



BOJ

Reports & Research Papers

2007年12月

2005年基準企業物価指数の改定結果

～指数動向を中心に～

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2005 年基準企業物価指数の改定結果 ～ 指数動向を中心に ～

1. はじめに ～ 基準改定の概要のレビュー ～

日本銀行（統計作成部署＜調査統計局・物価統計担当＞）では、企業物価指数（以下、CGPI）について、12 月 12 日公表予定の 11 月速報（および 10 月確報）分から 2005 年基準に切り替えます¹。本稿では、新基準による月次統計の公表に先立って、基準始期以降足もと確報分まで（05/1～07/9 月）の指数を公表するに際し、今回の改定結果について、指数動向を中心に取り纏めています。

以下では、2005 年基準の指数動向をみる前に、今回の基準改定の概要について、簡単に再整理しておきます。

（基準改定方針）

今回の基準改定に当たっては、2000 年基準改定での大掛かりな見直しについてレビューしつつも、その定着を図ることを主眼に、品目分類編成の見直し（含むウエイトの変更）を中心とする通常の基準改定に軸足を置くこととしました²。こうした方針の背景には、統計の連続性を考慮すると、基準改定の都度、大幅な見直しを行うことは適当でない、との判断があります。また、次回 2010 年の基準改定では、2007/11 月に告示された『日本標準産業分類』第 12 回改定（2008/4 月適用）や所謂『経済センサス』（仮称）への対応など、相応の見直しが予想されることも、考慮しました。

—— 後段で詳細にみることになりますが、結論の一部をここで先取りすると、今回の基準改定内容が前回に比べ小幅であったことが、新旧指数が重なる 05/1～07/9 月の期間（以下、重複期間と呼称）における新旧基準の指数差が、前回対比小幅となった一つの要因となっています。

¹ 2006/8 月に平成 17（2005）年基準に切り替えた消費者物価指数（総務省統計局作成、以下 CPI）では、平成 12（2000）年基準の指数を 06/12 月まで継続作成しましたが、CGPI では、そうした対応はとらず、2000 年基準指数は 07/10 月速報（および 9 月確報）を最後に、作成を取り止めます。これは CPI が『小売物価統計調査』（総務省統計局作成）の加工統計である一方で、CGPI が一次統計であり、企業の報告者負担並びに実務部署の人的資源の制約等を考慮したものです。

² 今回の基準改定方針については、2006/4 月に「企業物価指数の見直し方針 — 次回基準改定に向けて、ご意見のお願い —」、10 月に「企業物価指数の見直し方針（その 2） — 次回基準改定に向けての追加ご意見のお願い —」（いずれも日本銀行調査統計局）を公表し、外部ユーザーのご意見を募集しました。その後、寄せられたご意見などを取り纏め、併せてそれに対する日本銀行の考え方を整理した「企業物価指数の基準改定に関する最終案 — 4・10 月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答 —」（2007/1 月、日本銀行調査統計局、以下「最終案」と呼称）を公表していますので、併せてご参照下さい。

＜目次＞

1. はじめに ～ 基準改定の概要のレビュー ～	1 頁
2. 2005 年基準 CGPI の推移 ～ 新旧指数の乖離とその背景について ～	3
(1) 2005 年基準 CGPI (総平均) の推移	3
(2) 重複期間における指数水準の下方改定	3
(3) 重複期間中の新旧指数の前年比乖離幅とその背景	7
3. 新規品目等の指数動向	12
(1) IT 化・デジタル化の深化・進展	12
(2) 生活習慣等の変化	12
(3) 内外における自動車産業のプレゼンス拡大	13
(4) 中国の高成長持続と国際商品市況の上昇	13
(5) 国際分業の更なる進展	14
(6) その他(「平均価格」の採用を通じた、新たな財の取り込みなど)	14
4. 統計精度の更なる向上などに向けた見直しの結果	15
(1) ヘドニック法の適用拡充	15
(2) 他機関統計、外部データベースの利用	16
(3) 「平均価格」の拡充ないし見直し	16
(4) 調査価格ウエイト差の変更	17
5. 参考指数等の改定結果	18
(1) 「夏季電力料金調整後」指数	18
(2) 需要段階別・用途別指数	18
(3) 連鎖方式による国内企業物価指数	19
(4) 接続指数	21
6. おわりに ～ 今後のスケジュール ～	23
BOX1：パーシェ・チェック	25
BOX2：2000 年基準改定時の重複期間中の新旧指数の乖離	27
BOX3：製造業部門別投入・産出物価指数の作成方法の見直しと結果	29
(別添) 図表編	別添
(参考) 「企業物価指数」(2005 年基準) の新しい公表資料 (イメージ)	別添

ただ、前述の基本方針に沿いつつも、(1) 産業・貿易構造の変化への対応、(2) 統計精度の更なる向上、(3) 報告者負担への配慮、ユーザー・サービスの向上、などの観点から幾つかの見直しを進めました。以下では、こうした方針に沿って作成した 2005 年基準指数の特徴点について、2000 年基準と比較しつつ、紹介していきます。

—— 今回の基準改定の内容については、その方針や主な変更点を図表 1 に、また 2005 年基準 CGPI の概要を図表 2 に、それぞれ整理しています。このほか、図表 3 では新基準での指数体系を旧基準と対比し示しており、同様に図表 4 では、CGPI の類別編成を取り纏めています。類別編成の見直しでは、国内企業物価指

数（以下、DCGPI）において、2002/3月告示・同10月適用の『日本標準産業分類』第11回改定に沿った形で、2000年基準の電気機器を3分割（新「電気機器」、「情報通信機器」および「電子部品・デバイス」）しています。また、輸入物価指数（以下、IPI）では、2000年基準の機械器具を4分割（「一般機器」、「電気・電子機器」、「輸送用機器」および「精密機器」）しました。なお、以下、本文では、新旧指数の比較に当たって、特に断りのない限りにおいて、改定前の類別編成に再集計した上で、分析を進めています。

2. 2005年基準 CGPI の推移 ～ 新旧指数の乖離とその背景について ～

(1) 2005年基準 CGPI（総平均）の推移

図表5では、DCGPI、IPI および輸出物価指数（以下、EPI）の3物価指数について、2005年基準指数を示すとともに、これまで作成・公表してきた2000年基準指数を2005年＝100に変換し、2000年以降の指数をプロットしています。これをみると、まず、①新基準の始期に当たる2005年以降、DCGPI および IPI は、振れを伴いながらも、上昇傾向を辿っていること、その一方で、EPI は契約通貨ベースでみて、ほぼ横這い圏内で推移し、円ベースでは、為替円安化を背景に緩やかな上昇傾向を辿ってきたことが、再確認出来ます。その上で、②何れの指数においても、大まかな動きは2000年基準と05年基準の間に差異がないこと、③重複期間においては、新基準指数のレベルが旧基準を概ね下回っていることが、見てとれます。

—— DCGPI は、内外の商品市況や需給環境の改善を反映し、上昇傾向を辿ってきましたが、中でも、前者の要因（図表の為替・海外市況連動型）が騰落率に大きく寄与していることが、見てとれます（図表6-1）。また、IPI も国際商品市況の強含み傾向を背景に、上昇傾向を辿ってきました（図表6-2）。具体的には、原油や非鉄金属（図表の金属・同製品に含まれる）のほか、最近では穀物市況の高騰による寄与も見られています。この間、EPI をみると、素材（化学や鉄鋼＜金属・同製品に含まれる＞）では、市況変動の影響がみられますが、基本的には、基準始期以降の為替の円安傾向を背景に、円ベースでは、最近を除き緩やかな上昇傾向を辿ってきました（図表6-3）。

(2) 重複期間における指数水準の下方改定

以下では、上述したように、新旧指数の重複期間において、2005年基準の指数レベルが、これまで公表してきた2000年基準に比べ下回っていることについて、その要因等を整理していきます。まず、改めて図表7(1)で、この点を確認すると、DCGPI、EPI、IPI とも、2005年＝100に水準を合わせた基準年から離れるにしたがって、全体として新基準指数が2000年基準指数から下方に乖離していることが、見てとれます。この結果、3物価指数の前年比上昇率は、何れも縮小しています（図表7(2)の細線と太線の乖離部分）。

こうした基準改定後の乖離は、他の指数統計でもみられ、記憶に新しいところでは、2006 年夏の CPI の基準改定でも生じた現象です³（図表 8（2））。そもそも、採用品目やウェイト一つをとってみても、新旧基準では相応に中身が異なるため、同一時期（＝重複期間）であっても、両者の騰落率が一致しないことはある意味、当然なことです。ただ、CGPI（や CPI）のような指数統計において、固定基準ラスパイレス指数算式（以下、固定ラスと呼称します）を採用している場合、総平均指数など上位分類指数では、基準始期から離れる（例えば、2005 年基準との重複期間）にしたがって、実勢よりやや強めとなりやすく、これが 2000 年基準と 2005 年基準の重複期間の騰落率の乖離に影響している点には、留意が必要です。

▽ 固定ラス固有の指数の押し上げ効果

	ウェイト	T 期	T+1 期	T+2 期	T+3 期	T+4 期
商品イ	1	100.0	50.0	25.0	12.5	6.3
商品ロ	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 品目 X	2	100.0	75.0	62.5	56.3	53.1
(騰落率)	—	—	(▲25.0%)	(▲16.7%)	(▲9.9%)	(▲5.7%)
(2) 品目 X	2	100.0	70.7	50.0	35.4	25.0
(騰落率)	—	—	(▲29.3%)	(▲29.3%)	(▲29.3%)	(▲29.3%)
商品ハ	1	100.0	125.0	156.3	195.3	244.1
商品ニ	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 品目 Y	2	100.0	112.5	128.1	147.7	172.2
(騰落率)	—	—	(+12.5%)	(+13.9%)	(+15.2%)	(+16.5%)
(2) 品目 Y	2	100.0	111.8	125.0	139.8	156.3
(騰落率)	—	—	(+11.8%)	(+11.8%)	(+11.8%)	(+11.8%)

（注）（1）は固定ラス、（2）は幾何平均による算出。なお、ウェイト、指数は何れも仮設例。

—— 固定ラスがもたらす指数押し上げ効果を、2 商品で例示したのが上表です。すなわち、品目 X が、商品イと商品ロ（ウェイトは 1:1 と仮定）で構成されると仮定し、このうち商品イのみ每期 50% のテンポで下落するケースを想定します。この場合、品目 X の下落率は（固定ラスで算出した場合＜表中（1）＞）、漸減していくことになります。逆に、品目 Y のように傘下にある商品ハが每期 25% のテンポで上昇していくケースでは、品目 Y の上昇率は、漸増していきます。両者のケースは、傘下にある商品の騰落率が一定かつ、他の条件が一定であっても、固定ラスで算出する上位分類指数は、下落（上昇）率が縮小（拡大）していく、すなわち実勢よりやや強めとなることを、示しています。因みに、両ケースで幾

³ 清水 誠・永井恵子「CPIに関する取組 2005～06（2）— 平成 17 年基準改定における新旧指数の差について —」（『統計』＜2006/10 月号＞）では、平成 17（2005）年基準改定における CPI の乖離の要因分析を行っています（図表 8（3））。また、日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2006/10 月）の BOX「消費者物価指数の基準改定について」（21 頁）では、次頁以降に示す本稿と同様の切り口で、CPI の基準改定結果について、簡潔に整理しています。

何平均（表中（2））を用いて算出すると、騰落率が一定となります⁴。

（基準改定における新旧指数差の要因について）

以下では、CGPI を念頭に置きつつ、基準改定に伴う新旧指数差が、どのような要因でもたらされるかについて、概念整理を進めていきます（図表 9）。

① 指数算式に起因する要因（ウェイト効果、リセット効果）

—— CGPI が基本分類指数（以下、「本指数」と呼称）で採用している固定ラスの場合、基準時にウェイト（ $W_0 = P_0 \times Q_0$ ）を固定しますが、基となる「調査価格指数」（ P_t ）が月々変動するため⁵、上位分類指数に対して影響を及ぼす実質ウェイト（ $= P_t \times W_0$ ）が毎月、変動します。例えば、ガソリン（パソコン）のように 2000 年基準のほとんどの期間において、値上（下）がり傾向にあった財では、基準時のウェイトを固定したままでは、実質ウェイトが徐々に上昇（低下）します。この結果、上位分類指数に及ぼす影響が、“実勢”に比べて、次第に過大（過小）となります。なぜならば、多くの場合、値上（下）がり傾向にある財は、多少なりとも数量（ Q_t ）が減少（増加）し、その時点で測定可能であれば、“実勢”ウェイトは、固定ラスの下での実質ウェイトに比べ、幾分でも低下（上昇）していることが予想されるためです。

—— 仮に、ウェイトを毎月、“実勢”に即して調整出来るのであれば、実質ウェイトの過大、過小を“制御”することが可能となりますが、数量情報をリアルタイムで把握し、指数に“実勢”ウェイトを反映させることは、事実上、出来ません⁶。そこで、指数統計を作成するわが国の多くの統計作成機関では、基準

⁴ 幾何平均とは、前頁の例でみると、商品イと商品ロの指数を乗じ、平方根をとったものですが、代替の弾力性が 1（価格が上昇した分、他の財へ需要がシフトしてウェイトが変化しない）であることを仮定しています。したがって、前頁で示した例のように、下位分類指数（＝品目指数）を算出する場合に用いることは出来ても、代替性が低いとみられる 900 近い品目で構成される DCGPI の「総平均指数」（＝上位分類指数）の算出に用いることは、適当でないと考えられます。こうした考えの下で、2000 年基準から「参考指数」として提供している連鎖基準ラスパイレズ指数算式による指数（以下、連鎖指数）では、「品目指数」の算出には幾何平均を用いる一方で、品目より上位の指数には算術平均（ただし、毎年ウェイトを変更する連鎖型）を用いています。

⁵ 企業から毎月頂く報告価格を、基準年中の平均を 100 として相対化した指数のことを、「調査価格指数」と呼んでいます。また、複数の「調査価格指数」を算術平均により算出したのが、「品目指数」であり、これが最小公表単位となります。

⁶ こうした問題への改善の対応として、CGPI では 2000 年基準から、DCGPI を対象に、連鎖指数を「参考指数」として作成・公表しています。連鎖指数では、毎年、ウェイトを更新し、「品目指数」を毎年の 12 月時点で 100 に基準化することで、実質ウェイトが実勢から乖離する問題を緩和しています（また、「品目指数」自体は、幾何平均により算出することで、「調査価格指数」の水準のばらつきを補正する点は、脚注 4 に記載したとおりです）。この結果、連鎖指数では、各時点の物価指数の性質がほぼ一定となり、異なる時点における物価指数の変動率を、直接、比較することが可能となっています。ただ、連鎖指数にも固有の特性があり、日本銀行では、2005 年基準においても固定ラスに基づく指数を「本指数」とし、連鎖指数は引き続き「参考指数」として位置付けることにしています。この間の経緯については、脚注 2 記載の「最

年でウェイトを固定し、5年に一度の基準改定時に最新のウェイトに更新し、かつ指数水準を100に戻す扱いをとっています。その結果、“実勢”対比でみた実質ウェイトの過大（過小）分が基準年に解消されることから、新基準指数の動きは、重複期間において、旧基準指数と異なることになります。

—— 以下、本稿では、ウェイト更新に伴う指数への影響を**ウェイト効果**、指数水準を基準化することの影響を**リセット効果**と呼称します。両者の効果についてみると、価格が上昇（下落）し指数水準が上昇（下落）した商品が、基準改定によって、そのままウェイトが上昇（下落）した場合には、ウェイト効果の押し上げ（下げ）とリセット効果の押し下げ（上げ）とが打ち消し合って、総平均レベルへの影響がニュートラルとなります。こうしたケースのほか、価格が上昇（下落）した商品の基準改定後のウェイト上昇（下落）が相対的に小幅にとどまれば＜大幅となれば＞、ウェイト効果よりもリセット効果が上＜下＞回り、（他の条件を一定とすれば）重複期間中の総平均への影響はマイナス＜プラス＞となります⁷。図表10-1、10-2では、再度数値例を用い、ウェイト効果とリセット効果の概念整理をしていますので、適宜、ご参照下さい。

—— 本稿では、ウェイト効果とリセット効果を、図表9の注2に示す計算式で算出しています。ここでみるとおり、新旧指数の乖離は、ウェイト効果とリセット効果のほか両者の交差項（便宜上、複合効果と呼称）の3つの要因に分解出来ます。CGPIのように、前2者の効果が相応の大きさに達する場合には、複合効果もやや大きめになりますが、複合効果が一般的にリセット効果同様、負の方向に働くことが多いことを踏まえて、議論の単純化を重視し、以降の分析では、複合効果をリセット効果に包含し分析を進めていきます（このため、以下では、リセット効果等と記述します）。

② 採用品目を変更することによる要因（品目改廃効果）

—— 上記のウェイト効果、リセット効果等は、新旧指数間で継続採用された品目に該当する効果ですが、このほかに、新基準で新たに採用した品目および新基準で廃止した品目も、重複期間中（05/1～07/9月）の指数差に影響をもたらします。すなわち、新規採用品目が下落（上昇）傾向にあった場合や廃止品目が上昇（下落）傾向にあった場合、新基準指数は下方（上方）へシフトします。

—— また、品目改廃のケース以外でも、新旧基準間で品目分割や品目統合、また

終案」(3～6頁)に詳述していますので、興味のある方は、ご参照下さい。

⁷ 旧基準でのウェイトが200、指数水準が200に達している品目の固定ラスの下での実質ウェイトは40,000となります。仮にこの時点で基準改定を迎えると、後者の指数水準は自動的に100にリセットされるため、新基準でのウェイトが400を下(上)回ると、ウェイト効果<(>)リセット効果という結果がもたらされます。なお、基準改定に伴うウェイト増減は、ウェイト算定の基礎となる名目取引額の増減だけでなく、ウェイト自体が相対概念であることから分かるように、他の品目との兼ね合いで決まるなど、一律に100となるリセット効果に比べ、その増減は単純でないことには、留意が必要です。

品目範囲の拡充や縮小などを行う過程において⁸、例えば、傘下の調査価格数の増減や入れ替えを行うことで、指数動向にも微妙な影響が及びます。

③ その他効果（ヘドニック法の新規適用等、調査価格レベルの変更に伴う影響）

—— 上記①は指数算式に固定ラスを採用していることに伴う影響、②は品目分類編成を見直すことによる効果ですが、このほかにも、一つひとつの寄与自体は小さいものですが、幾つか、新旧の総平均指数間に乖離をもたらす要因があります。以下でみるこれらの要因について、本稿では、総称して**その他効果**として、整理しています。

—— その他効果は、何れも調査価格のレベルで生じるもので、(a) 品質調整方法の変更、例えば新たな品目へのヘドニック法の適用や (b) 他機関統計や外部データベースの採用による効果も含みます。また、品目未満の調査価格について、基準改定を機に、(c) 「平均価格」へ変更する（逆に取り止める）ことによる影響や、(d) 従来、設けていた品目未満の調査価格間のウェイト差の変更なども、新旧指数の乖離をもたらす要因となります⁹。

以上の概念整理を理解した上で、次に、今回の基準改定の重複期間中における新旧指数の騰落率（前年比）の乖離幅を、主として DCGPI を例にみていきます。

(3) 重複期間中の新旧指数の前年比乖離幅とその背景

(イ) DCGPI の乖離

DCGPI の前年比の乖離幅は、重複期間中の平均（06/1～07/9 月の 21 か月）で▲0.7%p の下振れ（2000 年基準の前年比が+2.6%に対し、05 年基準は+1.9%）となりました（図表 11、12 (1)）。細かくみると、2006 年平均で▲0.9%p、07 年（1～9 月）で▲0.7%p の下方乖離となっています。(2) で詳述した要因分解に沿って整理すると、重複期間中の平均で、ウェイト効果が+0.7%p の押し上げ効果をもたらした一方で、リセット効果等が▲1.3%p、品目改廃効果が▲0.1%p とそれぞれ押し下げに寄与した結果、全体で▲0.7%p の下方乖離となりました（前掲図表 9、図表 12 (2)）。こ

⁸ 品目分割や品目範囲の拡充など品目改廃の定義については、今回の基準改定における実例と併せ、「2005 年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について」（2007/8 月、日本銀行調査統計局、10～12 頁）に詳述していますので、適宜、ご参照下さい。

⁹ このほか、やや技術的にはなりますが、継続品目であっても、新旧基準で（傘下の）調査価格の構成が異なるケースがあります。というのも、品目未満の調査価格については、DCGPI がウェイト算定に用いている『工業統計表』（品目編、経済産業省作成）等の品目範囲にあつて、当該品目を代表させるに相応しい商品を選定していますが、基準改定に当たって、旧基準で採用していた調査価格に比べ、需給動向をより反映した代表性の高い調査価格に変更する場合があります。また、品目ウェイトの増加（減少）に併せて、多少ではありますが、新基準での調査価格数を増加（減少）させるケースがあり、こうした影響も微細ながら指数動向に影響をもたらすことになります。

の間、その他効果は 0.0%p と、その影響は中立となっています。

（乖離をもたらした類別寄与度）

新旧指数の乖離をもたらした背景を分析するに当たって、まず、個々の類別にブレイクダウン（＝寄与度分解）してみると、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「化学製品」、「スクラップ類」、「鉄鋼」等の素材ないしは市況系品目が多く、指数水準やウェイトの変化が相対的に大きくなった類別の寄与が相応に大きいことが、見てとれます（図表 12（3））。また、技術革新のテンポが速い製品を含み全体として指数水準が下落傾向にある「電気・電子機器」（旧基準の「電気機器」に相当）が、新基準において、指数水準の押し下げに寄与していることも確認出来ます。

以上を前提に、新旧指数の重複期間の段差をもたらす背景について、前述した要因に沿って、整理していきます。

（ウェイト効果とリセット効果等）

まず、**ウェイト効果**ですが、同効果は大まかにみると、2000 年から 05 年にかけてのウェイトの変化幅と重複期間中の前年比騰落率に依存します。こうした観点から、類別ごとに 2006 年中について整理したのが図表 13 であり、図表 12（3）と併せみることで、「石油・石炭製品」、「スクラップ類」、「非鉄金属」、「化学製品」、「鉄鋼」などの類別で、正のウェイト効果が働いていることが確認出来ます。これら類別では、2000 年から 05 年にかけて価格が上昇し、ウェイトが上昇した類別です¹⁰。逆に、ウェイトが減少し、2006 年中に価格が下落した「電気・電子機器」も、ウェイト効果は僅かながらプラスに働いています。

—— 前掲の図表 12（3）からは、「石油・石炭製品」と「スクラップ類」のウェイト効果が大きいことが見てとれます。これは、一部の品目を除いて、ウェイトの変化が大幅な上に、重複期間中（「石油・石炭製品」では、とくに 06 年中）の価格上昇率が大きくなっていることによるものです（図表 14-1）。一方で、「非鉄金属」では、重複期間中の価格上昇率は大きいものの、ウェイトの上昇幅が小さいために、ウェイト効果が低く出ています（図表 14-2）。

次に、**リセット効果等**についてみると、同効果は旧基準において指数水準が 100 から上（下）方に乖離する幅が大きく、その上で重複期間中の前年比が上昇（下落）しているほど、負の方向に強く働くこととなります。前掲図表 13 の類別指数（06 暦年平均、右から 3 列目）の水準からわかるように、旧基準の後半にかけて指数水準が切り上がっている「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「スクラップ類」、「化学製品」や、逆に、水準が切り下がっている「電気・電子機器」などで負のリセット効果等が働いていることが確認出来ます（前掲図表 12（3）、図表 14-3（4））。

¹⁰ 新基準の採用品目やウェイト、それらの旧基準との変化点などについては、脚注 8 記載の資料を、ご参照下さい。

以上別々に分析してきましたが、既述のとおり、**ウエイト効果**と**リセット効果**等は、一般的に逆方向に働くことで少なくとも、部分的には相殺し合うケースが多くなっています。例えば、「石油・石炭製品」や「スクラップ類」、「鉄鋼」では、旧基準での指数の上昇に見合う程度にウエイトが増加しているため、両効果がほぼ相殺された格好となっています（前掲図表 12（3）、図表 14-3（5））。一方、「非鉄金属」や「電気・電子機器」では、負のリセット効果等が勝っています。「電気・電子機器」では、価格下落の一方で、数量の増加からウエイトの低下が軽減されていることに加え、指数水準のリセット効果等が大きくなっているためです。

—— なお、ウエイト効果とリセット効果等は何れも指数算式（＝固定ラス）に起因する要因です。BOX1 では、固定ラスによる歪みの影響の程度を計測するパーシェ・チェックの結果を示しています。

（品目改廃効果）

続いて、**品目改廃効果**ですが¹¹、今回の基準改定では、その全体（＝総平均）への影響は、大きくありませんでした（前掲図表 12（3））。

DCGPI の新規品目効果をみると、ワイヤーハーネスや鉛地金など非鉄市況上昇の影響がみられる品目で押し上げ効果はみられるものの、偏光板やフォトマスクなどの IT 関連製品の下落効果が勝って、新規品目全体では、総平均の押し下げに繋がっています（図表 15-1）。ただ、その効果は 2006 年の前年比に対し▲0.026%p の影響と（寄与率では 3%弱）、非常に小さなものでした。

—— 因みに、CPI では、平成 17（2005）年基準改定における新規品目効果が負の方向にやや大きく働きました（前掲図表 8（3））。例えば、テレビ（薄型、ウエイト 1 万分の 32）が新規に採用されていますが、その時点での普及率は内閣府の「消費動向調査」でみて、11%強でした（2005/3 月時点）。このように、普及率が低い段階の IT 新製品を取り込んだ場合、多くのケースで、暫くの間、価格が下落傾向を辿ることになります。こうした場合には、新規品目効果によって、新基準指数に下押し圧力が掛かることになります。

一方で、廃止品目については、微細ながらややプラスの効果が勝っており（図表 15-2）、この結果、これらの効果が剥落することで、新基準指数には下押し効果が働きます。上記の品目改廃のほか、品目統合や分割、更には品目範囲の拡充や縮小といった対応によっても、指数に影響が及びます。これらについて、代表的な品目を図表 15-3 に整理していますが、全体としては、小幅の下押し効果にとどまっていま

¹¹ 改めて、品目改廃効果について整理すると、2005 年基準で新たに採用した品目が旧基準の総平均よりも下落（上昇）傾向が強ければ、他の条件を一定とした場合、新基準指数は重複期間中の多くの期間において、旧基準指数に比べ下方（上方）にシフトします。同様に、廃止品目が旧基準の総平均よりも上昇（下落）傾向が強いと、やはり新基準指数は下方（上方）にシフトします。

す¹²。

以上をトータルした**品目改廃効果**全体では、総平均指数にとってマイナスながら、新旧指数の乖離をもたらす影響としては、▲0.1%p(重複期間中の平均)と僅少です。

(その他効果)

最後に、**その他効果**ですが、今回の基準改定では、**品目改廃効果**と同様、その全体への影響は僅かでしたので(前掲図表 12 (3))、中身についてはここでは触れずに後段 4.(統計精度の更なる向上などに向けた見直しの結果<15 頁～>)で整理します¹³。

以上が、重複期間中の新旧指数に段差をもたらすこととなった、要因の整理ですが、ウェイト効果とリセット効果等以外の効果は何れも僅少であったことが確認されました。中でも、今回の基準改定では、前回の基準改定で大きかった**その他効果**が限界的であった訳ですが、これは、冒頭に結論を一部先取りしたように、前回 2000 年基準の改定が大掛かりであった一方で、今回の基準改定が、主として品目分類編成の変更に軸足を置き、その他の見直しは小幅にとどめたことによるものです。

—— 前回 2000 年基準改定時の DCGPI の重複期間(2000/1～02/11 月)の段差の背景についてみると、①ウェイト効果やリセット効果等が今回に比べ小さい一方で、②品目改廃効果やその他効果が負の方向に、はっきりと働いていました。これらの点については、BOX2 で整理していますので、適宜、ご参照下さい。

(新旧指数の乖離幅の縮小)

次に、新旧指数の重複期間中の前年比乖離幅の推移をみると(前掲図表 12 (1)、(2))、2006 年後半、正確には 10 月以降、徐々に縮小していることが見てとれます。要因別にみても、ウェイト効果とリセット効果等の双方が縮小していることが確認出来ます。これは、既述の類別の寄与度分解の説明を改めて想起することで、容易に理解されます。すなわち、乖離をもたらす主たる要因となるウェイト効果、リセット効果等は、①ウェイトの変化や指数水準を基準化した時の乖離幅のほか、②そもそもの前年比の騰落率にも影響を受けます。このうち、①の乖離幅は時系列でみてほぼ一定ですので、全体の乖離幅の縮小をもたらす要因とはならず、結局のところは、②の前年比騰落率の縮小が影響していることになります。

この点は、ウェイト効果やリセット効果等が働く「石油・石炭製品」や「非鉄金属」といった類別の前年比の動きをみることで、より直感的に理解出来ます。すな

¹² 強いて挙げれば、品目分割した「メモリカード」(類別「電子部品・デバイス」、ウェイト 0.8)の価格下落の影響がみられますが、全体への影響は僅少です。

¹³ その他効果については、新たにヘドニック法を適用した「複写機」が、従来のコスト評価法に基づく指数動向とほぼ変わらなかったため、重複期間中の乖離をもたらす要因とはならず、この結果、全体としても無視し得る程度となっています(詳細については、4 (1) <15 頁>で整理しています)。

わち、これら市況系類別の指数動向をみると、原油を中心に 2006 年後半にかけては、振れを伴いつつも、上昇基調を辿りましたが（図表 16-1）、その後、頭打ちとなり、前年比も流石に 2006 年に比べ、はっきりと縮小しました。中でも、「非鉄金属」については、（ニッケルを除いて）2006 年後半までの上昇幅が大きかっただけに、2007 年入り後は押し上げ効果が顕著に薄まっています（図表 16-2）。このように、そもそもウェイト効果とリセット効果等の影響が強く出る類別の上昇率が重複期間中の後半において縮小したことで、それぞれの効果は、徐々に（絶対値で）縮小することとなりました（前掲図表 12（2））。そうした中で、全体の乖離幅が縮小したのは、両効果がほぼ同じ割合で縮小する結果、縮小幅でみれば絶対値が大きいリセット効果等の縮小が大きくなったと整理出来ます。個々の類別では、絶対値でみたりリセット効果等がウェイト効果を大きく上回った「非鉄金属」において¹⁴、とくに下押し効果の縮小が目立つほか（図表 17）、「石油・石炭製品」でも、その縮小が確認出来ます。

（ロ）EPI、IPI の乖離

次に、ごく簡単に、EPI（円ベース）や IPI（同）について、新基準と旧基準の重複期間における乖離を整理しますが、基本的には、DCGPI とほぼ同様の結果となっています。すなわち、①新基準指数の前年比騰落率は、旧基準を下回っていますが、②これは、リセット効果等が、ウェイト効果を上回っていることを主因としています。また、③品目改廃効果やその他効果は相対的に小さいことも、DCGPI と同様です。このほか、④重複期間の後半になると、徐々に乖離幅が縮小していること、⑤その要因が、主として、非鉄金属や原油市況の前年比が 2007 年に入って頭打ちとなったことに起因している点も、同じです。

—— EPI をみると、重複期間中の前年比上昇率は、平均で新基準が▲1.2%p 下方に乖離しています（図表 18-1（1）、（2））。類別では、「金属・同製品」、「電気・電子機器」のほか、「化学製品」、「輸送用機器」などで下方への乖離が生じています（同（3））。何れも、ウェイト効果よりリセット効果等が大きくなっている、ないしはウェイト効果が負となっていることに起因しています。乖離幅は、①非鉄金属などを多く含む「金属・同製品」の前年比上昇率が縮小したこと、②「電気・電子機器」の指数水準が徐々に下がることで、リセット効果等が縮小したこと等から、2006 年後半から、はっきりと縮小傾向を辿っていることが見てとれます（図表 18-2）。

—— 次に IPI をみると、重複期間中の前年比上昇率は、平均で新基準が▲1.8%p 下

¹⁴ 「非鉄金属」に含まれる品目の多くは、2000 年から 05 年にかけて価格が大幅に上昇しました。ただ、電気機器等向けの銅線需要が IT バブル崩壊等を受けて、また、エアコン向け等の銅管が海外生産の進展等により、それぞれ低迷したこと等から国内向け出荷数量が大きく減少し、ウェイトの上昇幅が小幅にとどまったことで、ウェイト効果が抑制されています。このため、正のウェイト効果が負のリセット効果等に比べて、小さくなっています。

方に乖離しています（図表 19-1（1）、（2））。類別では、「石油・石炭・天然ガス」および「金属・同製品」が目立つほか、電気・電子機器を含む「機械器具」などでも下方への乖離が生じています（同（3））。乖離幅は、非鉄金属などを含む「金属・同製品」や原油を含む「石油・石炭・天然ガス」の前年比上昇率が縮小したことを主因に、重複期間の後半から、徐々に縮小していったことが見てとれます（図表 19-2）。

3. 新規品目等の指数動向

冒頭で述べたとおり、今回の基準改定の柱の一つとして、わが国の産業・貿易構造の変化への対応があり、これは、主に品目分類編成を通じて、具体化してきました。以下では、今回の基準改定で新たに採用した品目を中心に、主な個別品目の指数動向について、概観しておきます（前掲図表 15-1）。その際には、脚注 8 に記載した資料（7～10 頁）で示した切り口で分類し、整理しています。

（1）IT 化・デジタル化の深化・進展

IT 化・デジタル化の進展に併せて、2005 年基準でも幾つかの新規品目を採用しました。このうち、IT 関連部材では、技術進歩等を背景に価格下落傾向がはっきりと窺える一方で、住設機器は、横這い圏内で推移していることが見てとれます（図表 20-1）。

—— デジタル化に関連する幾つかの品目の動きを具体的にみると、液晶ディスプレイ部材の偏光板、半導体の製造過程で使用されるフォトマスクは、はっきりと下落しています。これは、液晶テレビやパソコンなどの最終製品のみならず、これらの部材においても、技術革新の進展のほか、量産効果などから、価格が下落傾向にあるものと解されます。一方、薄型ディスプレイ製造用のフラットパネルディスプレイ製造装置（以下、FPD 製造装置）は、振れを伴いながらも、やや弱含み、ないしは横這い圏内の動きとなっています¹⁵。

—— 2000 年基準の品目「メモリ部品」を品目分割し、新たに設定したメモリカードは IT・デジタル機器の記録メディアですが、かなりのテンポで下落しています。これは、部材の大部分を占めるフラッシュメモリの市場価格が、大きく下落したことなどが影響しています。

（2）生活習慣等の変化

¹⁵ FPD 製造装置は、取引頻度が少ない上に、オーダーメイド性が強く、商品を固定した継続的な価格調査には馴染みにくい財です。そこで、2000 年基準から採り入れている「平均価格」の手法を用いて、新規に採用しました。具体的には、同種と類せられる商品をまとめて、（品質を）固定しています。この点は、後述（14 頁）の（6）その他（「平均価格」の採用を通じて、新たな財の取り込みなど）も併せて、ご参照下さい。

生活習慣等の変化は、新たな商品に対する需要を産み出し、市場規模を拡大させます。2005 年基準では、健康意識などの高まり等を背景に、新たに採用された品目が幾つかみられました（図表 20-2）。

—— このうちサプリメントや豆乳飲料（健康志向の高まりを反映）は、類別「加工食品」に含まれる他の品目同様に、横這い圏内の動きです。このほか、催眠鎮静・抗不安剤（昨今のストレス社会などが影響）は薬価改定（2006 年春）により、また、耳鼻科用剤（花粉症罹患者の増加が背景）は販売競争などから、それぞれ価格がやや下落しています。

（3）内外における自動車産業のプレゼンス拡大

わが国の自動車産業は、原燃料価格が高騰する中であって、製品の耐久性や燃費性能の高さなどが評価され、国際的な競争力を高めています。実際に、完成車輸出のほか、完成車の現地生産に伴う部品輸出、部品の現地生産に伴う部品輸入も増加傾向にあり、2005 年基準において「輸送用機器」のウエイトは DCGPI、EPI、IPI ともに増加しました。また、併せて自動車の電装化や環境対策なども進んでいます。こうした背景から幾つかの品目を新たに採用することになりましたが、それらの品目の価格動向は、主として原材料価格の上昇を背景に、強含み傾向にあるものが多くなっていることが、見てとれます（図表 20-3）。

—— やや詳しくみると、車内電線のワイヤーハーネスは素材となる銅の市況上昇を受けて、強含んでいます。また、潤滑油等の供給パイプとなるゴムホースや、特殊車輛用タイヤは、天然ゴムの市況高を転嫁する格好で上昇傾向にあります。また、自動車のボディ構成材となる構造用鋼は、鋼材価格の上昇が影響しています。この間、排ガス浄化触媒となるレアメタルの一つであるロジウムは、環境規制への対応などによる需要増加を背景に、市況が上昇しています。

—— 2000 年基準の品目「自動車部品」を 3 分割し新たに品目を設定した駆動・伝導・操縦装置部品（クラッチ装置や車輪、ハンドル等）、懸架・制動装置部品（ブレーキやショックアブソーバー等）、シャシー・車体構成部品（排気管や窓枠、座席シート等）は、懸架・制動装置部品がやや弱含む一方で、他の品目では強含むなど、区々の動きとなりました。これは、製品に占める鋼材や非鉄金属などの比率や、競争環境、更には完成車メーカーの購買スタンスの違いなどによる差が顕われているものと解されます。何れにしても、従来、大括りであった「自動車部品」を 3 分割することで、ユーザーの利便性は、格段に高まると考えられます。

（4）中国の高成長持続と国際商品市況の上昇

このところ、BRICs 諸国の工業化や資源ナショナリズムの台頭などから、国際商品市況が上昇傾向を辿っています（前掲図表 16-1、16-2）。こうした価格上昇を受けて、幾つかの品目が採用基準額を超え、新規に採用されています。中でも、中国の

工業化の進展は目覚しく、商品・素材市況への影響力は着実に高まっています。この間、本邦企業では、内外市況をみつつ、石油関連製品の輸出販路を拡大しており、この結果、軽油やC重油が新たにEPIで採用されることとなりました（図表 20-4）。以上の背景から推し測れるように、これら採用品目の多くは、振れを伴いつつも、はっきりと上昇傾向を辿っています。

—— なお、鉄鋼生産に関連するフェロマンガンや石炭コークスは、2006 年にかけて、中国の景気引き締め政策の影響を主因に、調整局面を迎えました。こうした例一つをとってみても、国際商品市況における中国の影響力が増していることが窺えます。

（5） 国際分業の更なる進展

本邦企業では、コスト削減意識が引き続き根強く、中国の WTO 加盟や ASEAN 諸国での FTA 締結の動きなども加わって、中国、更にはベトナムやインドなどへと進出先を分散化させつつ、東南アジアへの進出を継続しています。近年では、かつての労働集約的な産業だけでなく、資本・技術集約的な産業でも、製品のモジュール化の進展による組み立ての容易化などから、生産移管を進めているのが特徴です。こうした更なる国際分業の進展の下で、逆輸入が増加することを通じ、幾つかの新規品目が IPI で採用されています（図表 20-5）。

—— このうち金属製台所・生活用品や冷凍機、紙製容器、プラスチック製日用品、プラスチック製履物は、何れも契約通貨ベースで上昇しています。これには、素原材料価格の上昇のほか、中国をはじめとして、現地における人件費など諸コストの上昇が影響しているとの指摘がなされています¹⁶。

（6） その他（「平均価格」の採用を通じた、新たな財の取り込みなど）

CGPI では、オーダーメイド性の強い資本財の幾つかについて、かねて採用基準額は満たしながらも、品質一定の継続調査が難しいため、長く採用を見送ってきた商品があります。こうした中、2000 年基準改定では、許容可能な範囲で商品（＝品質）差をある程度認めた「平均価格」の採用を通じ、幾つかの品目を新規に取り込みできました（例えば、品目「半導体製造装置」）。今回の 2005 年基準でも、「平均価格」の管理に関するノウハウの蓄積を活かしつつ、幾つかの資本財を新規品目として採用することとしました（図表 20-6）。それらの指数推移からは、何れも高い技術力を有しているものの、原材料価格の上昇を転嫁することは難しく、むしろ買い手側の強いコストダウン要請を受けて、これまでのところ価格が僅かに弱含んでいる様子が窺えます。

¹⁶ 米国の輸入物価統計（米国労働統計局＜BLS＞作成）では、輸入相手先別の物価統計が作成されており、中国からの輸入物価が足もと緩やかに上昇していることが見てとれます（図表 21）。この点については、現地での人件費の上昇や、中国人民元高あるいは輸出品に係る増値税の還付率引き下げなど、幾つかの要因が指摘されています。

—— 具体的にみると、わが国を代表する産業の一つである金型や、鉄道車両、鉄道車両部品、さらには①の IT 化・デジタル化に分類した FPD 製造装置が該当します。金型については、オーダーメイド性が高い中であって、比較的汎用度の高い商品を取り込みつつ、調査価格数を相応に確保することで、月々の振れを極力、回避するよう努めました。指数推移をみると、これまでのところ、ごく緩やかな下落傾向が窺えます。

4. 統計精度の更なる向上などに向けた見直しの結果

今回の基準改定では、3.でみた産業・貿易構造の変化への対応のほか、統計精度の更なる向上や、報告者負担への配慮などに向けた見直しを進めることを基本方針として掲げ、取り組んできました。以下では、こうした観点からの見直しが指数動向にもたらした結果を整理します。

—— 以下の見直しは、2.で整理した新旧指数の乖離要因の分析では**その他効果**として扱いましたが、そこで記述したとおり、全体への影響は微細なものにとどまりました。

(1) ヘドニック法の適用拡充

CGPI では、2005 年基準より品目「複写機」に対し、品質調整時にヘドニック法を適用します。これは、市場として成熟化傾向を辿っていた複写機において、カラー機比率の上昇や、複合機化の進展に象徴されるように、技術革新の進展スピードが速まっていることなどを踏まえた対応で、従来、用いてきたコスト評価法では、十分な品質調整が難しくなるとの判断に拠るものです¹⁷。

図表 22 では、DCGPI、EPI および IPI それぞれの 2000 年基準における品目「複写機」の指数動向（＝品質調整にコスト評価法を適用した指数）と新基準の指数動向（＝品質調整にヘドニック法を適用した指数）をプロットしています。これをみると、概ね、新基準と 2000 年基準の指数は似通った推移を辿っていることが確認されます¹⁸。このように、ヘドニック法を新たに適用したことに伴う新旧指数の乖離への影響は、かなり限界的となっています。この点は、前回の基準改定（1995 年基準⇒2000 年基準）の重複期間中において、「サーバ」にヘドニック法を新たに適用

¹⁷ 複写機へのヘドニック法適用に至るまでの考え方や実際のヘドニック推計式については、「2005 年基準企業物価指数におけるヘドニック法の適用」（2007/12 月、日本銀行調査統計局）に詳しく整理していますので、ご参照下さい。

¹⁸ なお、図表 22（1）でみられる 2000 年基準の月々の振れは、「平均価格」を採用していたことによる一種のノイズです。具体的には、取引先や商品を固定出来ていないことによる、振れが含まれているものと解されます。今回、品目「複写機」にヘドニック法を適用することを決めた過程で、2005 年基準では、対象商品を固定した調査価格に切り替えています。このため、図表 22（1）でみた新基準指数では、2000 年基準指数でみられた「月々の振れ」がみられなくなり、指数が階段状に下落傾向を辿っていることが見てとれます。

(2000/1 月～) したことに伴い、新基準指数に相応の押し下げ効果が働いたこととは、対照的です¹⁹。

(2) 他機関統計、外部データベースの利用

2005 年基準から、報告者負担の軽減を企図して、他機関統計や外部データベース（以下、両者を併せて「外部データ」と呼称）を活用することとしました²⁰。具体的には、指数精度の維持や物価指数の考え方との適合性、更にはデータの継続的な利用可能性などを慎重に検討し、農産物や木材、非鉄金属等を対象に、DCGPI で 10 品目、EPI で 2 品目、IPI で 10 品目の計 22 品目で外部データを用いることとしました（図表 23）。

これまで企業からの報告価格を基に作成してきた 2000 年基準指数と、今回採用した外部データの動きを比較してみると（図表 24-1～24-4）、農林関連で若干の乖離はみられますが²¹、非鉄金属等については、ほぼ同じ推移を辿っていることが見てとれます。このように、外部データの採用自体は、新旧指数の乖離をもたらす要因として、かなり限定的なものとなりました。

(3) 「平均価格」の拡充ないし見直し

2000 年基準から価格調査手法として取り入れた「平均価格」の採用に当たっては、単月の振れはあっても、やや長い眼でみて、需給を反映した物価動向を逸早く把握し得るといった、定性的な判断基準を設けています。新たに「平均価格」を採用する際には、こうした観点から、実務部署において討議した上で、慎重に採否を判断しています。また、採用後も指数動向をチェックする等のフォローアップを定期的に行い、必要に応じ、「平均価格」の採用を取り止め、仕切値等に戻す対応も講じています。

—— 図表 25 をみると、例えば品目「味りん」は新たに平均価格を採用していますが、従来の価格調査に比べ、緩やかな下落傾向を捕捉出来ているように見えます。一方で、品目「耐火れんが」は、月々の振れがやや大きく、「平均価格」を取り止めましたが、新基準指数でも原燃料価格上昇を背景とする上昇傾向を捉えることが出来ています。

—— 足もとの平均価格の採用数は、調査価格ベースでみて、1 割程度にしかすぎま

¹⁹ 2000 年基準では、このほか「デジタルカメラ」、「ビデオカメラ」にもヘドニック法を適用しています（いずれも 2001/1 月～）。ただ、両品目ともに、95 年基準中に適用を開始したため、重複期間中に新たな段差をもたらす要因とはなりませんでした。

²⁰ 企業向けサービス価格指数（以下、CSPI）では、既に 2000 年基準から、品目「外航貨物用船料」の一部に、外部データを採用しています。

²¹ 農林水産省が作成しているこれらの価格指数については、2000 年基準の CGPI に比べ、より幅広いサンプルに基づく精度の高いものと判断し、採用しています。

せん（図表 26 (1)）。また、①3 物価指数のうちでは、DCGPI が多いこと、また、②類別でみれば、引き続き「加工食品」や「一般機器」などの比率が高いことが見てとれます（図表 26 (2)）。

今回の基準改定では、「平均価格」の新規採用や取り止めが僅かなため、その総平均指数に及ぼす影響は無視し得るほど小さくなっています。この点、前回の基準改定では、「平均価格」自体を採用したのが初めてであったため、その重複期間において、主に「電気機器」や「加工食品」で下押し効果が大きくなったこととは、かなり様相が異なります。

(4) 調査価格ウエイト差の変更

CGPI では、品目を構成する「調査価格」は、原則として、均等ウエイトとしています（図表 27 (1)）。これは、多くの場合、品目範囲が広い中であって、ウエイト付けするための継続的に入手可能な統計等がないことや、商品の入れ替えが頻繁な中で、実務上の柔軟な対応力を確保することを考慮したものです。ただ、品目範囲内の財が、販売形態や用途などの属性によって、ある程度グルーピングされ、かつ、それぞれの価格動向が異なる場合には、指数精度維持の観点からは、①属性ごとにウエイトを設けるか、②調査価格数をウエイトにあわせて調整すること、が望ましくなります。この点、個々の調査価格を均等に扱う CGPI の基本原則は、②によって代表性を確保するアプローチを採用していることとなります。ただ、実勢に合わせて調査価格数を確保するには、報告者並びに実務部署の負担が大きいケースでは、例外的に調査価格レベルで属性ごとのウエイト差（以下、「調査価格ウエイト差」と呼称）を設け、対応することとしています（図表 27 (2)、28-1）。

2000 年基準では、DCGPI で 10 類別 52 品目、EPI で 3 類別 7 品目、IPI で 2 類別 3 品目に調査価格ウエイト差を設けました。しかしながら、今回の基準改定を機に、これら品目について改めて現状確認したところ、属性ごとに格差を設ける必然性が必ずしも高くないケースもみられることが判明しました。そこで、2005 年基準では、それらについて、他の多くの品目同様、均等ウエイト扱いとし（図表 28-2）、調査価格ウエイト差については、DCGPI の 3 類別 35 品目に絞ることとしました。この調査価格ウエイト差を廃止したことに伴い、指数変動にも影響は及びますが、全体としては、限界的なものにとどまっています。

—— 調査価格ウエイト差を設けた具体的な品目についてみると（前掲図表 28-1）、①季節によって非出回り期がある「繊維製品」、②販売形態によって価格動向の差の大きい「鉄鋼」、③企業ごとにシェア格差が大きい「電力・都市ガス・水道」の 3 類別で、調査価格ウエイト差を残しています²²。

²² 「繊維製品」のうち、衣類の一部や「毛布・タオルケット」では、夏季のみ出回るものや、春・秋のみ出回る商品が含まれます。こうした商品を、通年で出回る商品と同ウエイトで扱う

5. 参考指数等の改定結果

(1) 「夏季電力料金調整後」指数

わが国では、多くの電力会社が、夏場の電力需要を抑制するために、7～9月の期間、産業用・業務用の電力に対し割増料金を適用しています。具体的にみると、この時期の電力料金は5%程度上昇することになります。このため、他の条件を一定とした場合、DCGPIの総平均は、その他の期間に比べて、0.2%p程度押し上げられることになります。こうした季節的な事情に起因する変動を総平均から除いたベースでの分析ニーズに応えるため、2005年基準からは、「夏季電力料金調整後」指数（以下、夏季電調整後指数）について、新たに指数体系の中に組み込み、公表することとしました²³。

—— 具体的には、DCGPI、連鎖方式によるDCGPI、消費税を除くDCGPIのそれぞれにおける総平均指数、類別「電力・都市ガス・水道」、小類別「電力」および需要段階別・用途別指数の「国内需要財」、「同国内品」、「中間財」、「同国内品」の合計13系列を対象に、夏季電調整後指数を作成します。

提供する13系列のうちDCGPIの総平均指数（夏季電調整後）については、1990/1月まで遡って提供しますが、総平均との乖離は僅かです（図表29（1））。なお、小類別「電力」についてみると、調整前指数が夏場に上昇していることが、見てとれます（図表29（2））。例えば、2006年央のように、夏季電調整後指数と調整前指数で逆の動きをしているようなケースでは、両者を提供することの意義は大きいように考えられます。

(2) 需要段階別・用途別指数

需要段階別・用途別指数は、主に価格波及プロセスの把握などの観点で物価動向を分析する際に用いられることが多く、2005年基準でも継続して、作成します。需要段階別・用途別指数は、他の参考指数と同様、全て基本分類指数であるDCGPI、EPIおよびIPIの品目およびウェイトを適宜、該当する項目（例えば、最終財、消費財など）に振り分けた上で、加重平均し作成します。

従って、3物価指数の品目改廃に伴う効果のほか、基本分類指数で固定ラスを採用していることに伴うウェイト効果やリセット効果等も働きます。例えば、国内需

と出回り期のバランスを欠くため、調査価格ウェイト差を設けています。

また、「鉄鋼」の一部には、鋼材問屋経由で販売する「店売り」と、メーカーが直接販売する「ひも付き」との間で価格動向が異なるケースが少なくありません。そこで、業界団体などからデータの協力を得つつ、販売形態ごとのウェイト差を設けています。

「電力・都市ガス・水道」では、モデル価格を調査しており、企業ごとのシェア格差に応じた調査価格数を確保することが困難なため、調査価格ウェイト差を設けています。

²³ 2000年基準では、ユーザー・ニーズに応えるために、途中から、7月および10月の公表資料に、夏季電調整後の総平均の前月比騰落率を掲載してきました。

要財（国内品＋輸入品）をみると、新旧指数の重複期間において、前年比騰落率は幾分、縮小していることが確認出来ます（図表 30-1）。需要段階別にみると、中間財、最終財では、リセット効果等の下押し効果がウェイト効果を上回ったことを主因に、下方乖離しています。中でも、最終財では、旧基準で、パソコンや磁気ディスク装置など電気機器を中心に、指数水準がかなり低くなった品目がみられ、リセット効果等が大きかったことが影響しています。

—— なお、大まかに需要段階別の指数動向をみると、まず、素原材料では、輸入品の加工用素原材料の上昇を主因に、上昇していることが見てとれます（図表 30-2（3））。これは、原油や鉄鉱石、ニッケル鉱などの鉱産物やとうもろこし等の農産物といった国際商品市況の上昇が影響しています。次に、中間財では、製品原材料の国内品、輸入品がともに押し上げに寄与しています。具体的には、原油や金属鉱石の価格上昇が、化学製品や鉄鋼、銅関連製品等へと波及している姿が見てとれます（図表 30-2（4））。最終財では、ガソリンを含む非耐久消費財が上昇する一方で、パソコンなど耐久消費財や資本財は下落しており、全体として横這い圏内の動きとなっています（図表 30-2（5））。

（3）連鎖方式による国内企業物価指数

既述のとおり、CGPI では、2000 年基準から、本指数を固定ラスで作成した上で、別途、固定ラスの有する特性を補完することを目的に、DCGPI を対象として、連鎖指数を作成してきました²⁴。2005 年基準でも、「参考指数」としての位置付けで作成を継続しますが、基準改定を機に連鎖指数についても、①品目分類編成を 2005 年基準に切り替え、②ウェイトを 2004 年から 05 年へ更新した上で、基準始期（2005/1 月）以降について、再計算することになります。

—— 連鎖指数では、前年のウェイトを用いることを原則としていますが、基準年となる 2005 年の連鎖指数は、当該年のウェイトを用います。したがって、2005 年中の本指数と連鎖指数の乖離は、品目指数を算出する際の算式の違いのみ、ということになります（具体的にみると、本指数は品目指数を算術平均で、一方、連鎖指数は幾何平均で、それぞれ算出しています）。また、2006 年中については、（前年ウェイトを用いるとする）原則どおり 2005 年ウェイトで確定しますが、2007 年以降については、本来、用いるべき 2006 年ウェイト算出のための基礎統計（具体的には、2006 年分の『工業統計表』＜品目編＞）が入手出来ないため、

²⁴ 日本銀行の作成する連鎖指数では、①ウェイトを毎年更新し、 $t-1$ 年ウェイトで t 年指数を算出することを原則とし、②品目指数は、傘下の調査価格指数の幾何平均で算出、その上で、③上位分類指数の $t-1$ 年 12 月から t 年 m 月までの変化率は、傘下の品目指数の変化率を $t-1$ 年ウェイトで加重算術平均して算出、④上位分類の指数自体は、基準年 12 月の指数に、③の方法で算出した、基準年から $t-1$ 年までの毎年の 12 月前年比、および $t-1$ 年 12 月から t 年 m 月までの変化率を連乗して算出します。詳しくは、「連鎖方式による国内企業物価指数の公表 — 連鎖指数導入の意義とその特徴点 —」（2002/10 月、日本銀行調査統計局）を、ご参照下さい。

2008 年秋頃までは、暫定的に 2005 年ウエイトを用いることとなります（下表を参照）。

▽ 連鎖指数に適用するウエイト算定年次

	2000 年基準連鎖指数 ウエイト算定年次	2005 年基準連鎖指数 ウエイト算定年次
2000/1 月～00/12 月	2000 年	——
01/1 月～01/12 月	2000 年	——
02/1 月～02/12 月	2001 年	——
03/1 月～03/12 月	2002 年	——
04/1 月～04/12 月	2003 年	——
05/1 月～05/12 月	2004 年	2005 年
06/1 月～06/12 月	2004 年	2005 年
07/1 月～	2004 年	2005 年（暫定）

2005 年基準連鎖指数の基準始期以降の推移を本指数等と比較すると（図表 31 (1)）、次のようなことが確認出来ます。まず、2005 年基準の本指数（＝固定ラス）と連鎖指数をみると、基準始期から離れるに従って、既に若干の乖離がみられ、連鎖指数の前年比は、07/9 月時点で+0.8%と本指数（＝+1.3%）より低くなっています（図表 31 (2)、(3)）。これは、基準始期以降の価格変動で既に、品目（正確には、調査価格指数）の指数レベルが 100 から上下に乖離しているため（図表 32）、固定ラスが実勢より強めとなっていることを意味します。このほか、前述のとおり、連鎖指数のウエイトとして現状、2005 年ウエイトを暫定的に用いているため、連鎖指数が実勢を追いきれていない面があるとも考えられます。

次に、指数算式が同じ 2000 年基準と 05 年基準の連鎖指数を比べた際に、後者の水準が上方に位置しているのは（前掲図表 31 (1) ～ (3)）、価格が上昇傾向にある「石油・石炭製品」や「鉄鋼」、「スクラップ類」などに含まれる品目ウエイトが、2004 年から 2005 年の間に、上昇したことによるものです（図表 33）。

なお、2000 年基準から作成を開始した連鎖指数は、毎年ウエイト更新を行う必要があります。これには、相応のマンパワーが必要となります。そこで、限られた人的資源の中で、毎年ウエイト更新については、作成開始当初より、簡便的な方法を用い算出してきました。具体的には、①『工業統計表』（品目編）の対象外である非工業製品（農林水産物など）のウエイト、②『工業統計表』（同）より細かい分類で品目を設定している場合に用いる分割比率、③「調査価格ウエイト差」を設けている品目のウエイトなどについては、何れも更新することなく、基準年のまま固定しています。また、④『工業統計表』と『貿易統計』（財務省作成）との対応付けに不整合があった場合の調整も、見送っています²⁵。2005 年基準として、初めてとなる 06

²⁵ DCGPI では、国内向け出荷額をウエイト対象としており、『工業統計表』（品目編）の出荷

年ウエイトの算出に当たっては、実務部署のコスト等を勘案しつつ、上記のうちの幾つかについては、連鎖指数の精度向上に向けて、改善を図っていきたいと考えています。なお、具体的な対応については、2008年夏～秋頃のウエイト算出作業時に諸事情を考慮のうえ判断し、適宜、お知らせすることを予定しています。

(4) 接続指数

(接続指数とは ～目的、年次接続方式の継続採用～)

CGPI では、基準改定毎に採用する品目やウエイト、更には、個々の調査価格や品質調整方法などが異なるため、基準を跨った形で比較する場合、連続性を欠く面があります。ただ、ユーザー側における中長期の分析ニーズは相応に強いため、かねて日本銀行では、上記のような限界を認識した上で、総平均指数や類別指数などの上位分類指数の幾つかについて、新基準指数をベースに旧基準指数を接続した「接続指数」を作成・公表しています。今回の基準改定においても、2005年＝100とする新基準 CGPI をベースに、過去の計数を比例的にレベルシフトさせる形で、接続指数を作成し、ホームページ上で提供します²⁶。

接続指数の計算方法は、単純な比例計算で、具体的には、旧基準の指数に以下の「リンク係数」を一律に乘じ水準を調整します。なお、2 基準以上前（今回のケースで言えば、1995 年基準以前）の指数との接続においては、その基準の指数に各基準間のリンク係数を連乗しています。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{新基準指数における新基準年の暦年平均（＝100）}}{\text{旧基準指数における新基準年の暦年平均}}$$

(注) 上式の分母、分子は小数第2位で四捨五入。
リンク係数は、小数点以下の端数処理なし。

▽ 接続指数の計算例 (DCGPI 総平均)

2000 年基準の 05 年平均：97.7	2005 年基準の 05 年平均：100.0	リンク係数： 1.02354.....
2000 年基準の 04/12 月：96.7	< 2005 年基準接続指数 > 04/12 月：99.0=96.7×1.02354...	

CGPI で作成する接続指数は、上記のとおり年次接続方式を採用しているため、新

額から『貿易統計』の輸出額を差し引いてウエイトを算出します。

²⁶ 接続指数には、本文で示した最新基準の指数をベースに過去に遡った指数(2005 年基準 CGPI では、2005 年基準接続指数)とは別に、戦前基準の指数(1934～36 年＝1)をベースに足もとまで繋いだ「戦前基準指数」があります。

基準年における暦年前年比は、原則、旧基準指数での暦年前年比と一致することになります²⁷。しかしながら、月次や四半期、さらに年度については、新旧指数の新基準年中の動きが一致しない限りにおいて、①接続指数から算出した騰落率と、②従来、公表してきた騰落率は、一致しないことになります。このような乖離を解消するためには、月次や年度平均、四半期平均での接続指数を別途、作成する必要がありますが、いくつもの接続指数を作成するのは煩雑となります。そこで、従来より、年次接続方式を採用した月次指数のみを作成・公表し、参考値として提供する騰落率や四半期、暦年、年度指数については、基準改定後の接続指数により算出してきました。こうした判断の背景には、そもそも接続指数が、中長期のニーズに応えることを目的としており、単月のズレよりも、暦年指数の水準適正化を重視すべきとの考えがあります。

（参考値である騰落率などの表示に関する変更）

今回の基準改定に当たって、以上のような年次接続方式を踏襲する中で、基準を跨った長期時系列の参考値（騰落率および四半期、暦年、年度指数）をどのようにユーザーにお示しするかについて、改めて検討した結果、今後は、次のとおり変更することに致しましたので、お知らせします。

すなわち、接続指数自体は、従来どおり旧基準指数の暦年平均が 100 となるよう遡って水準調整した値を提供しますが、騰落率など参考値は、接続指数から算出した数値を用いるのではなく、連続性のある旧基準指数で算出した数値を用いることとします。すなわち、騰落率のうち、①基準年（＝2005 年）の 1 月の前月比、②基準年の第 1 四半期の前期比、③基準年の 1～12 月および第 1～4 四半期の前年比、④基準年を跨ぐ年（度）の前年（度）比については、何れも旧基準指数で算出した値を用いることとします。因みに、こうした方法は、CPI でも採用されています。このほか、四半期、暦年、年度指数については、旧基準指数にリンク係数を乗じて算出します。

—— ②について、次頁表で具体例をみると、2005/1Q の DCGPI 総平均の前期比を算出するに当たって、旧基準指数からは▲0.1%と算出される一方で、新基準指数の 05/1Q と接続指数である 04/4Q を比較すると、+0.1%となります。従来は、異なる基準を跨いでいることを認識した上で、後者を用いてきましたが、今後は、前者を使用することとします。

—— ④については、2005 年度指数を 04 年度指数で除して算出する年度騰落率が論点となります。従来、04 年度（04/4～05/3 月）指数の算出に当たっては、接続指数の 04/4～12 月（の 9 か月分）と新基準の 05/1～3 月（の 3 か月分）を用いてき

²⁷ ただし、ラウンド誤差の関係から、僅かに乖離することはあります。実際に、2000 年基準の DCGPI 総平均の 05 年前年比は+1.7%（＝ $97.7 \div 96.1 \times 100 - 100$ ）となりますが、05 年基準接続指数から算出すると+1.6%（＝ $100 \div 98.4 \times 100 - 100$ ）となります。後段の本文で記述するとおり、今後は前者を騰落率として用いることとなります。

ましたが、今後は、旧基準により公表済みの年度騰落率をそのまま利用することを意味します（図表 34 では数値例を、また図表 35 では年度騰落率の推移を示しています）。なお、これらの方法により作成、提供するデータ系列と期間は、実務上の負担を考慮し、基本的には 1980 年以降の DCGPI、EPI、IPI、および戦前基準指数の総平均のみとし²⁸、それ以前の総平均や、類別指数については、簡便的に従来方式、すなわち接続指数から算出する騰落率をご利用頂くこととなります。

▽ 基準年を跨ぐ期間の騰落率の計算結果の差（DCGPI 総平均）

	旧基準	四半期平均		新基準	四半期平均	
04/10 月	96.7	04/4Q 96.7	騰落率	99.0	04/4Q 99.0	騰落率
04/11 月	96.8			99.1		
04/12 月	96.7			99.0		
05/1 月	96.4	05/1Q 96.6	▲0.1%	99.0	05/1Q 99.1	+0.1%
05/2 月	96.5			99.1		
05/3 月	96.8			99.3		

6. おわりに ～ 今後のスケジュール ～

本稿では、今回の基準改定結果について、指数動向を中心に整理してきました。改めて、今回の基準改定に際し、ご意見等を頂戴した学界およびユーザーの方々や業界団体、統計作成機関、さらには指数作成に当たって月々の価格を報告して頂いている企業の皆様に御礼申し上げます。確かに、ここで一つの区切りではありますが、日本銀行では、引き続き統計精度の維持・向上に向けて、調査・研究を続けるとともに、有識者やユーザーの方々と意見交換を進めていきたいと考えています。その上で、今基準中に対応し得る案件は、適宜、取り込みつつ、基本的には、次回 2010 年基準改定に反映すべく、検討を続けていく考えにあります。

—— なお、実務部署（物価統計担当）では、今後、CSPI の 2005 年基準改定に向けた企画・改定作業に注力していくことになります。

最後に、今後の予定について、改めて整理すると、12 月 12 日（水）に 2005 年基準 CGPI の 11 月速報（および 10 月確報）を公表します。その際、公表資料は、別紙のとおり、ユーザーの利便性を高めるよう変更します。新しい公表資料では、ユーザーの皆様からの要望が強かった、騰落率への寄与度上位品目を記すことにしま

²⁸ EPI、IPI については、円ベース、契約通貨ベースとも、新しい方式で作成、公表します。このほか、CSPI の総平均や、製造業部門別投入・産出物価指数（以下、IOPI）の製造業総合部門における投入物価指数、産出物価指数、交易条件指数についても、新しい方式で作成、公表します。

す²⁹。また、2005 年基準から指数体系に取り込んだ夏季電調整後指数や、四半期計数（期中平均）を新たに掲載します。

続いて、12 月 14 日（金）には、2005 年基準 CGPI を反映した 2000 年基準 IOPI（11 月速報、10 月確報）を公表します。なお、BOX3 では、CGPI の完全加工統計である IOPI について、今回の基準改定に際し、一部作成方法を見直したこと、およびその結果を簡単に紹介していますので、適宜ご参照下さい³⁰。さらに、12 月 25 日（火）公表予定の 2000 年基準 CSPI（11 月速報、10 月確報）では、CGPI をインフレーターとしている品目（例えば、複写機やパソコンなど）について、2005 年基準 CGPI へ切り替えます³¹。

—— このほか、これまで発行してきた『物価指数月報』は、12 月 5 日（水）発行の 10 月号をもって作成を取り止め、今後は『物価指数季報』を四半期ごとに発行します。因みに、創刊号となる春号は、2008 年 3 月 5 日（水）の発行を予定しています。

以 上

²⁹ 脚注 2 記載の「最終案」（42 頁）に、公表資料に関するユーザーのご意見とその時点の日本銀行の考え方を記しています。

³⁰ 詳しくは、「企業物価指数の 2005 年基準改定に伴う製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて — 指数精度向上に向けた作成方法の一部見直し方針へのご意見のお願い —」（2007/8 月、日本銀行調査統計局）を、ご参照下さい。

³¹ 該当するのは、「金融・保険」2 品目（「火災保険」、「海上・運送保険」）、「リース・レンタル」9 品目（「産業機械リース」、「電子計算機レンタル」など）となります。CSPI では、インフレーターの遡及訂正を反映しないため、既に公表した指数に CGPI 基準改定の影響は及びません。

BOX1：パーシェ・チェック

本文 2. (2) で取り扱った重複期間における新旧指数の段差は、CGPI で指数算式として用いている固定ラスが、基準時から離れるに従って（総平均指数など上位分類指数が）、実勢より強めとなりやすいことに起因しています。このことを一般化すれば、一次情報（＝企業からの報告価格）が同じであっても、指数算式によって、上位分類指数の値が異なることを意味します。BOX 図表 1 では幾つかの指数算式を紹介していますが、いずれの算式にも、それぞれに固有の特性がありますⁱ。

このうち、比較時のウェイトを用いるパーシェ指数およびフィッシャー指数は、あくまでも事後的に算出されるものであり、速報性の観点から、CGPI をはじめ実用には馴染まないものです。したがって、実際の統計におけるウェイトは、あくまでも基準時のデータを用いることになります。ただ、固定ラスには、基準時から離れるに従って、次第に過大となる特性があり、このため、CGPI では、それを補完する観点から、連鎖ラスに基づく指数を「参考指数」として提供し、その際、品目指数の算出に当たって、幾何平均を用いています。

固定ラスがどの程度歪みを有しているかをチェックする観点から、事後的にパーシェ指数を算出し、固定ラスとの乖離を点検する手法が一般的に用いられており、これをパーシェ・チェックと呼んでいます。次頁表のパーシェ・チェックの結果を見ると、2005（暦）年については、DCGPI でパーシェ指数の方が、ラスパイレス指数に比べ▲4.2%低くなっています。前回と比較すると、2005 年時点で、市況系品目が大きく上昇していたことなどを主因として、やや大きめになっています。また、長いトレンドでみても、技術革新のテンポが速い品目が増えていることなどから、パーシェ指数との乖離はやや拡大傾向にあるようにも見えます。

—— パーシェ・チェックの結果を額面どおりに受け止めると、基準改定頻度を高めることで固定ラスの有する特性を補正する必要があることが示唆されます。ただ、日本銀行では、人的資源や府省庁が作成する他の指数統計との平仄などを考慮し、基準改定の頻度は 5 年とし、むしろ固定ラスに基づく本指数を補完する観

ⁱ 固定ラス以外の指数についてみると、比較時の取引額をウェイトとするパーシェ指数は、価格の上昇（下落）前の数量の多さ（少なさ）を考慮しないため、実勢より弱めとなりやすくなります。固定ラス指数とパーシェ指数の幾何平均であるフィッシャー指数は、両指数がそれぞれ持つ強めと弱めの特性が平均されている点などから、最良指数（の一つ）と言われています。また、各商品の指数水準にかかわらず、その変化率を均等に反映する幾何平均指数は、価格上昇（下落）率と数量の減少（増加）率が等しく、出荷額は不変という状況を仮定していますが、実際の経済では、必需品の存在等からその仮定は強すぎるため、実勢より弱めとなりやすい特性があります。さらに、毎期の指数変化率を掛け合わせて算出する連鎖指数は、品目指数の変化幅は同じでも、その水準が高い（低い）と変化率は小さい（大きい）ため、ある品目指数が同じ幅で上下して元の水準に戻っても、上位分類指数は元の水準に戻らない「price bouncing」と呼ばれる効果が働き、実勢よりやや強めとなりやすい特性があります。

点から、2000 年基準以降、連鎖指数を併せて提供する対応を採っていることは、既述のとおりです。

なお、EPI や IPI は、そもそもの指数変動幅が大きく、市況系品目のウエイトも相応に大きいため、パーシェ指数との乖離幅は、DCGPI に比べ大きくなっています。

▽ パーシェ・チェックの結果（企業物価指数）

対象年次	固定ラス指数 ウェイト算定年次	パーシェ指数 ウェイト算定年次	DCGPI (乖離率、%)	EPI (乖離率、%)	IPI (乖離率、%)
1980 年	1975 年	1980 年	▲2.4	▲7.5	▲2.1
1985 年	1980 年	1985 年	▲1.7	▲3.1	▲1.6
1990 年	1985 年	1990 年	▲2.0	▲5.5	+1.4
1995 年	1990 年	1995 年	▲1.2	▲8.1	▲5.3
2000 年	1995 年	2000 年	▲3.5	▲3.1	▲5.3
2005 年	2000 年	2005 年	▲4.2	▲5.4	▲9.9

(注) 1. 乖離率は、(パーシェ指数－固定ラス指数) ÷ 固定ラス指数 × 100 により算出。

2. EPI、IPI はともに円ベース。

▽ パーシェ・チェックの結果（消費者物価指数）

対象年次	基準年	固定ラス指数		パーシェ指数		パーシェ・ チェック (乖離率、%)
		ウェイト 算定年次	指数 (基準年=100)	ウェイト 算定年次	指数 (基準年=100)	
昭和 55 年	昭和 50 年	昭和 50 年	137.2	昭和 55 年	134.6	▲1.9
昭和 60 年	昭和 55 年	昭和 55 年	114.4	昭和 60 年	113.3	▲1.0
平成 2 年	昭和 60 年	昭和 60 年	106.2	平成 2 年	105.5	▲0.7
平成 7 年	平成 2 年	平成 2 年	106.4	平成 7 年	106.2	▲0.2
平成 12 年	平成 7 年	平成 7 年	101.0	平成 12 年	99.9	▲1.1
平成 17 年	平成 12 年	平成 12 年	97.3	平成 17 年	94.9	▲2.5

(注) 1. 乖離率は、(パーシェ指数－固定ラス指数) ÷ 固定ラス指数 × 100 により算出。

2. 指数は何れも全国、持家の帰属家賃を除く総合ベース。

(資料) 総務省統計局『消費者物価指数年報』（平成 18<2006>年）24 頁

BOX2：2000年基準改定時の重複期間中の新旧指数の乖離

2000年基準改定でも、新基準指数は旧基準（95年基準）指数に比べて、下方に乖離しましたⁱⁱ。その乖離幅は、今回の基準改定に比べ大きく、重複期間中（2000/1～02/11月）の平均で、▲1.2%に達していました（BOX 図表 2（1））。

前回の乖離をもたらした要因についてみると、①ウェイト効果やリセット効果等が今回対比かなり小幅であること、②ウェイト効果が正でなく、負の方向に寄与していることが、見てとれます（BOX 図表 2（2））。

—— ウェイト効果が小幅にとどまったことは、BOX 図表 3 でみるように、そもそも 95年基準から 2000年基準へのウェイトの変化幅が全体として小さかったことに加え、重複期間中の指数変動も小幅であったことが、影響しています。類別では、「石油・石炭製品」が多少、正の方向に押し上げている以外は、「輸送用機器」はウェイトが増加した一方で、価格が下落したため、ウェイト効果が負となっています。更には、類別「電気機器」において、重複期間中も価格が下落している中で、ウェイトが上昇したことでⁱⁱⁱ、ウェイト効果が負に働いていることも、特徴的です。

—— リセット効果等についても、重複期間中の騰落率が小幅な上に、95年基準の末期でも指数水準が 100 から乖離している類別が、上方では「石油・石炭製品」、下方では「電気機器」が目立つ程度で（前掲 BOX 図表 3）、この点も今回の基準改定とは、やや様相が異なります。

一方で、③品目改廃効果および④その他効果が、ともに負の方向に相応に働いていることが確認出来ます（前掲 BOX 図表 2（2））。また、類別に分解すると、以上の要因の殆どが類別「電気機器」で顕現化していることも特徴点です（BOX 図表 2（3））。

—— ③については、IT 化、デジタル化を踏まえた関連品目の充実の観点から、「電気機器」で幾つかの新規品目を取り込む中で、それらが価格下落傾向を辿ったこと等が影響しています。また、その他効果については、（イ）大幅に調査価格を積み増したことの影響に加え^{iv}、（ロ）「サーバ」にヘドニック法を新たに適用し

ⁱⁱ ただ、今回（2005 年）の基準改定ではプラス幅が縮小する下方改定ですが、前回（2000 年）は、マイナス幅が拡大する下方改定でした。当時の重複期間の多くは、IT バブル崩壊後の景気悪化局面に当たり、需要面からの物価低下圧力に加え、技術進歩を背景とする電気機器など機械類の趨勢的な下落が続いていた時期に相当します。

ⁱⁱⁱ 基準年となる 2000 年は、その間のエレクトロニクス産業への構造シフトに加え、コンピュータのミレニアム対応や IT 関連産業を中心とする景気回復も手伝って、「電気機器」のウェイトが、かなり膨らんでいます。

^{iv} 前回の基準改定では、DCGPI の品目数は 61 の純減（▲6.3%）となっており、電気機器も 2 品目純減（▲1.8%）しています。もっとも、調査価格数をみると、DCGPI 全体で 2,129（+63.0%）、このうち電気機器だけで 339（+82.3%）も積み増しています。

たことで、かなり指数が下落したこと、更には、(ハ) それまで建値など硬直的であった調査価格を中心に、「平均価格」を導入したこと等に伴う効果が、「電気機器」を中心に顕現化し、大きく負の方向に働いています。

以上みてきましたが、やや大括りにして整理すると、前回の基準改定は、名称変更（卸売物価指数⇒企業物価指数）等にも象徴されるように、かなり大掛かりなものであったために（本文図表 1）、ウェイト効果やリセット効果等が比較的小さかった中でも、その他効果等により、基準改定に伴う重複期間中の新旧指数の乖離が大きくなったと整理出来ます。

—— なお、2000 年基準改定でも、重複期間の後半にかけて新旧基準の乖離幅が縮小しています（前掲 BOX 図表 2 (2)）。これは、「電気機器」のリセット効果等の縮小を主因としています。内訳をみると、品目「集積回路」や「液晶デバイス」などで、2001 年中は、所謂“IT バブルの崩壊”によって価格が大きく低下しましたが、その後 2002 年になると、世界的な在庫調整の進展などから、徐々に下げ止まりないしは上昇に転じたことなどが影響しています（BOX 図表 4）。また、ヘドニック法の新規適用で下落幅が拡大したサーバをはじめ、2002 年までに指数水準が 100 から大きく切り下がるなど、総平均に与える影響が次第に小さくなっていった品目が相応にみられたことも、リセット効果等の縮小に寄与しています。

BOX3：製造業部門別投入・産出物価指数の作成方法の見直しと結果

IOPI は、CGPI の品目指数を価格データとしているため、CGPI の基準改定の影響を直接、受けることになります。具体的には、①2000 年基準の CGPI をベースに作成・公表してきた IOPI と、②2005 年基準 CGPI を基に作成する IOPI とは、厳密な意味では、連続しません。従来は、CGPI の基準改定前後の IOPI の指数変動の差異を限界的なものとし、特段の措置を講ずることなく接続し、IOPI 自身の基準改定時にかなりの期間遡って、改定を行ってきました。

もっとも、IOPI はウェイト・データを『産業連関表』に依拠するため、その基準改定には今後更に 2 年程度の期間を必要とします。そこで、指数精度の維持を企図して、CGPI 基準改定後の IOPI の作成方法を一部見直すことにしました（詳しくは、「企業物価指数の 2005 年基準改定に伴う製造業部門別投入・産出物価指数の見直しについて ― 指数精度向上に向けた作成方法の一部見直し方針へのご意見のお願い ― 」＜日本銀行調査統計局、2007/8 月＞をご参照下さい）。具体的に見直した点は、以下のとおりです（適宜、BOX 図表 5 もご覧下さい）。

—— 今回の見直しは、IOPI の基準改定が遅くなる中で、固定ラスの体系を維持しつつ、実勢に少しでもキャッチ・アップすることを問題意識としており、結果的には、最新の価格データを用いる点で、IOPI の基準改定を一部先取りする内容となっています。

(1) CGPI 基準改定での品目改廃の取扱い

従 来： IOPI 作成に当たって、新基準での廃止品目は旧基準 CGPI 最終月の指数水準で横這いとし、新規品目については、計算に使用しない。

見直し後： 横這い扱いとしてきた廃止品目は除外し、逆に新規品目を採用する。

(2) IOPI の内訳小分類を構成する個別品目の指数、ウェイトの取扱い

従 来： 指数水準は、旧基準 CGPI に、新基準での騰落率を乗じて用いる。
また、ウェイトについては旧基準を継承する。

見直し後： 指数水準は 100 にリセットする。また、ウェイトは、内訳小分類の実質ウェイト（指数×ウェイト）を、新基準 CGPI の品目ウェイトで按分する。

(3) 指数接続の方法

従 来： 旧基準 CGPI の作成最終月（今回で言えば、2007/10 月）の指数で水準調整し、CGPI の新旧切り替え月に接続する。

見直し後： CGPI の新基準年（今回で言えば、2005 年）の指数で水準調整し、CGPI の新基準年始期（2005/1 月）に遡って接続する。

以上の見直しに沿って、作成した指数を BOX 図表 6 に示しています。これを見ると、投入物価指数、産出物価指数とも、CGPI の基準改定前の指数推移に比べ、下方にシフトしています。これは、CGPI におけるリセット効果等を主因とする下方シフトが、その加工統計である IOPI にもみられたことによるものです。産出物価指数に比べて投入物価指数の下方シフトの幅が大きいのは、後者において、リセット効果等から、大きく下方シフトした輸入品を含んでいるためです。この結果、産出物価指数を投入物価指数で除して算出する交易条件指数は、幾分ですが上方にシフトしていることが、見てとれます。

2005 年基準企業物価指数の改定結果（図表編）

（図表	1）	2005 年基準企業物価指数・改定方針と主な変更点
（図表	2）	2005 年基準企業物価指数の概要
（図表	3）	企業物価指数の指数体系
（図表	4）	企業物価指数の類別編成
（図表	5）	企業物価指数（総平均）の推移
（図表	6）	国内企業物価指数・輸入物価指数・輸出物価指数の騰落率
（図表	7）	2005 年基準企業物価指数（総平均）の前年比（新旧基準の乖離）
（図表	8）	基準改定時の新旧指数の乖離幅（DCGPI、CPI）
（図表	9）	国内企業物価指数の新旧指数の乖離要因（概念整理）
（図表	10）	指数算式に起因する要因の数値例
（図表	11）	（月別）国内企業物価指数・総平均の推移
（図表	12）	国内企業物価指数・新旧指数の乖離（2005 年基準改定）
（図表	13）	国内企業物価指数の類別ウェイト変化幅と前年比騰落率
（図表	14）	主要類別の品目ウェイト・指数水準・前年比騰落率
（図表	15）	国内企業物価指数・品目改廃効果
（図表	16）	国際商品市況
（図表	17）	国内企業物価指数・新旧指数の乖離（類別の寄与）
（図表	18）	輸出物価指数・新旧指数の乖離
（図表	19）	輸入物価指数・新旧指数の乖離
（図表	20）	主な新規品目の指数推移
（図表	21）	米国輸入物価指数（輸入相手国・地域別指数）の推移
（図表	22）	品目「複写機」の指数動向
（図表	23）	2005 年基準企業物価指数に利用する外部データ
（図表	24）	外部データ採用品目の指数動向
（図表	25）	主な「平均価格」採用品目の指数動向（国内企業物価指数）
（図表	26）	2005 年基準企業物価指数における「平均価格」の採用状況
（図表	27）	品目指数の算出方法
（図表	28）	調査価格ウェイト差を設定した品目・取り止めた品目
（図表	29）	「夏季電力料金調整後」指数
（図表	30）	2005 年基準需要段階別・用途別指数
（図表	31）	2005 年基準連鎖指数（国内企業物価物価指数・総平均）
（図表	32）	2005 年基準国内企業物価指数の品目指数水準
（図表	33）	連鎖指数の類別ウェイトの推移
（図表	34）	年間指数、騰落率等の表示方式の変更（国内企業物価指数・総平均）
（図表	35）	算出方式の変更に伴う影響（国内企業物価指数・総平均）

- (BOX 図表 1) 幾つかの指数算式
- (BOX 図表 2) 国内企業物価指数・新旧指数の乖離 (2000 年基準改定)
- (BOX 図表 3) 国内企業物価指数の類別ウェイト変化幅と前年比騰落率
- (BOX 図表 4) 国内企業物価指数・新旧指数の乖離 (2000 年基準、類別の寄与)
- (BOX 図表 5) IOPI の作成方法と見直し点
- (BOX 図表 6) IOPI 作成方法の一部見直しに伴う影響

- (参考) 「企業物価指数」(2005 年基準) の新しい公表資料 (イメージ)

2005 年基準企業物価指数・改定方針と主な変更点

<p style="text-align: center;">基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の 2000 年基準改定が大掛かりな改定となったことを踏まえ（下段参照）、その際の変更点のレビューを行いつつも、基本的には、定着を図る方針で臨む。このため、今回の基準改定は、品目分類編成（およびウエイト）の変更に軸足を置き、その他の見直しは小幅にとどめる。 —— 次回 2010 年の基準改定では、第 12 回の『日本標準産業分類』の改定および『経済センサス』（仮称）創設への対応が予想されること等も考慮し、上記の基本方針を採用した経緯。
<p style="text-align: center;">2000 年基準 における 主な変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計名称を「卸売物価指数」から「企業物価指数」へ変更。 —— 価格調査段階の選定基準を一部変更（生産者出荷段階へシフト）。 ・ 取引条件など品質一定の条件を一部緩和した「平均価格」の採用。 ・ 速報・確報体制の導入。 ・ ヘドニック法適用品目の拡充（「サーバ」「デジタルカメラ」等への新規適用）。 ・ 参考指数「連鎖方式による国内企業物価指数」の導入。 —— 一方、「幾何平均を用いた国内卸売物価指数」を廃止。
<p style="text-align: center;">2005 年 基準改定に おける 見直し の視点と 主な変更点</p>	<p>(1) 産業・貿易構造の変化への対応</p> <p>—— 品目分類編成の見直し（①IT 化・デジタル化の深化・進展、②生活習慣等の変化、③内外における自動車産業のプレゼンス拡大、④中国の高成長持続と国際商品市況の上昇、⑤国際分業の更なる進展、⑥「平均価格」の採用を通じた、新たな財の取り込みなど）。</p> <p>—— 弾力的な品目設定を通じた IT 製品の継続調査への対応。</p> <p>—— 電力自由化の部分的な取り込み。</p> <p>(2) 統計精度の更なる向上</p> <p>—— 品目「複写機」へのヘドニック法の適用。</p> <p>—— 「平均価格」の継続採用の下での一部品目の廃止：品目「航空機」、小類別「生鮮食品」の各品目（何れも輸入物価）。</p> <p>(3) 報告者負担への配慮、ユーザー・サービスの向上</p> <p>—— 他機関統計や外部データベースの採用による報告者負担の軽減。</p> <p>—— 過去の基準毎の時系列データの提供拡充や明治以来の基準改定毎の改廃品目一覧の提供。</p> <p>—— 現行の『物価指数月報』から『物価指数季報』への衣替えを機に、夏号を増補版と位置付け、統計解説などを充実化。</p> <p>—— 月次公表資料の充実（寄与度の掲載など）。</p>

（資料）日本銀行調査統計局「企業物価指数の基準改定に関する最終案—4・10 月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答—」（2007/1 月）

2005 年基準企業物価指数の概要

企業物価指数は、企業間で取引される商品（＝財）の価格に焦点を当てた物価指数で、
①「国内企業物価指数」、②「輸出物価指数」、③「輸入物価指数」から構成される。

	① 国内企業物価指数（DCGPI）	② 輸出物価指数（EPI）	③ 輸入物価指数（IPI）
指数の性格	・国内市場向けの国内生産品（国内市場を經由して最終的に輸出に向けられるものを除く）の企業間取引価格を生産者出荷段階ないし卸売出荷段階で調査した物価指数。	・輸出品ないし輸入品の価格を水際段階で調査した物価指数。ともに、円ベース指数と契約通貨ベース指数を作成。	
指数体系	図表 3 を参照（「基本分類指数」と「参考指数」から構成）。		
参考系列および参考指数	<div><2000 年基準からの主な変更点></div> <div><新規作成>① 「夏季電力料金調整後」指数、②「電気・電子機器」（旧「電気機器」の継続作成）、③「新聞・雑誌・書籍」（2005 年基準での CSPI への移行までの措置）。</div> <div><廃止>④輸入物価指数「生鮮食品」および同関連指数、⑤消費税を含む「需要段階別・用途別指数」（消費税を除く「需要段階別・用途別指数」への一本化）、⑥国内・輸出・輸入の平均指数。</div>		
指数算式	<div>固定基準ラスパイレス指数算式：</div> $P_{t,0}^L = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} = \sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}$		
基準時期	指数の基準時は、2005 年の年平均。ウェイトの算定年次は、2005 年。		
採用品目数	863<2000 年基準：910>	213<同：222>	268<同：293>
調査価格数	5,505（うち外部データ：28）	1,155（同：2）	1,551（同：11）
価格調査段階	・商品の需給関係が最も集約的に反映される段階。このうち、生産者と卸売の何れの段階でも需給を反映した価格が調査可能な場合には、生産者出荷段階を優先。	・商品が本邦から積み出される段階(原則として FOB 建て)。	・商品が本邦へ入着する段階（原則として CIF 建て）。
価格データ	・品目の需給関係を敏感に反映する代表的な商品の価格で、原則として、調査対象商品、取引条件、取引先等を固定した実際の取引価格。但し、こうした調査が困難な場合は、標準価格（建値など）、平均価格（取引条件など品質一定の条件を若干緩める価格調査手法）、その他（モデル価格<標準的に想定される取引価格>等）を調査。		
価格調査方法	・原則として、毎月の代表的な価格を、翌月初に調査先から書面で調査。但し、幾つかの調査価格については、他機関統計や外部データベースを活用（報告者負担の軽減を企図）。		
ウェイト算定	・『工業統計表』（品目編、経済産業省作成）の製造品出荷額から『貿易統計』（財務省作成）の輸出額を差引いた国内出荷額に依拠。一部、業界統計等を利用。	・『貿易統計』（財務省作成）に依拠。一部、業界統計等を利用。	
指数の公表	・公表日は、原則として翌月の第 8 営業日、ただし、年 2 回の定期遡及訂正月（4、10 月）は、第 9 営業日とする。公表時刻は、何れも午前 8 時 50 分。		
指数の訂正	<定期遡及訂正>年 2 回（4、10 月：3、9 月速報公表時）。遡及対象期間は、原則、過去 1 年分。 <即時遡及訂正>①計数の誤りが総平均指数に及ぶ場合、または②計数の誤りによりユーザーの分析に支障を来たすと思われる場合については、要訂正の事実が判明した都度、速やかに訂正。		

- (注) 1. 表中のシャドー部分は、2000 年基準からの変更箇所。
2. 採用品目数は、参考指数を含むベース。
3. 調査価格数は、2007/7 月時点（参考指数を含むベース）。

企業物価指数の指数体系

＜2000年基準の指数体系＞

I. 基本分類指数	
1. 国内企業物価指数	総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
2. 輸出物価指数	総平均、類別、小類別、商品群、品目（円ベース） 総平均、類別、小類別、商品群、品目（契約通貨ベース）
3. 輸入物価指数	総平均、類別、小類別、商品群、品目（円ベース） 〔参考指数〕 生鮮食品を含む総平均（円ベース） 生鮮食品を含む食料品・飼料（円ベース） 生鮮食品（円ベース） 野菜類、果実類、魚介類（円ベース） 生鮮食品の品目（円ベース） 総平均、類別、小類別、商品群、品目（契約通貨ベース） 〔参考指数〕 生鮮食品を含む総平均（契約通貨ベース） 生鮮食品を含む食料品・飼料（契約通貨ベース） 生鮮食品（契約通貨ベース） 野菜類、果実類、魚介類（契約通貨ベース） 生鮮食品の品目（契約通貨ベース）
II. 参考指数	
4. 需要段階別・用途別指数	国内需要財 国内需要財内訳 国内需要財の国内品、輸入品別 国内需要財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財類別 輸出品 輸出品内訳 〔参考指数〕 国内需要財生産財 国内需要財生産財内訳 国内需要財生産財の国内品、輸入品別 国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財投資財 輸出品生産財
5. 連鎖方式による国内企業物価指数	総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
6. 消費税を除く国内企業物価指数	総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
7. 消費税を除く国内需要財指数	国内需要財 国内需要財内訳 国内需要財の国内品、輸入品別 国内需要財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財類別 〔参考指数〕 国内需要財生産財 国内需要財生産財内訳 国内需要財生産財の国内品、輸入品別 国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財投資財
8. 国内・輸出・輸入の平均指数	総平均、大類別、類別 国内品、輸出品、輸入品別内訳
9. 戦前基準指数	基本分類 総平均、類別 用途別

＜2005年基準の指数体系＞

I. 基本分類指数	
1. 国内企業物価指数	総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目 〔参考〕 電気・電子機器 総平均、類別「電力・都市ガス・水道」、 小類別「電力」（夏季電力料金調整後）
2. 輸出物価指数	総平均、類別、小類別、商品群、品目（円ベース） 総平均、類別、小類別、商品群、品目（契約通貨ベース）
3. 輸入物価指数	総平均、類別、小類別、商品群、品目（円ベース） 廃止 総平均、類別、小類別、商品群、品目（契約通貨ベース） 廃止
II. 参考指数	
4. 需要段階別・用途別指数	国内需要財指数 国内需要財、需要段階別分類、用途別分類 〔参考〕 国内品、輸入品 大類別、類別 財別分類 国内品、輸入品 国内需要財、中間財（夏季電力料金調整後） 国内品（夏季電力料金調整後） 輸出品指数 輸出品、用途別分類 〔参考〕 財別分類
5. 連鎖方式による国内企業物価指数	総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目 〔参考〕 電気・電子機器 総平均、類別「電力・都市ガス・水道」、 小類別「電力」（夏季電力料金調整後）
6. 消費税を除く国内企業物価指数	総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目 〔参考〕 電気・電子機器 総平均、類別「電力・都市ガス・水道」、 小類別「電力」（夏季電力料金調整後） 「4. 需要段階別・用途別指数」を 消費税を除くベースに一本化することで、 左記7.は上記4.に統合
7. 戦前基準指数	基本分類（総平均、類別） 特殊分類（用途別）
8. 新聞・雑誌・書籍	品目（国内企業物価指数） 品目（消費税を除く国内企業物価指数）

（注）シャドーが、2000年基準からの変更点。

企業物価指数の類別編成

(1) 国内企業物価指数

<2000年基準>		<2005年基準>	
大類別	類別	大類別	類別
工業製品	加工食品	工業製品	加工食品
	繊維製品		繊維製品
	製材・木製品		製材・木製品
	パルプ・紙・同製品		パルプ・紙・同製品
	化学製品		化学製品
	プラスチック製品		プラスチック製品
	石油・石炭製品		石油・石炭製品
	窯業・土石製品		窯業・土石製品
	鉄鋼		鉄鋼
	非鉄金属		非鉄金属
	金属製品		金属製品
	一般機器		一般機器
	電気機器		電気機器
	輸送用機器		情報通信機器
	精密機器		電子部品・デバイス
	その他工業製品		輸送用機器
農林水産物	農林水産物	農林水産物	精密機器
	農林水産物		その他工業製品
鉱産物	鉱産物	農林水産物	農林水産物
	鉱産物		農林水産物
電力・都市ガス・水道	電力・都市ガス・水道	鉱産物	鉱産物
	電力・都市ガス・水道		鉱産物
スクラップ類	スクラップ類	電力・都市ガス・水道	電力・都市ガス・水道
	スクラップ類		電力・都市ガス・水道
スクラップ類	スクラップ類	スクラップ類	スクラップ類
	スクラップ類		スクラップ類

(2) 輸出物価指数

<2000年基準>		<2005年基準>	
類別	類別	類別	類別
繊維品	繊維品	繊維品	繊維品
化学製品	化学製品	化学製品	化学製品
金属・同製品	金属・同製品	金属・同製品	金属・同製品
一般機器	一般機器	一般機器	一般機器
電気機器	電気機器	電気・電子機器	※名称のみ変更
輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器
精密機器	精密機器	精密機器	精密機器
その他工業製品	その他工業製品	その他製品・製品	その他製品・製品

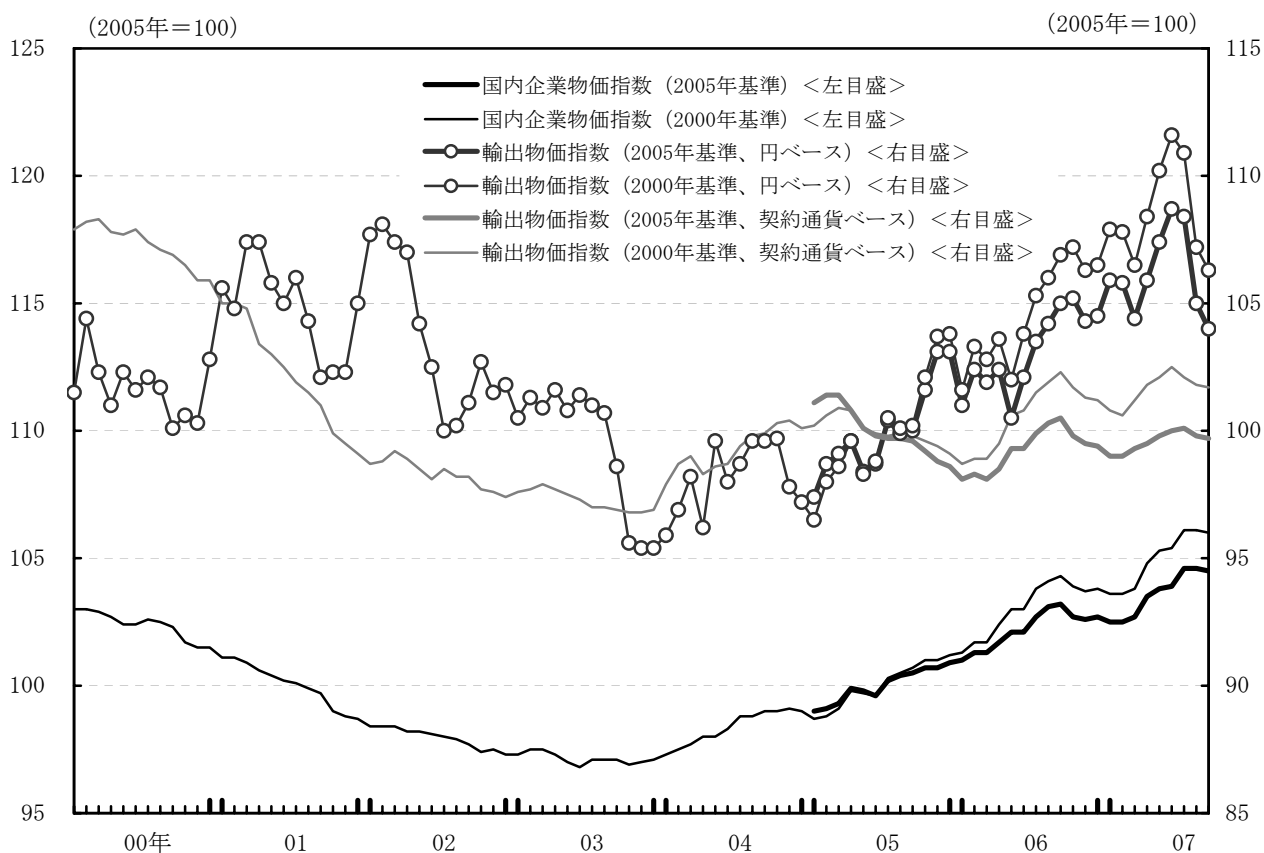
(3) 輸入物価指数

<2000年基準>		<2005年基準>	
類別	類別	類別	類別
食料品・飼料	食料品・飼料	食料品・飼料	食料品・飼料
繊維品	繊維品	繊維品	繊維品
金属・同製品	金属・同製品	金属・同製品	金属・同製品
木材・同製品	木材・同製品	木材・同製品	木材・同製品
石油・石炭・天然ガス	石油・石炭・天然ガス	石油・石炭・天然ガス	石油・石炭・天然ガス
化学製品	化学製品	化学製品	化学製品
機械器具	機械器具	一般機器	一般機器
その他製品・製品	その他製品・製品	電気・電子機器	電気・電子機器
		輸送用機器	輸送用機器
		精密機器	精密機器
		その他製品・製品	その他製品・製品

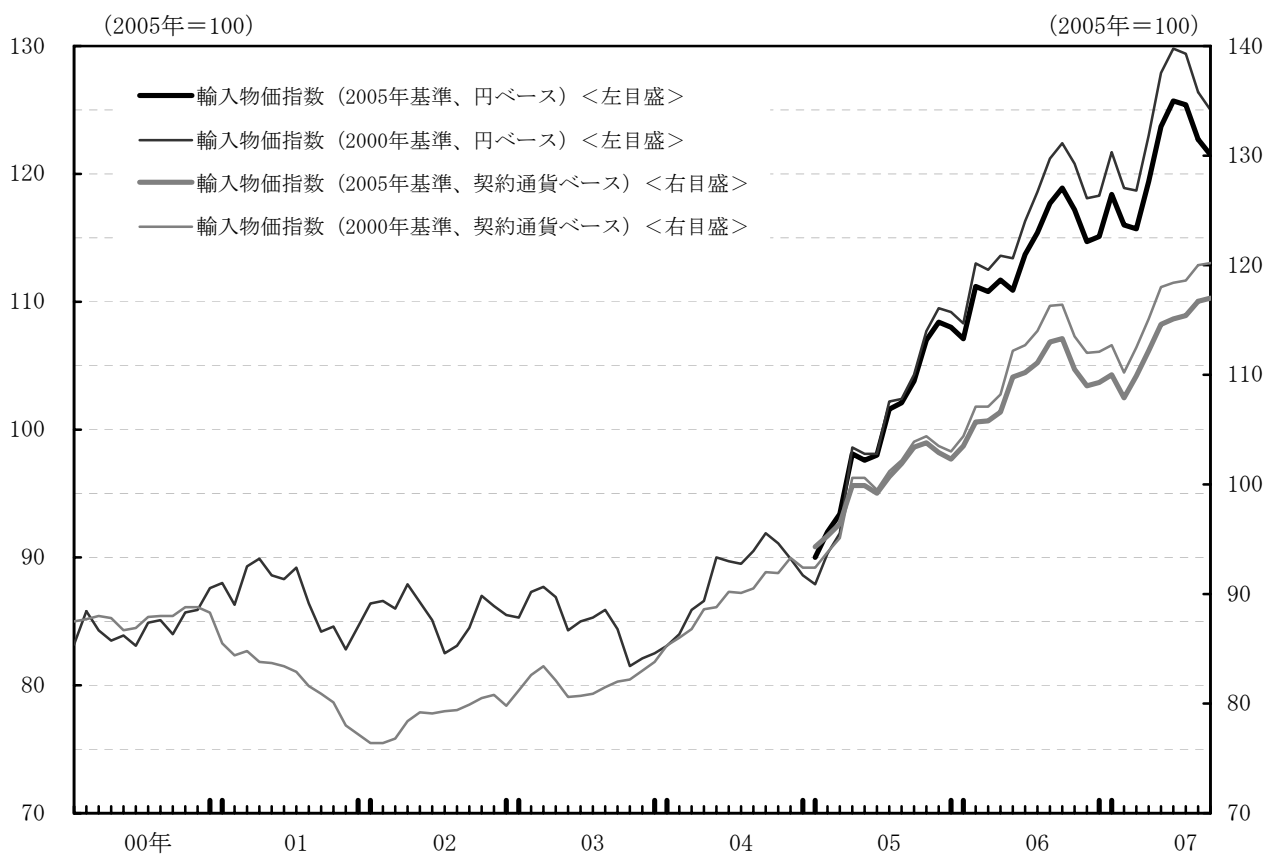
(注) シャドーが、2000年基準からの変更点。

企業物価指数（総平均）の推移

(1) 国内企業物価指数、輸出物価指数



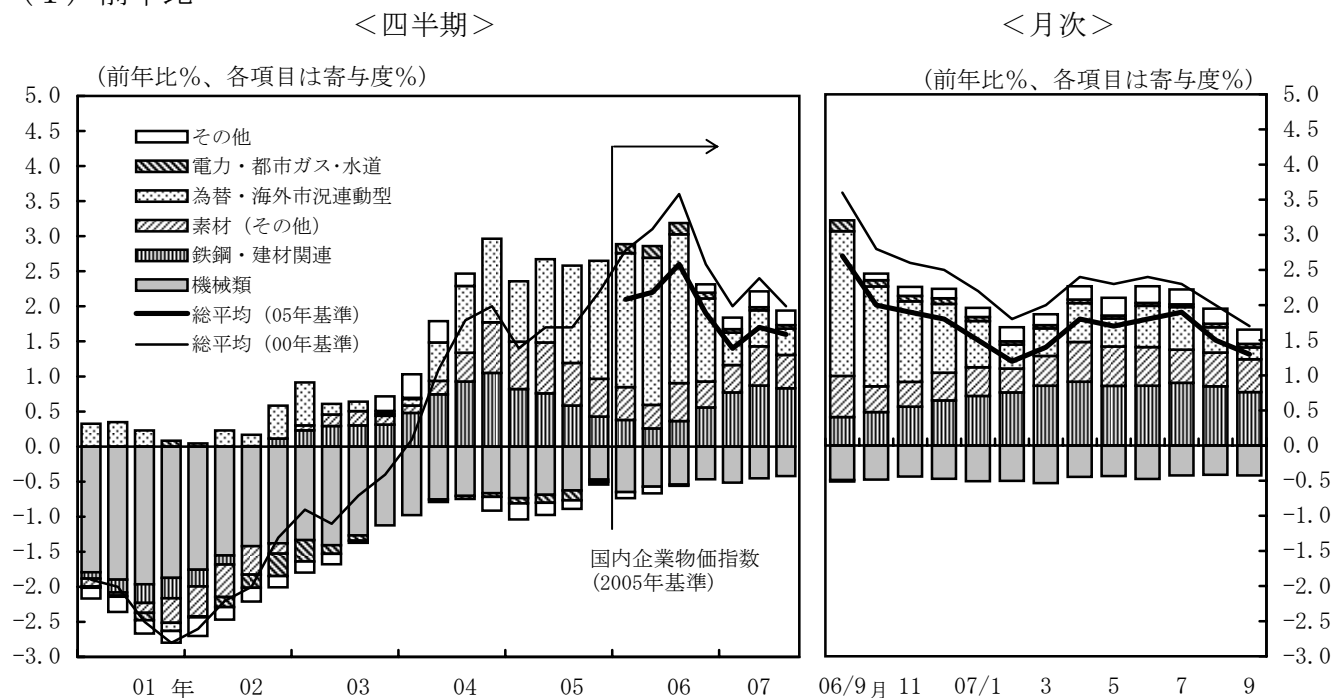
(2) 輸入物価指数



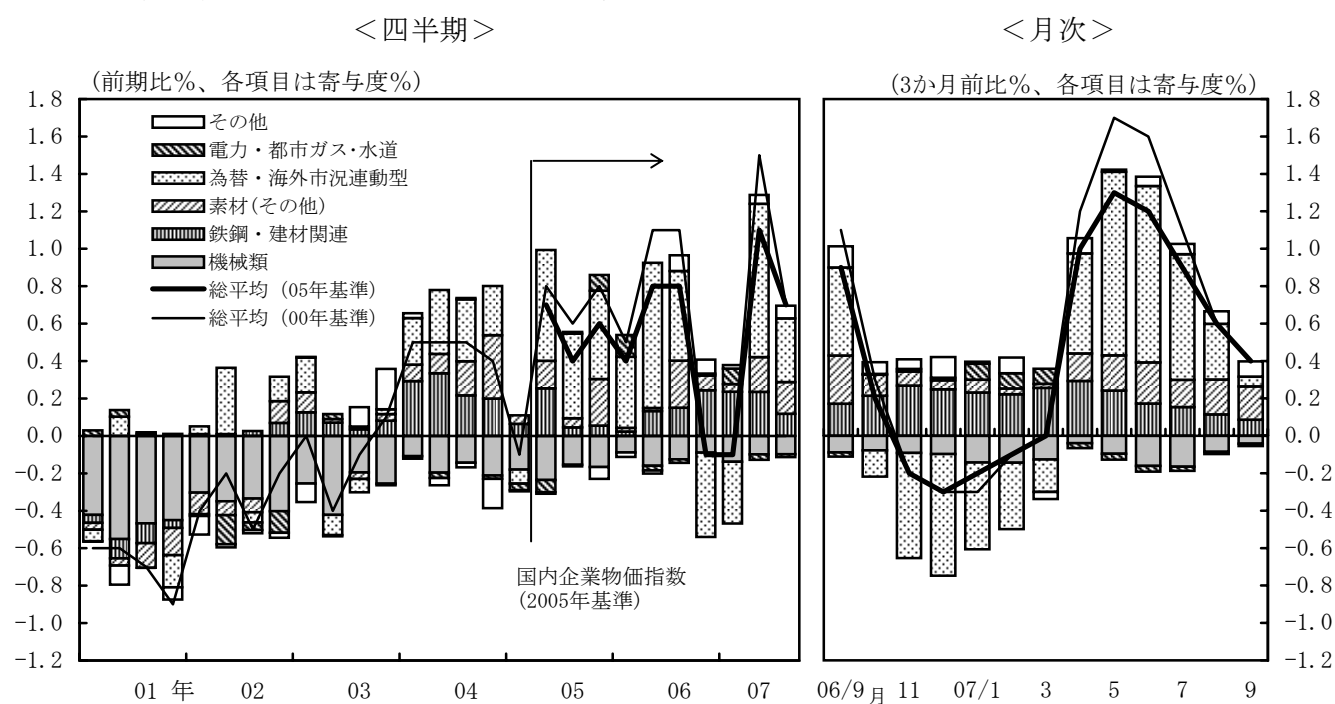
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数の騰落率

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季電力割増料金の影響を除いている。

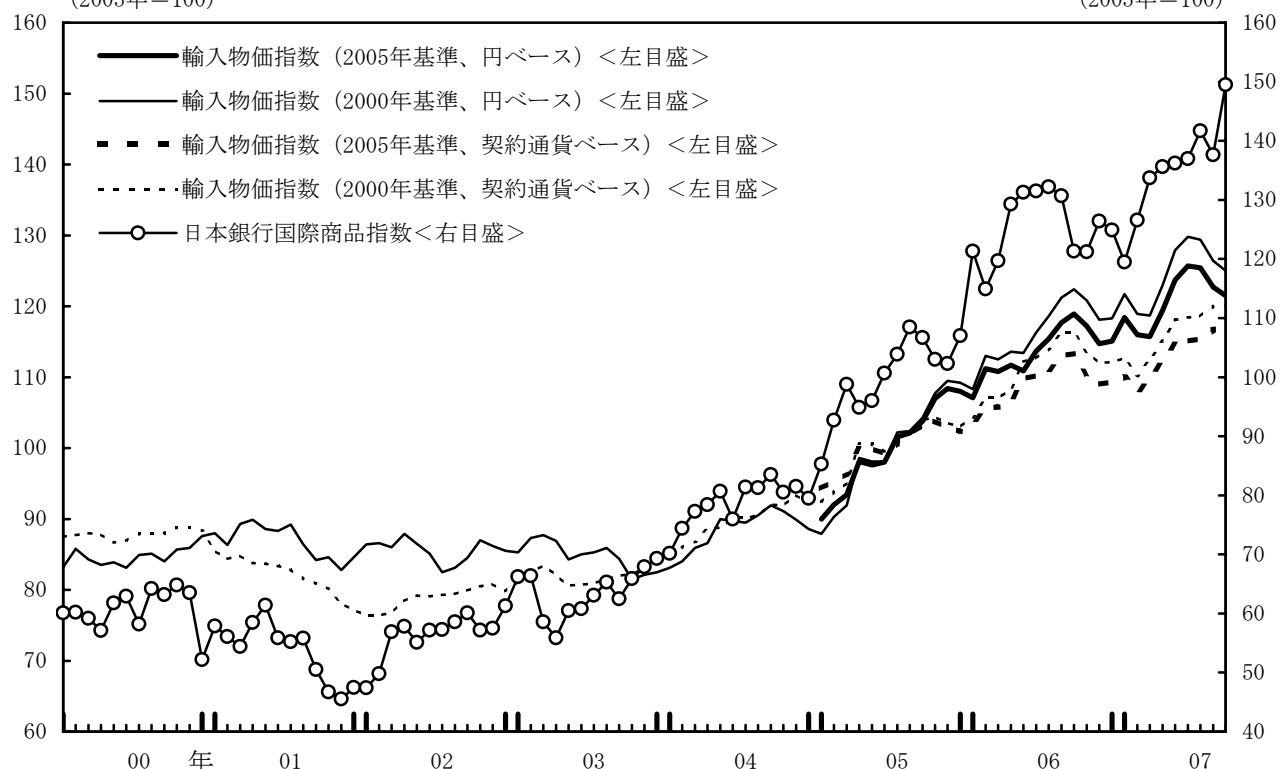
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

輸入物価指数の騰落率

(1) 輸入物価指数と国際商品指数

(2005年=100)

(2005年=100)



(注) 日本銀行国際商品指数は月末値。2005年=100に換算したもの。

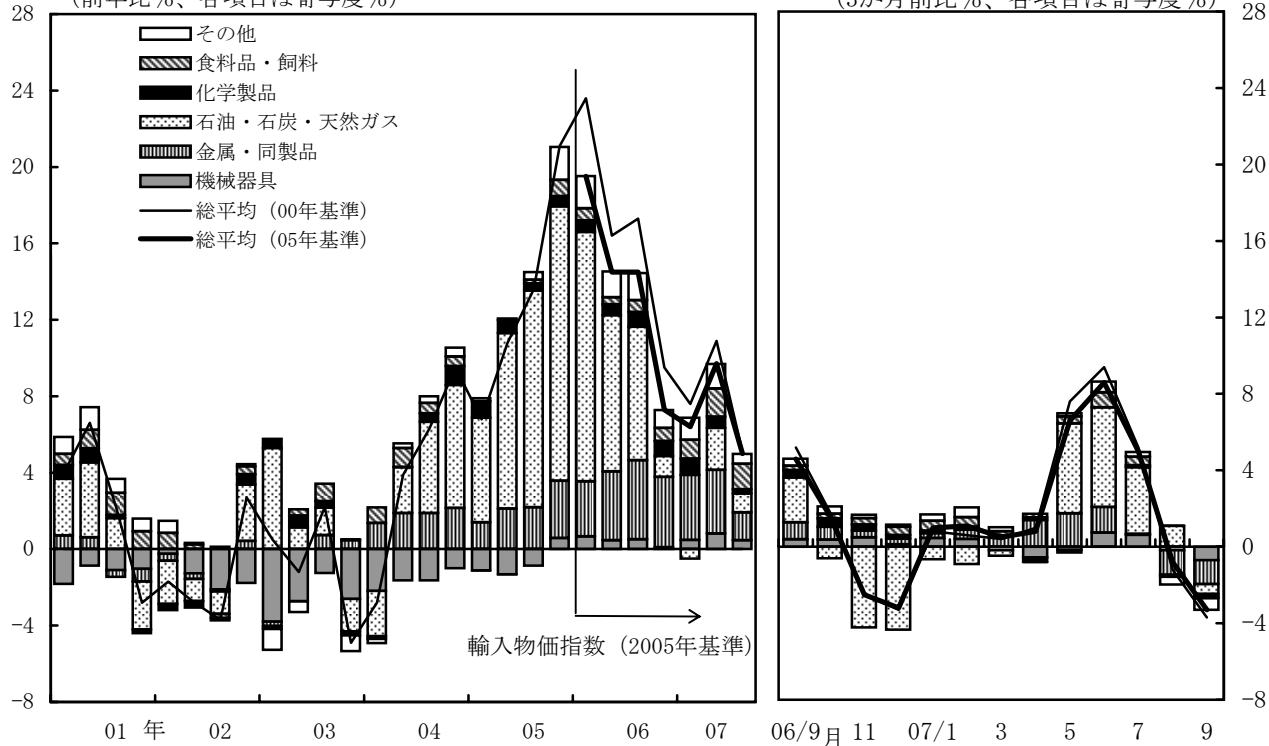
(2) 輸入物価指数 (円ベース：前年比、3か月前比)

<四半期・前年比>

<月次・3か月前比>

(前年比%、各項目は寄与度%)

(3か月前比%、各項目は寄与度%)



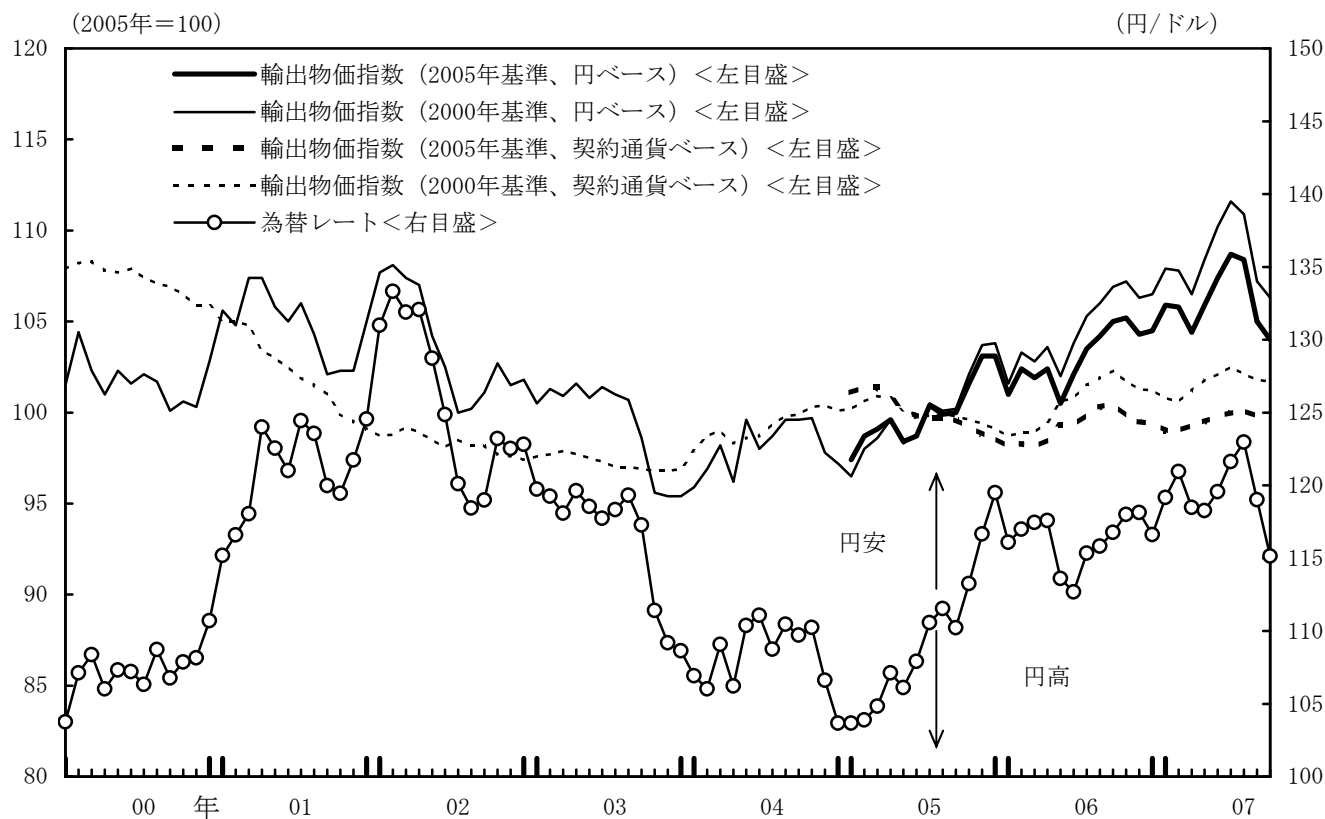
(注) 1. (2) の機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. (2) のその他：繊維品、木材・同製品、その他産品・製品

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」

輸出物価指数の騰落率

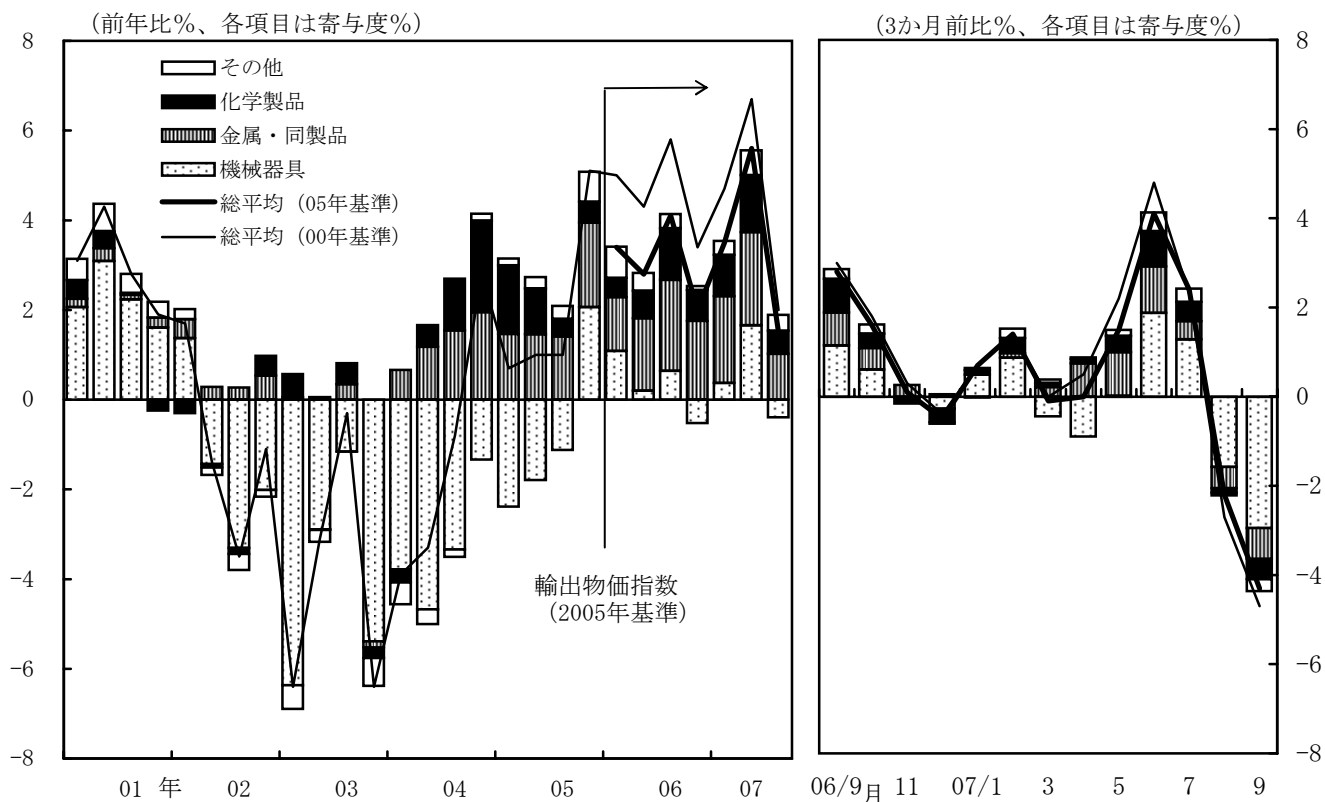
(1) 輸出物価指数と為替レート



(2) 輸出物価指数 (円ベース：前年比、3か月前比)

<四半期・前年比>

<月次・3か月前比>



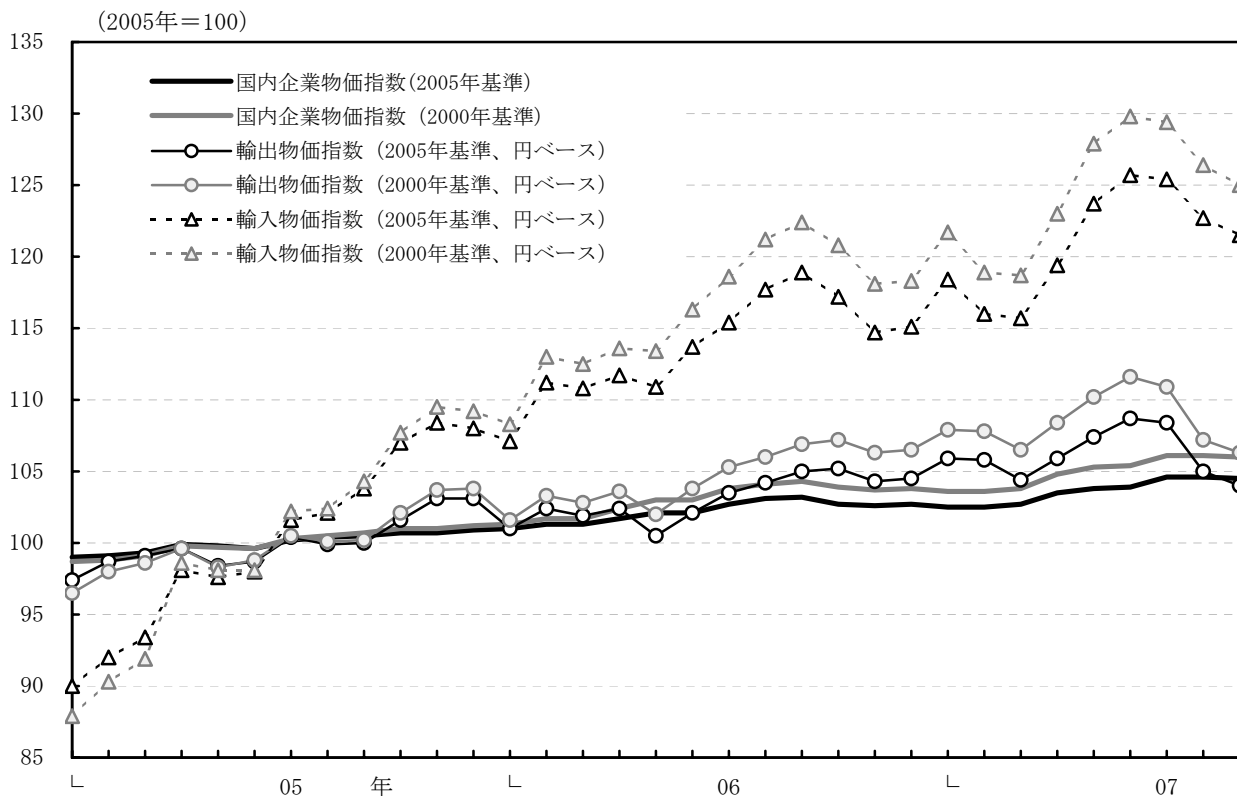
(注) 1. (2) の機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. (2) のその他：繊維品、その他産品・製品

(資料) 日本銀行「企業物価指数」ほか

2005年基準企業物価指数（総平均）の前年比（新旧基準の乖離）

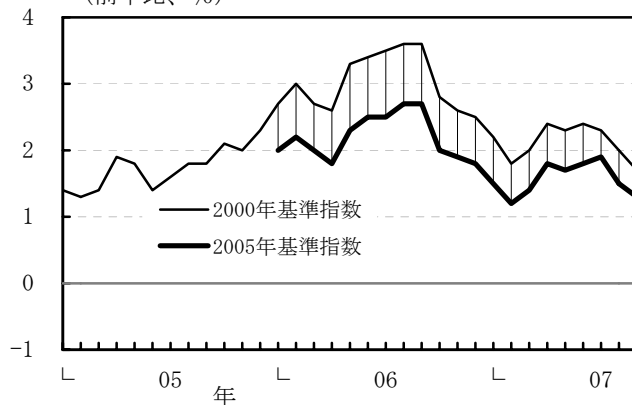
(1) 指数動向



(2) 2000年基準指数動向との対比（前年比）

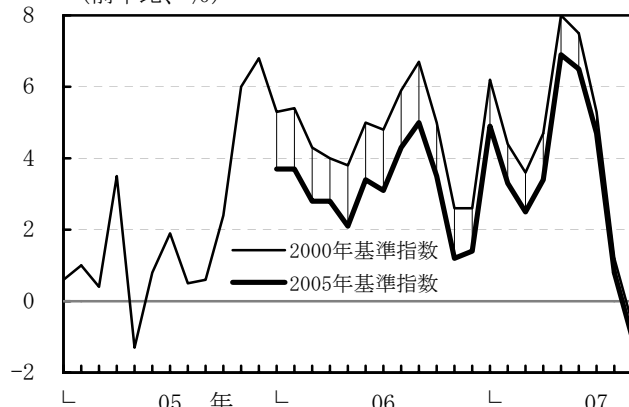
① 国内企業物価指数

(前年比、%)



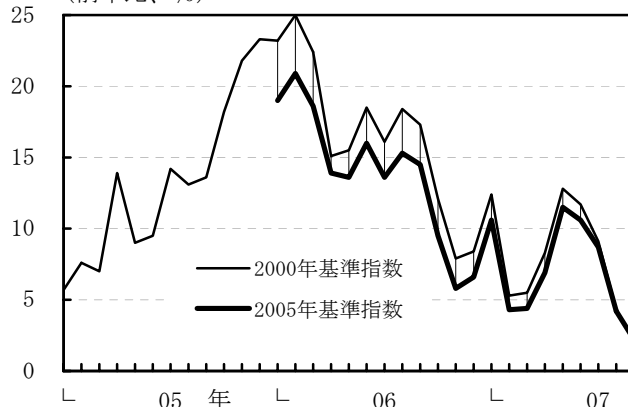
② 輸出物価指数（円ベース）

(前年比、%)



③ 輸入物価指数（円ベース）

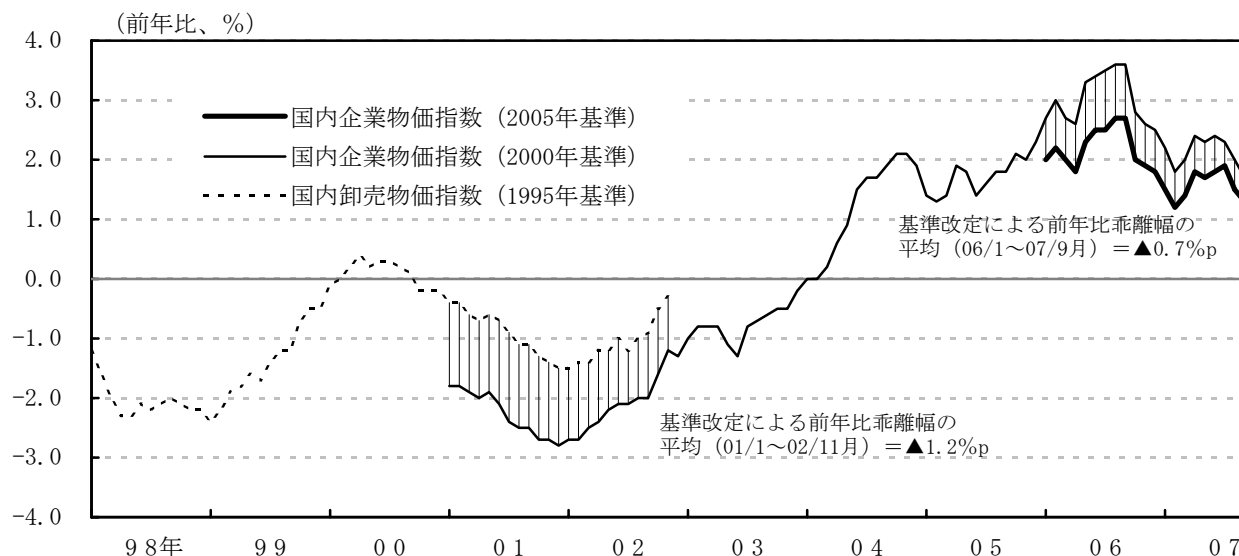
(前年比、%)



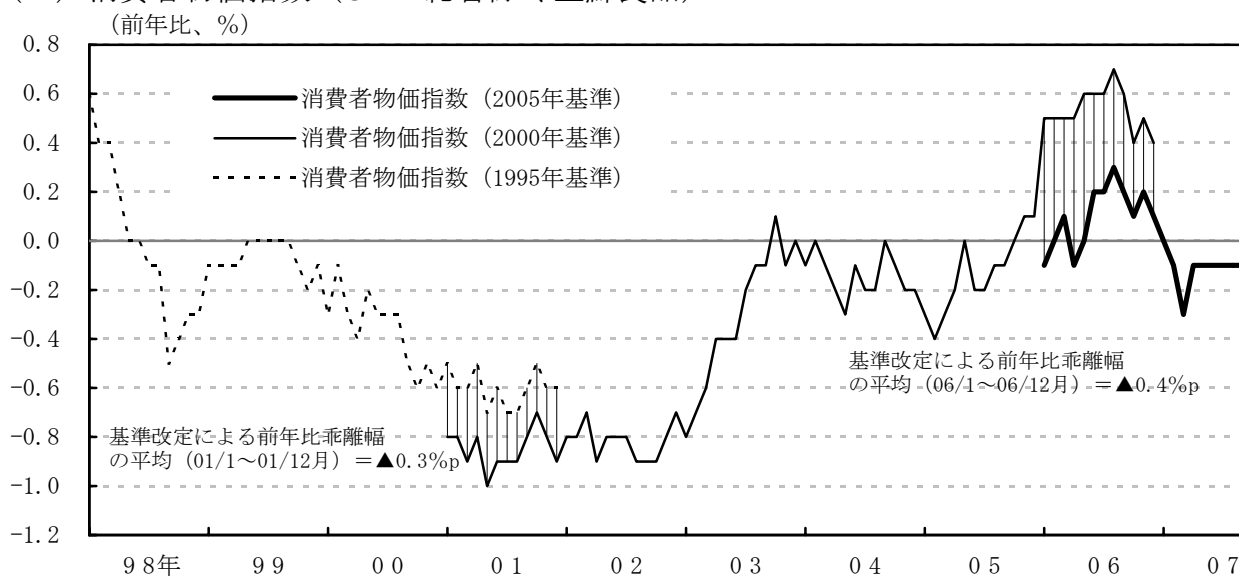
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

基準改定時の新旧指数の乖離幅(DCGPI、CPI)

(1) 国内企業物価指数 (DCGPI・総平均)



(2) 消費者物価指数 (CPI・総合除く生鮮食品)



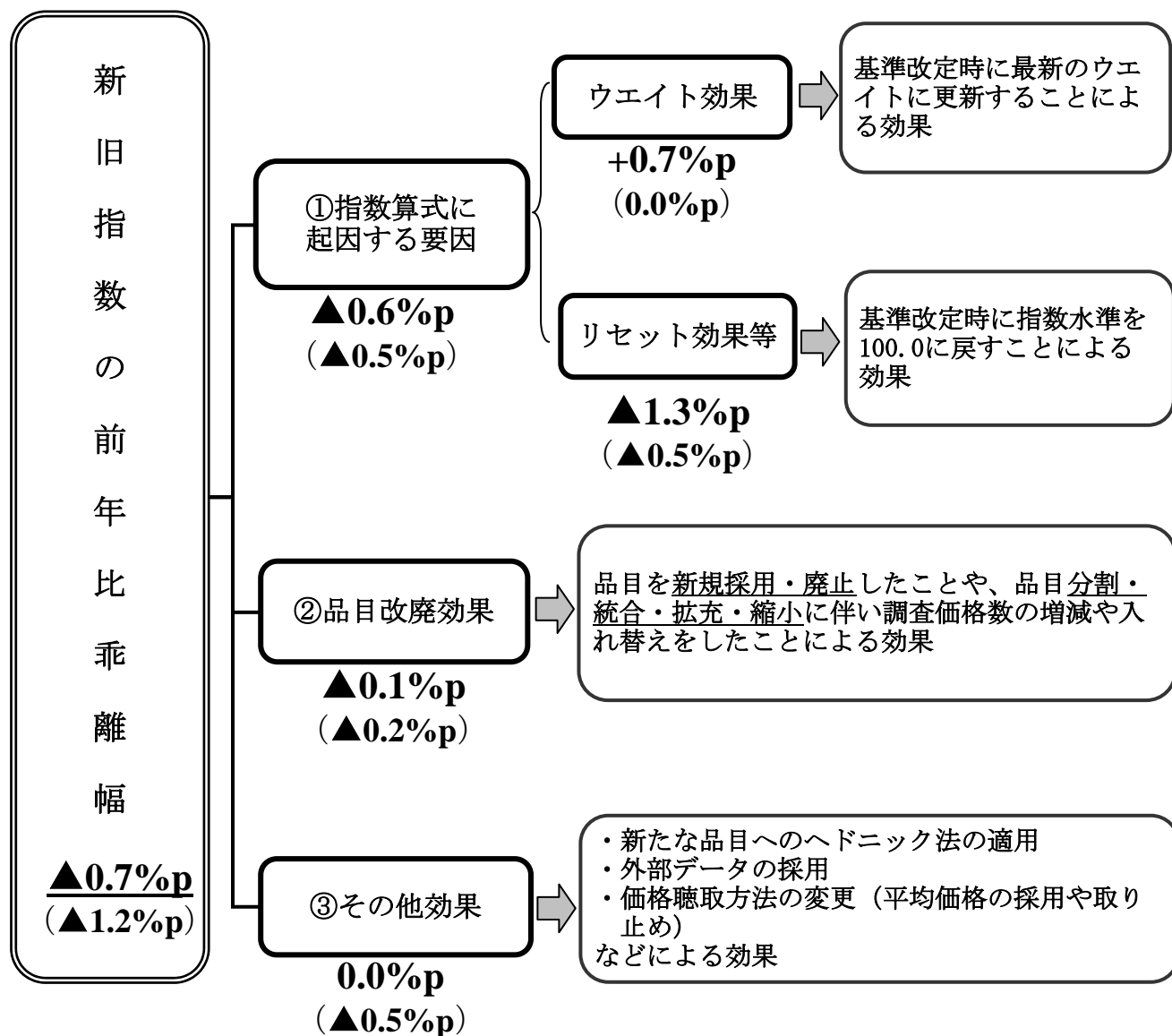
(3) 消費者物価指数の2005年基準改定による新旧指数乖離要因

(総合除く生鮮食品、2006/1~6月)

指数を100にリセットする影響	▲ 0.23	← リセット効果
品目ウェイトを変更する影響	0.12	← ウェイト効果
その他の影響	▲ 0.41	
モデル式の改定	▲ 0.12	← その他の効果
その他の品目内ウェイトの変更	▲ 0.14	
品目の改廃による影響	▲ 0.15	← 品目改廃効果
合 計	▲ 0.52	

(資料) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、清水 誠・永井恵子「CPIに関する取組 2005~06 (2) — 平成17年基準改定における新旧指数の差について —」(『統計』<2006/10月号>)

国内企業物価指数の新旧指数の乖離要因 (概念整理)



(注) 1. 上記数値は、国内企業物価指数の重複期間（2006/1～2007/9月）における総平均指数の前年比の乖離幅に対する寄与度を示す。なお、（ ）内は2000年基準改定時の効果。

2. 本稿では、ウェイト効果とリセット効果等を次のように算出している。

$$\text{新基準の前年比寄与度（品目}i\text{）} : \frac{P_{06,i} - P_{05,i}}{P_{05}} \times w_{05,i} = \frac{P_{05,i}}{P_{05}} \times \pi_{06,i} \times w_{05,i}$$

$$\text{旧基準の前年比寄与度（品目}i\text{）} : \frac{P'_{06,i} - P'_{05,i}}{P'_{05}} \times w_{00,i} = \frac{P'_{05,i}}{P'_{05}} \times \pi_{06,i} \times w_{00,i}$$

新旧基準の前年比の寄与度差（品目}i\text{）} :

$$\underbrace{\left(w_{05,i} - w_{00,i} \right) \cdot \pi_{06,i} \cdot \frac{P'_{05,i}}{P'_{05}}}_{\text{ウェイト効果}} + \underbrace{\left(\frac{P_{05,i}}{P_{05}} - \frac{P'_{05,i}}{P'_{05}} \right) \cdot \pi_{06,i} \cdot w_{00,i}}_{\text{リセット効果}} + \underbrace{\left(w_{05,i} - w_{00,i} \right) \cdot \left(\frac{P_{05,i}}{P_{05}} - \frac{P'_{05,i}}{P'_{05}} \right) \cdot \pi_{06,i}}_{\text{交差項（複合効果）}}$$

リセット効果等

記号注： $p_{05,i}$ は品目*i*の05年指数、 $P_{05,i}$ は総平均の05年指数、 $w_{00,i}$ は品目*i*の00年基準ウェイト、 $\pi_{06,i}$ は品目*i*の06年指数前年比、上付きの“'”はリセット前・ウェイト更新前の旧基準指数を示す。

指数算式に起因する要因の数値例（その1）

（1）ウェイト効果の（単純な）例

2000年→05年にかけてウェイトが変化、指数水準が不変（00年基準の05年指数が100）

	2000年基準					2005年基準					00→05年	
	ウェイト	価格指数		06年前年比		ウェイト	価格指数		06年前年比		価 格 変化率	数 量 変化率
		05年	06年	(%)	寄与度		05年	06年	(%)	寄与度		
ガソリン	50.0	100.0	120.0	20.0	10.0	60.0	100.0	120.0	20.0	12.0	0.0	20.0
パソコン	30.0	100.0	80.0	▲20.0	▲6.0	20.0	100.0	80.0	▲20.0	▲4.0	0.0	▲33.3
玩 具	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 平 均	100.0	100.0	104.0	4.0		100.0	100.0	108.0	8.0		0.0	0.0

（注）数量変化率は、総出荷額不変として算出。以下同様。

・2006年価格が上昇（下落）した品目のウェイトが基準改定で上昇（低下）すると、総平均に対する寄与度が上がる（下がる）ため、2005年基準における総平均の06年前年比（上図：+8.0%）は、2000年基準（上図：+4.0%）に比べて上振れる（ウェイト効果がプラス）。

（2）リセット効果の（単純な）例

2000年→05年にかけてウェイトは不変、指数水準は変化

	2000年基準					2005年基準					00→05年	
	ウェイト	価格指数		06年前年比		ウェイト	価格指数		06年前年比		価 格 変化率	数 量 変化率
		05年	06年	(%)	寄与度		05年	06年	(%)	寄与度		
ガソリン	50.0	150.0	180.0	20.0	13.6	50.0	100.0	120.0	20.0	10.0	50.0	▲33.3
パソコン	30.0	50.0	40.0	▲20.0	▲2.7	30.0	100.0	80.0	▲20.0	▲6.0	▲50.0	100.0
玩 具	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 平 均	100.0	110.0	122.0	10.9		100.0	100.0	104.0	4.0		10.0	▲9.1

・2006年価格が上昇（下落）した品目の2000年基準における05年指数が高（低）ければ、基準改定で指数が100に戻ることで、総平均に対する寄与度が下がる（上がる）ため、2005年基準における総平均の06年前年比（上図：+4.0%）は、2000年基準（上図：+10.9%）に比べて下振れる（リセット効果がマイナス）。

（注）品目名称、品目ウェイト、品目指数、その推移などの内容は、いずれも架空のもの。

指数算式に起因する要因の数値例（その2）

（3）ウェイト効果 < リセット効果の例

2000年→05年にかけてウェイト、指数水準ともに変化（より一般的なケース）

	2000年基準					2005年基準					00→05年	
	ウェイト	価格指数		06年前年比		ウェイト	価格指数		06年前年比		価格 変化率	数量 変化率
		05年	06年	(%)	寄与度		05年	06年	(%)	寄与度		
ガソリン	50.0	150.0	180.0	20.0	13.6	60.0	100.0	120.0	20.0	12.0	50.0	▲20.0
パソコン	30.0	50.0	40.0	▲20.0	▲2.7	20.0	100.0	80.0	▲20.0	▲4.0	▲50.0	33.3
玩 具	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 平 均	100.0	110.0	122.0	10.9		100.0	100.0	108.0	8.0		10.0	▲9.1

・実際には、前頁の例（1）、（2）が同時に起こるが、通常は、価格上昇（下落）率ほどにはウェイトは増加（減少）しない、すなわち価格上昇（下落）局面では数量は減少（増加）する<数量の価格弾力性が正>ため、ウェイト効果はリセット効果より小さく、2005年基準における総平均の06年前年比（上図：+8.0%）は、2000年基準（上図：+10.9%）に比べて下振れる（両効果の合計がマイナス）。

（4）ウェイト効果 > リセット効果の例

2000年→05年にかけてウェイト、指数水準ともに変化（特殊なケース）

	2000年基準					2005年基準					00→05年	
	ウェイト	指 数		06年前年比		ウェイト	指 数		06年前年比		価 格 変化率	数 量 変化率
		05年	06年	(%)	寄与度		05年	06年	(%)	寄与度		
ガソリン	50.0	150.0	180.0	20.0	13.6	76.0	100.0	120.0	20.0	15.2	50.0	1.3
パソコン	30.0	50.0	40.0	▲20.0	▲2.7	4.0	100.0	80.0	▲20.0	▲0.8	▲50.0	▲73.3
玩 具	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	20.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 平 均	100.0	110.0	122.0	10.9		100.0	100.0	114.4	14.4		10.0	▲9.1

・価格上昇（下落）率以上にウェイトが増加（減少）する、すなわち価格上昇（下落）局面で数量が増加（減少）するような特殊なケース<数量の価格弾力性が負>では、ウェイト効果はリセット効果より大きく、2005年基準における総平均の06年前年比（上図：+14.4%）は、2000年基準（上図：+10.9%）に比べて上振れる（両効果の合計がプラス）。

※このような特殊ケースとしては、需要増加で価格が上昇する場合や、価格下落への対応として出荷を抑制したり、生産を海外へ移転する場合などが考えられます。

（注）品目名称、品目ウェイト、品目指数、その推移などの内容は、いずれも架空のもの。

(月別) 国内企業物価指数・総平均の推移

(単位：％、％p)

	2005年基準			2000年基準	2000年基準 連鎖指数 (04年ウェイト)	2005年基準 連鎖指数 (05年ウェイト)
	指数	前年比	2000年基準 との乖離幅	前年比	前年比	前年比
2005年1月	99.0			1.4	0.3	
2月	99.1			1.3	0.1	
3月	99.3			1.4	0.2	
4月	99.9			1.9	0.6	
5月	99.8			1.8	0.6	
6月	99.6			1.4	0.2	
7月	100.2			1.6	0.4	
8月	100.4			1.8	0.6	
9月	100.5			1.8	0.6	
10月	100.7			2.1	1.1	
11月	100.7			2.0	1.2	
12月	100.9			2.3	1.4	
2006年1月	101.0	2.0	▲ 0.7	2.7	1.8	2.1
2月	101.3	2.2	▲ 0.8	3.0	2.0	2.2
3月	101.3	2.0	▲ 0.7	2.7	1.8	2.0
4月	101.7	1.8	▲ 0.8	2.6	1.5	1.6
5月	102.1	2.3	▲ 1.0	3.3	1.7	2.1
6月	102.1	2.5	▲ 0.9	3.4	1.9	2.2
7月	102.7	2.5	▲ 1.0	3.5	1.9	2.2
8月	103.1	2.7	▲ 0.9	3.6	2.0	2.3
9月	103.2	2.7	▲ 0.9	3.6	2.0	2.4
10月	102.7	2.0	▲ 0.8	2.8	1.4	1.7
11月	102.6	1.9	▲ 0.7	2.6	1.4	1.6
12月	102.7	1.8	▲ 0.7	2.5	1.3	1.4
2007年1月	102.5	1.5	▲ 0.7	2.2	1.0	1.2
2月	102.5	1.2	▲ 0.6	1.8	0.8	1.0
3月	102.7	1.4	▲ 0.6	2.0	0.8	1.0
4月	103.5	1.8	▲ 0.6	2.4	1.2	1.4
5月	103.8	1.7	▲ 0.6	2.3	1.1	1.2
6月	103.9	1.8	▲ 0.6	2.4	1.1	1.4
7月	104.6	1.9	▲ 0.4	2.3	1.0	1.4
8月	104.6	1.5	▲ 0.5	2.0	0.8	1.1
9月	104.5	1.3	▲ 0.4	1.7	0.6	0.8
2006暦年平均	102.2	2.2	▲ 0.9	3.1	1.7	2.0
2006年度平均	102.6	2.1	▲ 0.7	2.8	1.5	1.7
2007年平均	103.6	1.5	▲ 0.7	2.2	0.9	1.1
重複期間平均	—	1.9	▲ 0.7	2.6	1.4	1.6

(注) 「2007年平均」は、07/1～9月の平均。前年比は、その 06/1～9月平均対比。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

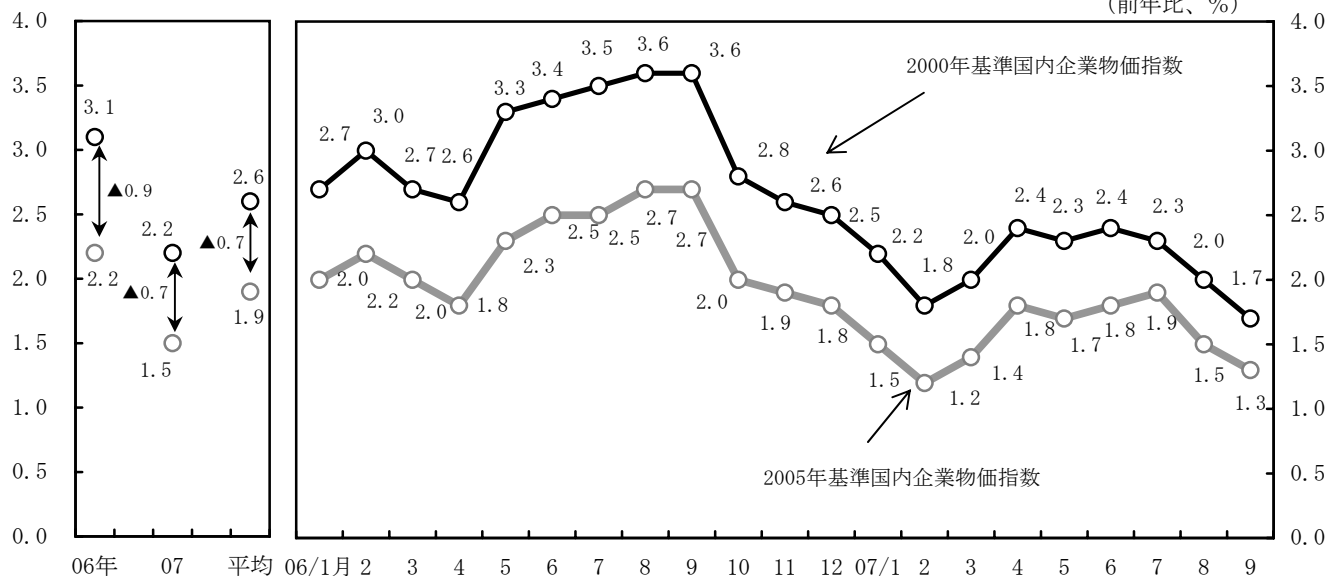
国内企業物価指数・新旧指数の乖離 (2005年基準改定)

(1) 新旧指数の前年比の段差

<暦年等>

<月次>

(前年比、%)

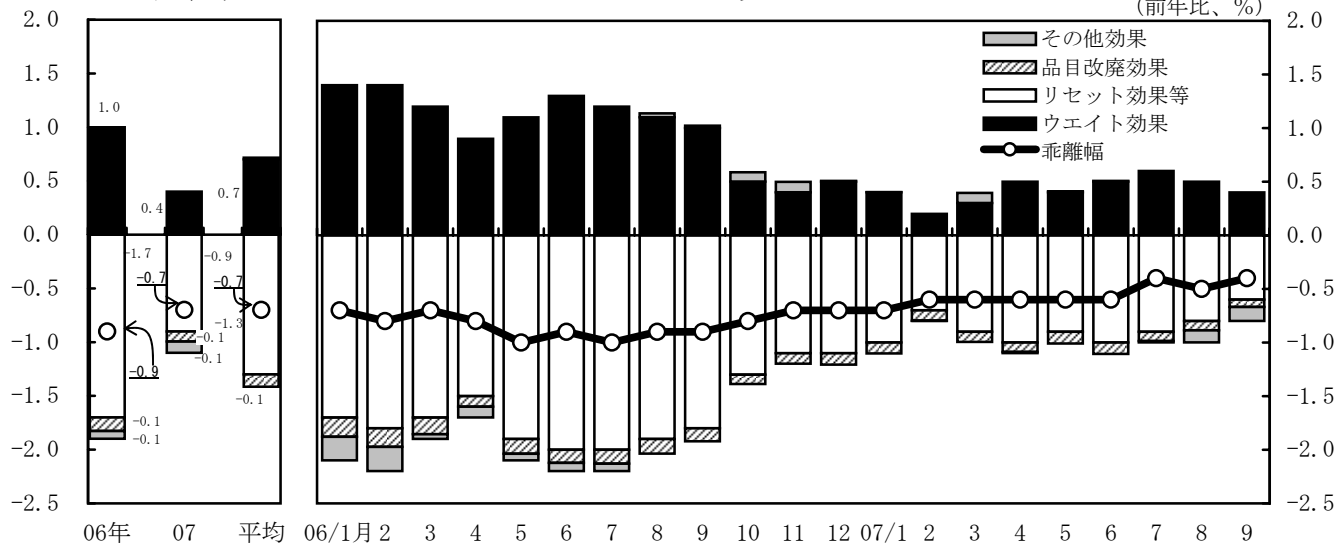


(2) 段差の寄与度分解

<暦年等>

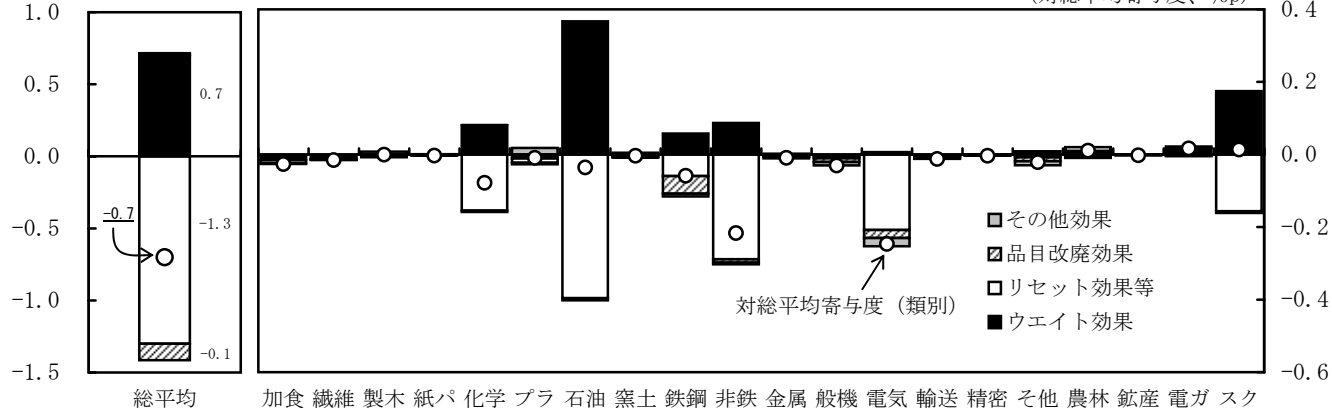
<月次>

(前年比、%)



(3) 類別の寄与度分解 (2006/1～2007/9月平均)

(対総平均寄与度、%p)



(注) 1. (1) (2) の<暦年等>における07年は、07/1～9月の平均。「平均」は、06/1～07/9月の平均。

2. (3) の名称は2000年基準類別名称の略 (ただし、般機：一般機器、その他：その他工業製品、スク：スクラップ類)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表 13)

国内企業物価指数の類別ウェイト変化幅と前年比騰落率

大 類 別	千分比ウェイト・同変化幅 (ポイント)			総平均・ 類別指数 06暦年平均 (2000年基準)	総平均・ 類別指数 06年前年比 (2000年基準) (単位：%)	総平均・ 類別指数 06暦年平均 (2005年基準)
	類 別	2000年基準 (A)	2005年基準 (B)	変化幅 (B) - (A)		
合 計 (総 平 均)		1,000.0	1,000.0	—	100.7	102.2
工 業 製 品		919.4	918.8	▲0.6	100.8	102.2
加 工 食 品		117.4	114.5	▲2.9	99.0	100.1
織 維 製 品		19.8	13.1	▲6.7	99.9	101.8
製 材 ・ 木 製 品		12.7	10.2	▲2.5	102.0	103.9
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品		30.3	28.5	▲1.8	100.0	100.2
化 学 製 品		78.3	85.2	+6.9	111.6	103.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		38.4	38.7	+0.3	105.1	103.8
石 油 ・ 石 炭 製 品		36.6	53.8	+17.2	181.5	118.1
窯 業 ・ 土 石 製 品		30.9	25.9	▲5.0	99.9	101.3
鉄 鋼		36.8	52.6	+15.8	134.0	102.6
非 鉄 金 属		20.3	22.5	+2.2	184.3	137.9
金 属 製 品		39.6	37.6	▲2.0	105.5	101.4
一 般 機 器		103.3	108.4	+5.1	95.3	100.1
《参考》電気・電子機器		161.4	129.0	▲32.4	69.7	95.8
輸 送 用 機 器		99.2	124.8	+25.6	92.3	99.9
精 密 機 器		11.3	10.6	▲0.7	94.2	99.1
そ の 他 工 業 製 品		83.1	63.4	▲19.7	97.7	100.1
農 林 水 産 物		25.5	25.9	+0.4	97.7	98.4
鉱 産 物		6.3	3.9	▲2.4	95.9	101.0
電力・都市ガス・水道		46.6	46.5	▲0.1	94.0	102.9
ス ク ラ ッ プ 類		2.2	4.9	+2.7	235.9	125.4

(注) 表中の「《参考》電気・電子機器」は類別「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」を合わせた参考系列であり、2000年基準の類別「電気機器」に該当。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

主要類別の品目ウェイト・指数水準・前年比騰落率（その1）

（1）石油・石炭製品

	指数水準 〈06年暦年指数〉		指数水準 〈07年指数〉		騰落率 (%) 〈05年基準指数〉		ウェイト 〈千分比〉	
	00年基準	05年基準	00年基準	05年基準	06年暦年	07年	00年基準	05年基準
ナフサ	218.9	125.1	243.5	139.2	25.1	10.3	2.1	3.8
ガソリン	151.5	111.2	153.4	112.6	11.2	0.9	16.4	21.6
ジェット燃料油	178.9	128.0	181.8	130.0	28.0	2.8	1.0	1.9
灯油	234.9	123.5	232.0	121.9	23.5	-2.5	2.7	5.1
軽油	229.5	122.0	234.6	124.7	22.0	1.5	4.0	6.4
A重油	243.5	124.7	241.1	123.4	24.7	-2.1	2.8	4.9
C重油	205.0	129.8	216.6	137.4	29.8	5.4	2.9	4.6
潤滑油	123.3	108.1	126.4	110.8	8.1	2.5	1.0	0.9
液化石油ガス	154.3	119.6	163.7	126.4	19.6	5.1	0.8	1.5
アスファルト	234.2	132.4	235.6	132.4	32.4	2.6	0.3	0.4
アスファルト舗装混合材	126.0	114.3	130.1	118.0	14.3	4.2	1.8	1.5
石炭コークス	185.0	96.4	176.4	93.9	-3.6	-3.4	0.8	1.2
類 別 計	181.5	118.1	185.2	120.7	18.1	1.7	36.6	53.8

（2）スクラップ類

	指数水準 〈06年暦年指数〉		指数水準 〈07年指数〉		騰落率 (%) 〈05年基準指数〉		ウェイト 〈千分比〉	
	00年基準	05年基準	00年基準	05年基準	06年暦年	07年	00年基準	05年基準
鉄くず	265.4	120.2	360.4	163.4	20.2	42.1	1.1	3.3
銅くず	404.8	195.4	435.3	210.1	95.4	10.5	0.2	0.1
銅合金くず	387.2	214.2	424.2	234.5	114.2	14.1	0.1	0.2
アルミニウム・同合金くず	167.4	142.4	179.9	153.0	42.4	8.6	0.1	0.5
古紙	122.3	107.9	156.5	136.5	7.9	29.0	0.7	0.8
類 別 計	235.9	125.4	298.4	161.3	25.4	33.2	2.2	4.9

(注) 1. 品目・類別名称は、2005年基準の名称で表示。

2. 07年は、2007/1～9月の平均。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

主要類別の品目ウェイト・指数水準・前年比騰落率（その2）

(3) 非鉄金属

	指数水準 ＜06年暦年指数＞		指数水準 ＜07年指数＞		騰落率（%） ＜05年基準指数＞		ウェイト ＜千分比＞	
	00年基準	05年基準	00年基準	05年基準	06年暦年	07年	00年基準	05年基準
金地金	228.8	142.1	258.2	160.4	42.1	14.0	0.4	0.5
銀地金	242.5	163.9	281.4	190.3	63.9	20.1	0.1	0.2
銅地金	357.5	181.4	383.7	194.7	81.4	9.8	1.9	2.2
亜鉛地金	268.6	219.8	290.7	237.9	119.8	19.1	0.2	0.2
銅合金地金	358.0	208.2	391.1	227.4	108.2	14.2	0.2	0.2
はんだ	111.9	104.3	145.3	132.6	4.3	28.4	0.3	0.4
アルミニウム合金・同二次合金地金	157.6	135.4	167.8	144.3	35.4	7.5	2.4	3.2
銅条	222.4	153.5	237.2	163.6	53.5	9.7	0.5	0.7
銅管	192.4	146.1	210.9	160.9	46.1	13.4	0.4	0.4
黄銅条	213.1	159.8	230.6	172.9	59.8	12.1	0.3	0.3
黄銅棒	280.6	188.3	313.3	210.4	88.3	17.1	0.3	0.4
青銅伸銅品	210.6	146.9	232.5	162.9	46.9	13.6	0.2	0.2
アルミニウム板・条	119.5	110.4	130.6	120.6	10.4	9.8	0.6	0.5
アルミニウム合金板・合金条	116.2	110.3	127.4	120.8	10.3	10.2	1.3	1.5
アルミニウム合金棒	119.3	111.2	130.4	121.6	11.2	9.5	0.1	0.2
アルミニウム合金管	119.6	112.0	130.2	121.9	12.0	9.5	0.2	0.2
アルミニウム合金形材	124.1	115.4	134.5	125.1	15.4	9.2	1.0	1.1
アルミニウムはく	96.5	106.0	105.0	115.5	6.0	11.0	0.2	0.1
貴金属展伸材	204.0	140.7	232.0	160.1	40.7	15.6	0.4	0.2
銅荒引線	287.4	174.5	316.3	193.7	74.5	12.9	0.3	0.4
銅裸線	306.1	170.1	327.4	181.9	70.1	9.2	0.8	0.7
銅巻線	237.1	155.7	260.1	170.6	55.7	12.5	0.5	0.5
プラスチック被覆銅線	183.9	142.7	198.5	153.7	42.7	9.8	1.8	1.7
電力ケーブル	190.6	147.7	212.3	163.9	47.7	14.1	0.8	0.8
通信用メタルケーブル	111.0	116.3	125.0	130.7	16.3	14.7	1.0	0.7
通信用光ファイバケーブル	100.4	103.3	98.7	101.6	3.3	-1.5	0.2	0.4
青銅鋳物	162.3	143.3	186.2	166.4	43.3	20.7	0.4	0.5
アルミニウム・同合金鋳物	110.8	113.6	124.5	127.6	13.6	15.5	1.0	0.9
亜鉛ダイカスト	109.4	110.6	117.8	119.0	10.6	9.6	0.2	0.2
アルミニウム・同合金ダイカスト	116.0	115.7	123.9	123.5	15.7	8.7	1.9	2.5
アルミニウム鍛造品	104.3	110.4	107.2	113.3	10.4	3.5	0.2	0.3
類 別 計	184.3	137.9	200.6	150.7	37.9	11.5	20.3	22.5

(注) 1. 品目・類別名称は、2005年基準の名称で表示。

2. 07年は、2007/1～9月の平均。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

主要類別の品目ウェイト・指数水準・前年比騰落率（その3）

（４）電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス

	指数水準 ＜06年暦年指数＞		指数水準 ＜07年指数＞		騰落率（%） ＜05年基準指数＞		ウェイト ＜千分比＞	
	00年基準	05年基準	00年基準	05年基準	06年暦年	07年	00年基準	05年基準
汎用コンピュータ・サーバ	25.7	91.5	24.6	84.8	-8.5	-7.7	3.1	1.8
パーソナルコンピュータ	17.3	91.1	15.6	81.3	-8.9	-11.9	11.6	6.0
光ディスク装置	25.5	85.8	24.2	80.5	-14.2	-6.9	1.4	0.5
携帯電話機	47.7	90.0	40.5	76.9	-10.0	-16.0	8.6	9.9
カラーテレビ	46.1	82.0	38.4	67.1	-18.0	-20.6	2.0	3.4
録画・再生装置	41.4	85.9	38.2	79.5	-14.1	-8.4	0.8	0.8
ビデオカメラ	41.9	86.0	39.6	79.2	-14.0	-8.3	1.8	1.6
デジタルカメラ	28.4	85.7	25.2	74.9	-14.3	-14.2	1.1	2.8
電子レンジ	59.2	95.6	57.5	92.8	-4.4	-3.3	0.7	0.3
バイポーラ型集積回路	57.5	91.4	57.1	90.6	-8.6	-1.1	0.3	0.1
モス型メモリ集積回路	23.7	90.5	20.8	76.1	-9.5	-16.5	3.9	0.8
混成集積回路	79.1	98.2	77.7	96.6	-1.8	-1.8	1.4	0.8
3 類 別 計	69.7	95.8	68.4	92.4	-4.2	-4.0	161.4	129.0

（５）鉄鋼

	指数水準 ＜06年暦年指数＞		指数水準 ＜07年指数＞		騰落率（%） ＜05年基準指数＞		ウェイト ＜千分比＞	
	00年基準	05年基準	00年基準	05年基準	06年暦年	07年	00年基準	05年基準
製鋼用銑鉄	188.6	102.3	211.2	105.7	2.3	3.2	0.3	0.6
H形鋼	188.2	99.3	193.6	102.4	-0.7	3.5	0.8	1.4
厚中板	133.3	104.3	135.5	105.7	4.3	1.3	1.7	3.1
熱延広幅帯鋼	132.3	102.3	133.1	102.7	2.3	0.5	2.4	4.0
溶融亜鉛めっき鋼板	129.0	102.1	137.3	108.8	2.1	7.7	2.7	4.0
軸受鋼	112.1	103.5	112.2	103.6	3.5	0.1	0.2	0.4
機械用銑鉄鋳物	105.9	101.4	107.0	102.5	1.4	1.0	2.5	3.4
磨棒鋼	137.1	104.4	138.8	105.7	4.4	1.1	0.7	0.9
鉄鋼切断品（薄板）	136.5	99.3	137.1	99.8	-0.7	0.6	4.5	6.2
類 別 計	134.0	102.6	146.5	109.6	2.6	7.7	36.8	52.6

（注） 1. 品目・類別名称は、2005年基準の名称で表示。

2. 07年は、2007/1～9月の平均。

（資料） 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数・廃止品目効果 (2000年基準指数)

	品目名称 〈寄与度降順〉	類別名称	ウェイト 〈千分比〉	指数水準 〈2006年暦年 平均指数〉	2006暦年総平均 (前年比) への 寄与度 (%p)	指数水準 〈2007/9月 指数〉
1	亜鉛合金地金	非鉄	0.2	267.8	+0.030	238.4
2	松丸太	農林	0.1	58.9	+0.004	48.4
3	フェロクロム	鉄鋼	0.6	143.7	+0.003	188.8
4	味りん干	農林	0.1	105.0	+0.001	116.3
5	液体塩素	化学	0.2	109.2	+0.001	110.9
6	硫酸	化学	0.2	103.9	+0.001	109.1
7	ソーダ灰	化学	0.3	124.6	+0.001	125.0
8	丸干いわし	農林	0.2	96.1	+0.001	91.2
9	つるまきばね	金属	0.3	89.3	+0.001	91.9
10	カメラ	精密	0.4	83.3	0.000	83.3
11	中華まんじゅう	加食	0.2	98.5	0.000	98.8
12	プラスチック浴槽	プラ	0.3	98.5	0.000	101.6
13	タイヤコード	繊維	0.1	112.4	0.000	117.8
14	額縁	其他	0.1	102.1	0.000	108.1
15	産業用火薬	化学	0.1	102.2	0.000	110.6
16	スキャナ・光学式読取装置	電気	0.6	76.3	0.000	76.6
17	ショベルトラック	輸送	0.1	96.8	0.000	99.0
18	家庭用ミシン	般機	0.1	98.7	0.000	98.6
19	高級アルコール	化学	0.1	102.5	0.000	124.9
20	アルキルベンゼン	化学	0.2	105.0	0.000	105.0
21	ロール紙	紙パ	0.1	100.0	0.000	100.0
22	感光紙	化学	0.2	101.5	0.000	102.9
23	魔法瓶	其他	0.1	92.7	0.000	92.7
24	コート	繊維	0.1	98.1	0.000	96.6
25	くん製品	加食	0.1	96.9	0.000	97.0
26	ハロゲン電球	電気	0.1	96.6	0.000	94.9
27	レンズ付フィルム	化学	0.2	68.7	0.000	70.9
28	携帯情報端末	電気	0.4	51.9	▲0.001	51.9
29	煮干いわし	農林	0.2	93.4	▲0.001	98.6
30	電子機器用リレー	電気	0.4	70.0	▲0.002	73.5
合 計			6.4	—	+0.039	—
			ウェイト 〈千分比〉	指数水準 〈2006年暦年 平均指数〉	前年比 (%)	指数水準 〈2007/9月 指数〉
(参考) 総 平 均			1,000.0	100.7	3.1	103.6

(注) 品目・類別名称は2000年基準のもの。類別名称は次のとおり略した。

加食：加工食品、繊維：繊維製品、紙パ：パルプ・紙・同製品、化学：化学製品、

プラ：プラスチック製品、非鉄：非鉄金属、金属：金属製品、般機：一般機器、電気：電気機器、

輸送：輸送用機器、精密：精密機器、其他：その他工業製品、農林：農林水産物

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数・新規品目効果 (2005年基準指数)

品目名称 〈寄与度昇順〉	類別名称	ウェイト 〈千分比〉	指数水準 〈2006年暦年 平均指数〉	2006暦年総平均 (前年比) への 寄与度 (％p)	指数水準 〈2007/9月 指数〉
1 ワイヤハーネス	電気	5.3	104.0	+0.021	109.1
2 鉛地金	非鉄	0.2	128.6	+0.006	273.0
3 集じん機	般機	0.6	105.5	+0.003	106.4
4 サプリメント	加食	0.3	101.1	0.000	101.2
5 鉄道車両部品	輸送	0.8	100.2	0.000	100.2
6 空気清浄機	電気	0.1	100.2	0.000	98.2
7 からしめんたいこ	加食	0.4	100.0	0.000	100.4
8 冷凍菓子	加食	0.1	100.0	0.000	100.0
9 豆乳飲料	加食	0.2	100.0	0.000	100.0
10 医療・衛生用プラスチック製品	プラ	0.4	100.0	0.000	100.0
11 電子顕微鏡	電気	0.4	100.0	0.000	100.0
12 氷菓	加食	0.4	99.9	0.000	99.8
13 放射性医薬品	化学	0.1	99.6	0.000	99.5
14 耳鼻科用剤	化学	0.1	98.6	0.000	88.9
15 電気マッサージ器具	電気	0.2	99.1	0.000	91.9
16 鉄道車両	輸送	0.6	99.6	0.000	99.0
17 火災報知設備	情報	0.1	96.2	0.000	91.5
18 クッキングヒーター	電気	0.4	98.5	▲0.001	96.8
19 催眠鎮静・抗不安剤	化学	0.4	96.9	▲0.001	96.0
20 写真製版	その他	1.5	98.8	▲0.002	95.7
21 電気温水器・給湯機	電気	0.5	95.5	▲0.002	91.7
22 荒茶	加食	0.6	94.0	▲0.004	94.9
23 フラットパネルディスプレイ製造装置	般機	1.7	97.6	▲0.004	94.6
24 偏光板	プラ	0.4	87.1	▲0.005	82.0
25 精米	農林	3.2	98.1	▲0.006	97.7
26 フェロマンガン	鉄鋼	0.6	86.7	▲0.008	110.2
27 金型	般機	7.0	98.5	▲0.011	99.3
28 フォトマスク	その他	0.7	83.5	▲0.012	67.2
合 計		27.3	—	▲0.026	—
		ウェイト 〈千分比〉	指数水準 〈2006年暦年 平均指数〉	前年比 (%)	指数水準 〈2007/9月 指数〉
(参考) 総 平 均		1,000.0	102.2	2.2	104.5

(注) 品目・類別名称は2005年基準のもの。類別名称は次のとおり略した。

加食：加工食品、化学：化学製品、プラ：プラスチック製品、非鉄：非鉄金属、般機：一般機器、

電気：電気機器、情報：情報通信機器、輸送：輸送用機器、その他：その他工業製品、農林：農林水産物

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数・統合等品目効果 (2005年基準指数)

品目名称 〈寄与度昇順〉		類別名称	2000年 基準 ウェイト 〈千分比〉	2005年 基準 ウェイト 〈千分比〉	2000年基準 2006年総平均 (前年比) への寄与度 (%p)	2005年基準 2006年総平均 (前年比) への寄与度 (%p)	総平均 (前年比) への寄与度差 (%p)
1	(分) 記録用テープ・ディスク	電気	1.5	0.8	▲0.004	▲0.005	▲0.029
	(分) メモリカード	電子		0.8		▲0.029	
2	(拡) 撮像素子	電子	0.8	1.5	▲0.003	▲0.022	▲0.019
3	(統) ステンレス鋼板	鉄鋼	2.8	3.0	+0.057	+0.041	▲0.016
4	(縮) 低圧電力	電ガ	8.3	4.5	+0.021	+0.007	▲0.014
5	(分) 駆動・伝導・操縦装置部品	輸送	46.1	29.5	+0.042	+0.068	▲0.006
	(分) 懸架・制動装置部品			8.4		▲0.011	
	(分) シャシー・車体構成部品			22.7		▲0.020	
6	(分) 発光ダイオード	電子	0.2	0.7	▲0.001	▲0.004	▲0.006
	(分) 光電変換素子 (除発光ダイオード)			0.2		▲0.003	
7	(統) ディスプレイデバイス	電子	6.0	3.0	▲0.032	▲0.037	▲0.005
8	(統) 仕上用化粧品	化学	1.6	1.7	▲0.003	▲0.006	▲0.003
9	(統) 木製棚	其他	1.5	1.1	+0.004	+0.003	▲0.002
10	(統) 包装・荷造機械	般機	1.5	1.4	+0.004	+0.002	▲0.001
11	(拡) カメラ用レンズ・交換レンズ	精密	0.2	0.8	0.000	▲0.001	▲0.001
12	(統) 粉乳	加食	1.1	0.9	▲0.001	▲0.002	▲0.001
13	(統) 普通鋼鋼管	鉄鋼	1.6	1.7	+0.003	+0.002	▲0.001

合 計 (上記品目以外も含む)	106.2	119.6	+0.118	+0.054	▲0.065
-----------------	-------	-------	--------	--------	--------

	ウェイト 〈千分比〉	ウェイト 〈千分比〉	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比差
(参考) 総 平 均	1,000.0	1,000.0	3.1	2.2	▲0.900

(注) 品目・類別名称は2005年基準のもの。類別名称は次のとおり略した。

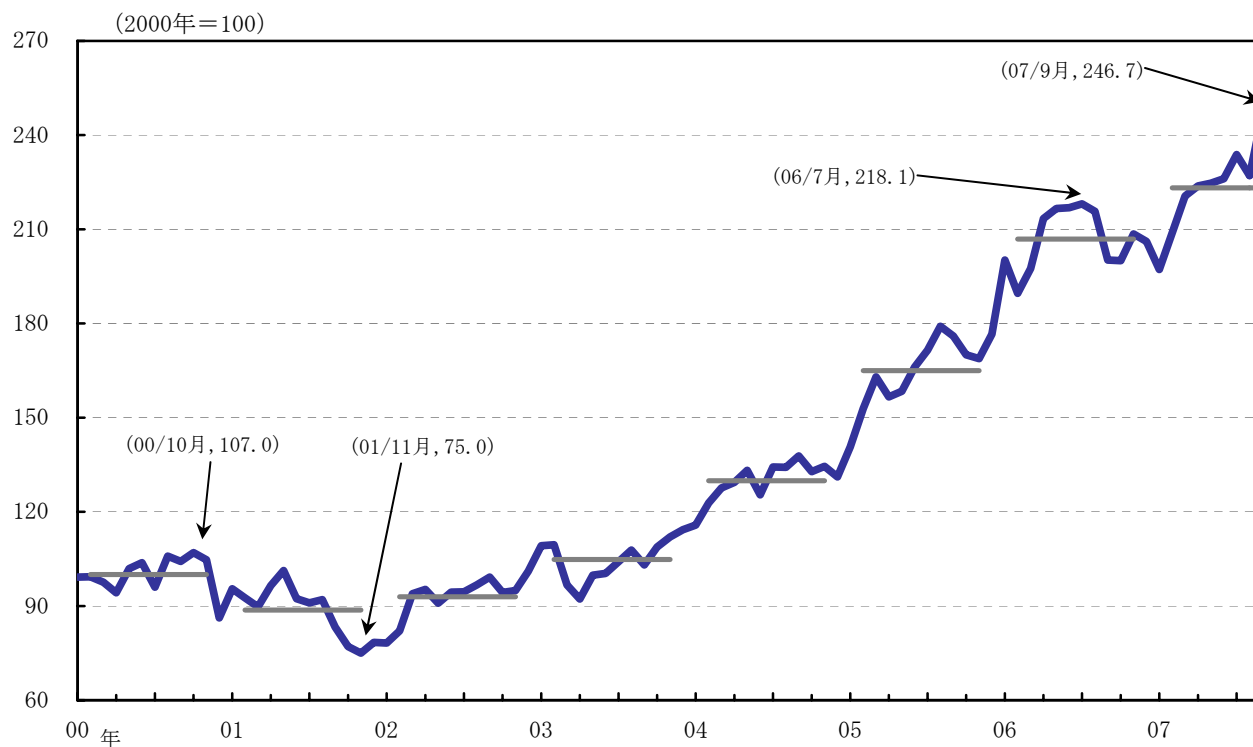
加食：加工食品、化学：化学製品、般機：一般機器、電気：電気機器、電子：電子部品・デバイス、

輸送：輸送用機器、精密：精密機器、其他：その他工業製品、電ガ：電力・都市ガス・水道

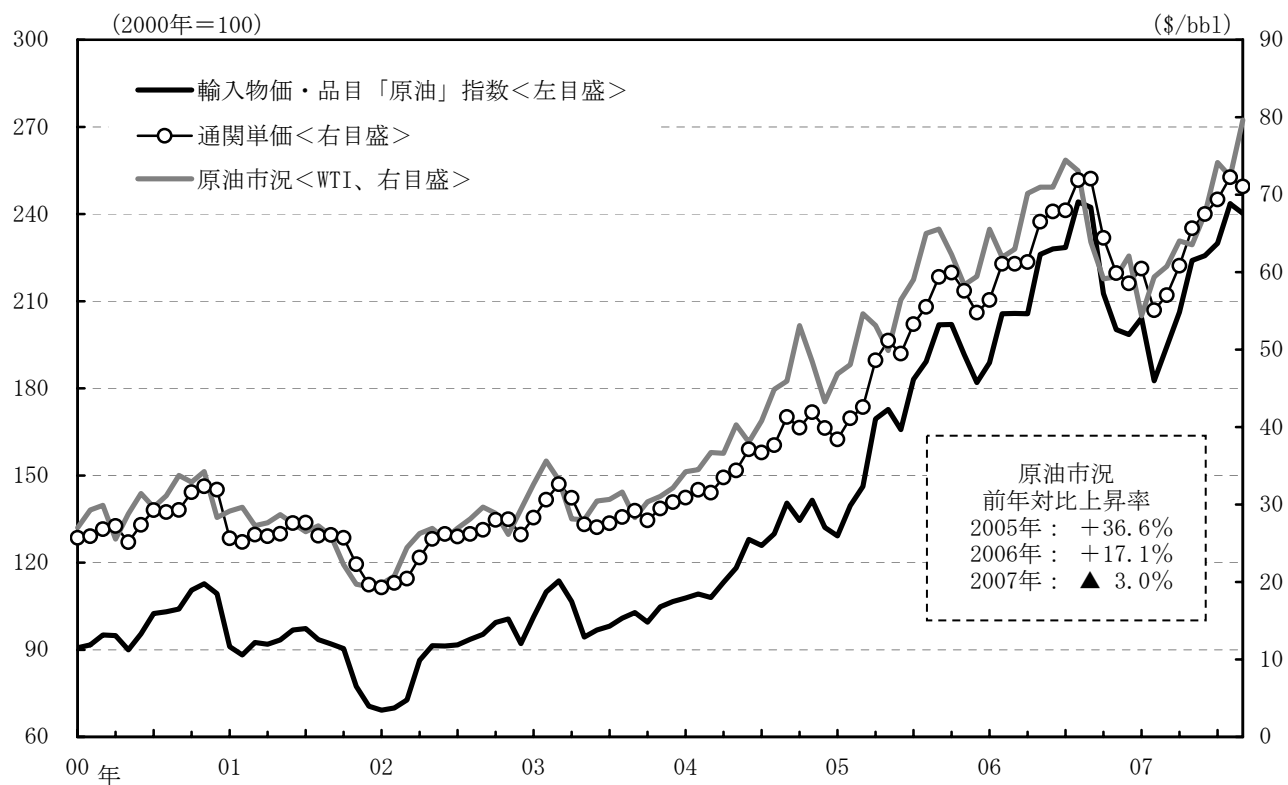
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国際商品市況（その1）

（1）国際商品指数



（2）原油市況の推移



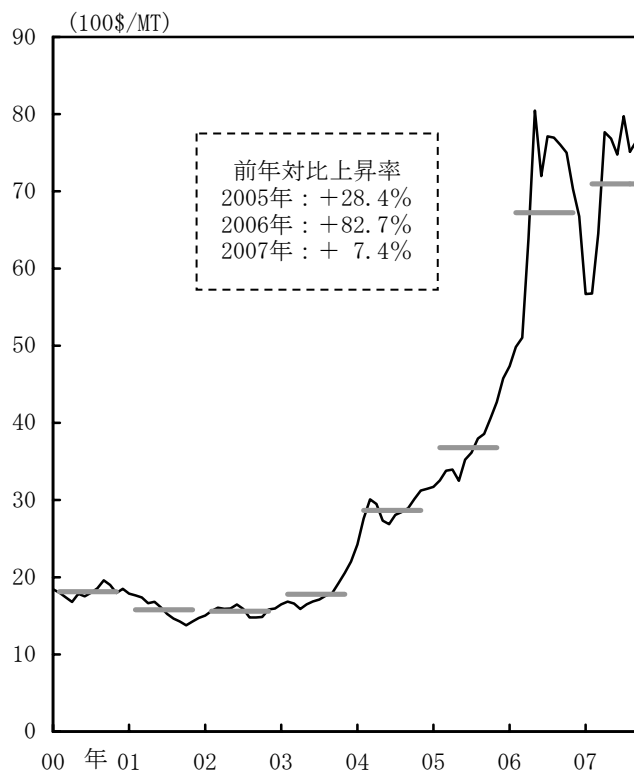
(注) 1. (1) 内の横線は、各年中の平均値を示す。但し、2007年は1～9月の平均。

2. 原油市況の2007年の前年対比上昇率は、1～9月の対前年比。

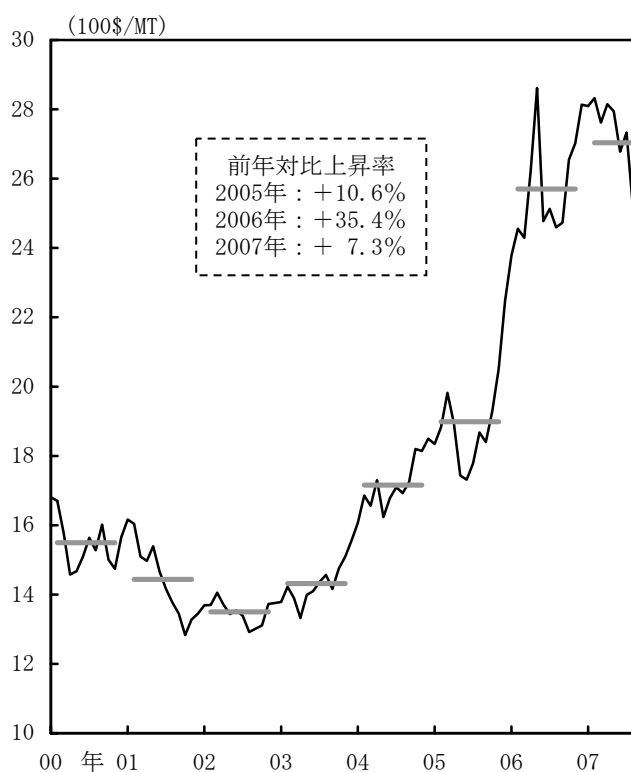
(資料) 日本銀行「日本銀行国際商品指数」「企業物価指数」、Bloombergほか

国際商品市況（その2）

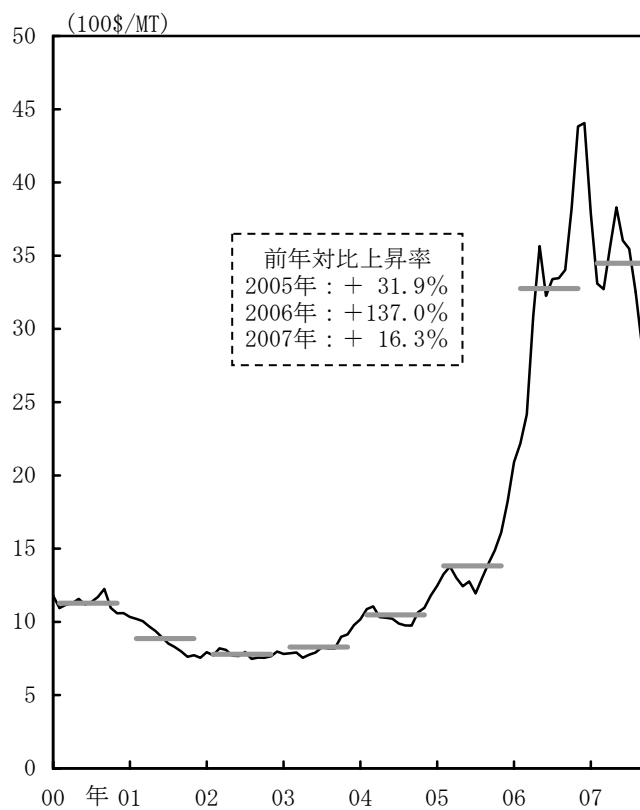
(3) 銅



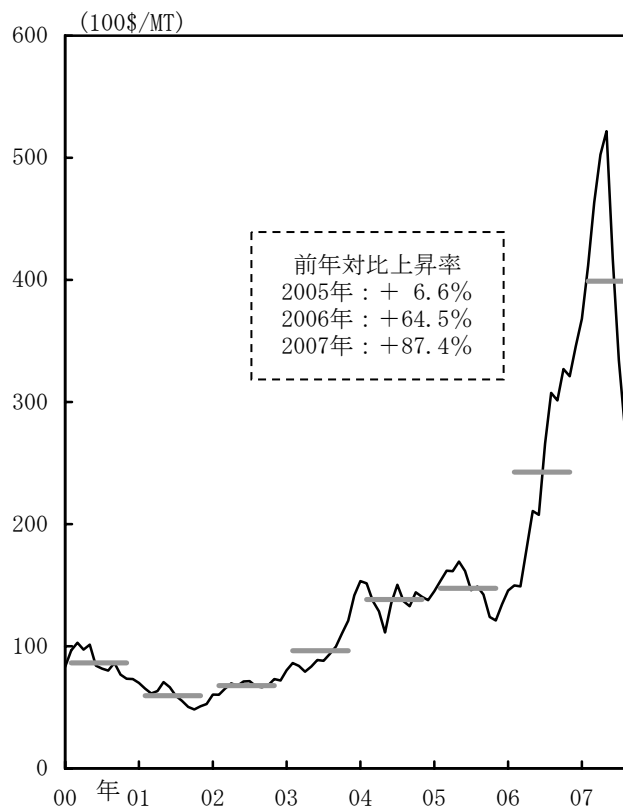
(4) アルミニウム



(5) 亜鉛



(6) ニッケル



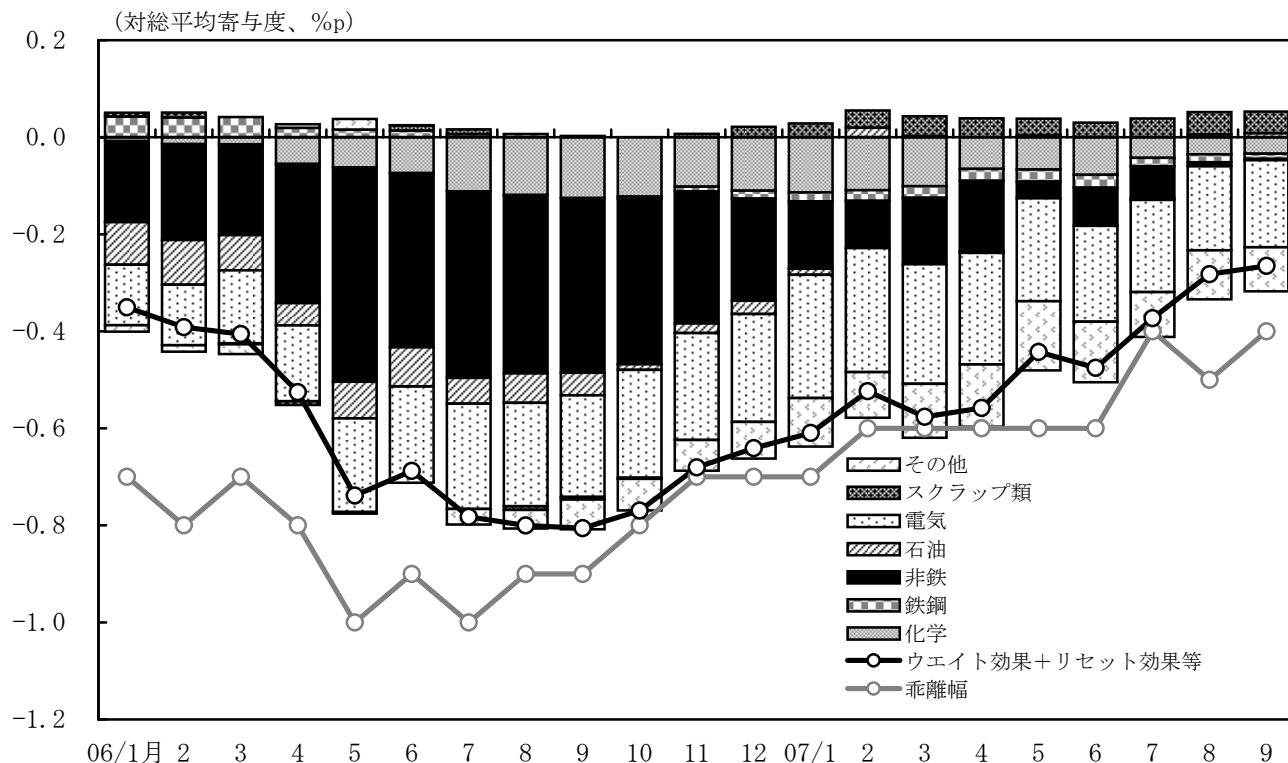
(注) 1. 横線は、各年中の平均値を示す。但し、2007年は1～9月の平均。

2. 2007年の前年対比上昇率は、1～9月の対前年比。

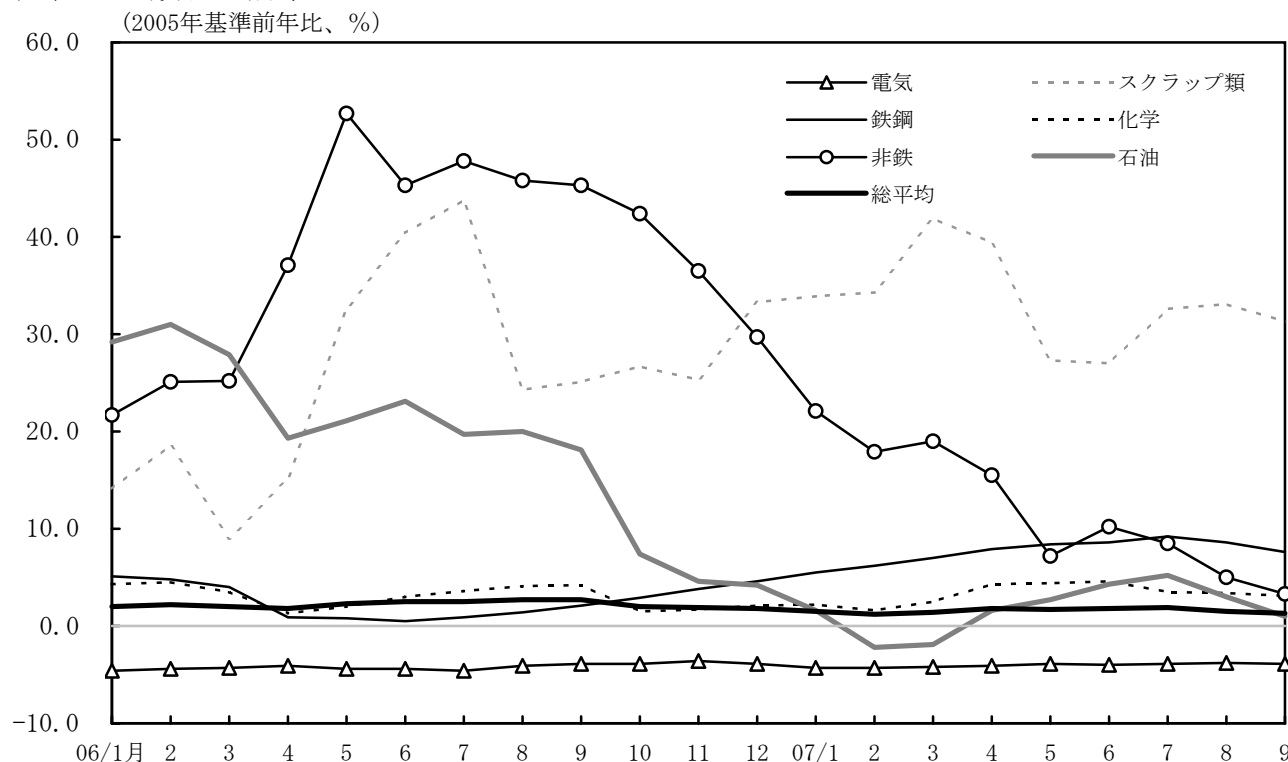
(資料) Bloombergほか

国内企業物価指数・新旧指数の乖離（類別の寄与）

(1) 類別寄与度（ウェイト効果＋リセット効果等）



(2) 主な類別の前年比



(注) 1. (1) は、いずれも品目寄与度を2000年基準の類別単位に集計したもの。

2. 類別名称は2000年基準のもので、次のとおり略した。

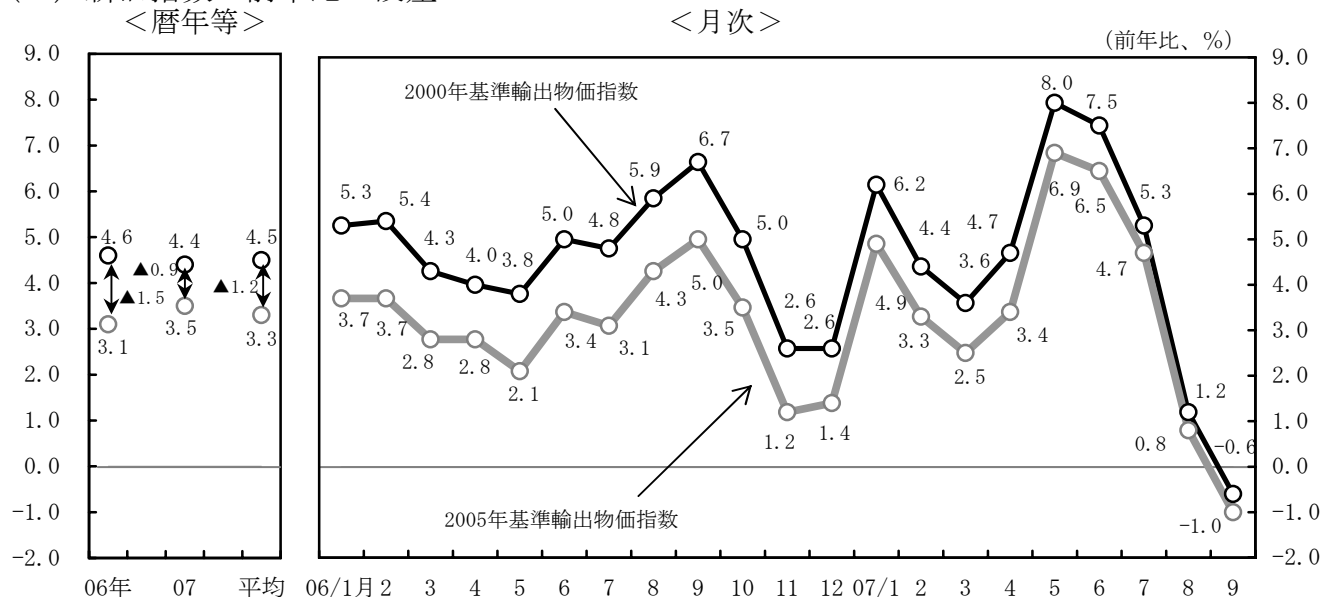
化学：化学製品、非鉄：非鉄金属、石油：石油・石炭製品、電気：電気機器

3. (1) のその他は、加工食品、繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、一般機器、輸送用機器、精密機器、その他工業製品、農林水産物、鉱産物、電力・都市ガス・水道の合計。

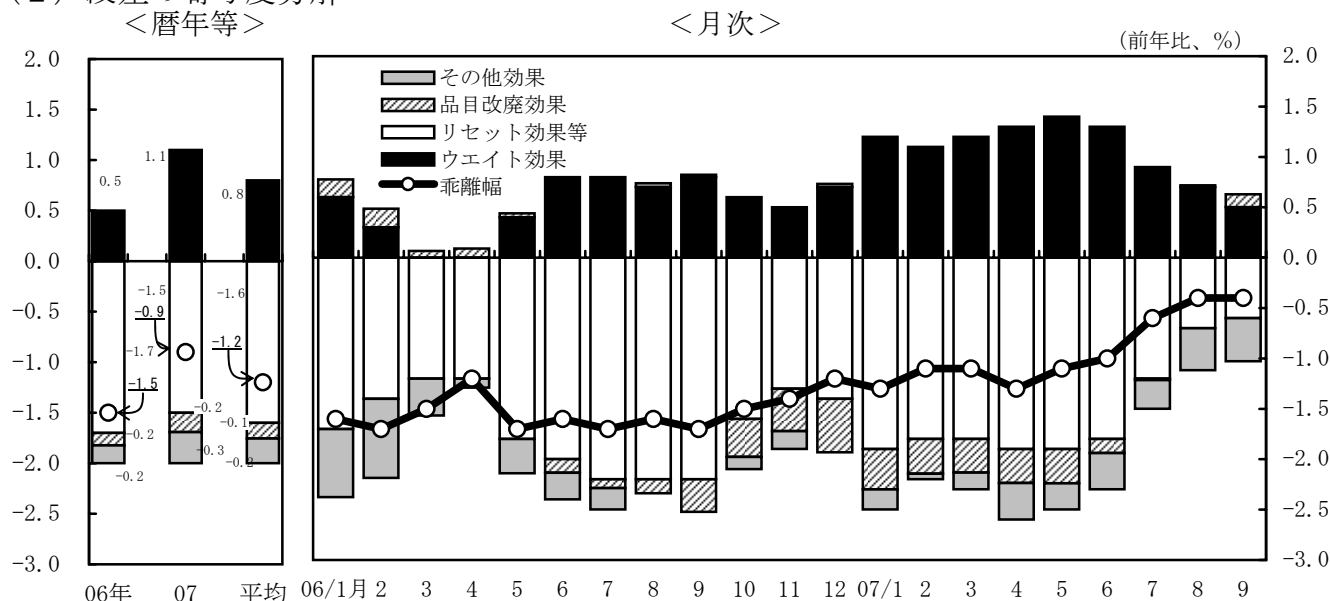
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

輸出物価指数・新旧指数の乖離 (その1)

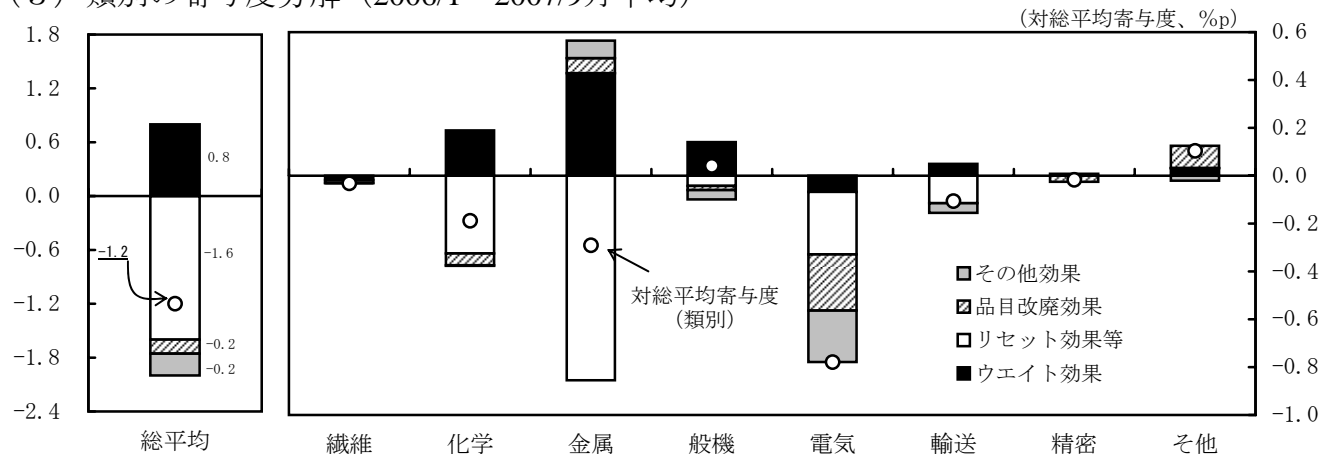
(1) 新旧指数の前年比の段差



(2) 段差の寄与度分解



(3) 類別の寄与度分解 (2006/1~2007/9月平均)



(注) 1. 指数は円ベース。

2. (1) (2) の＜暦年等＞における07年は、07/1～9月の平均。「平均」は、06/1～07/9月の平均。

3. 類別名称は、2000年基準類別名称の略（ただし、般機：一般機器、その他：その他工業製品）。

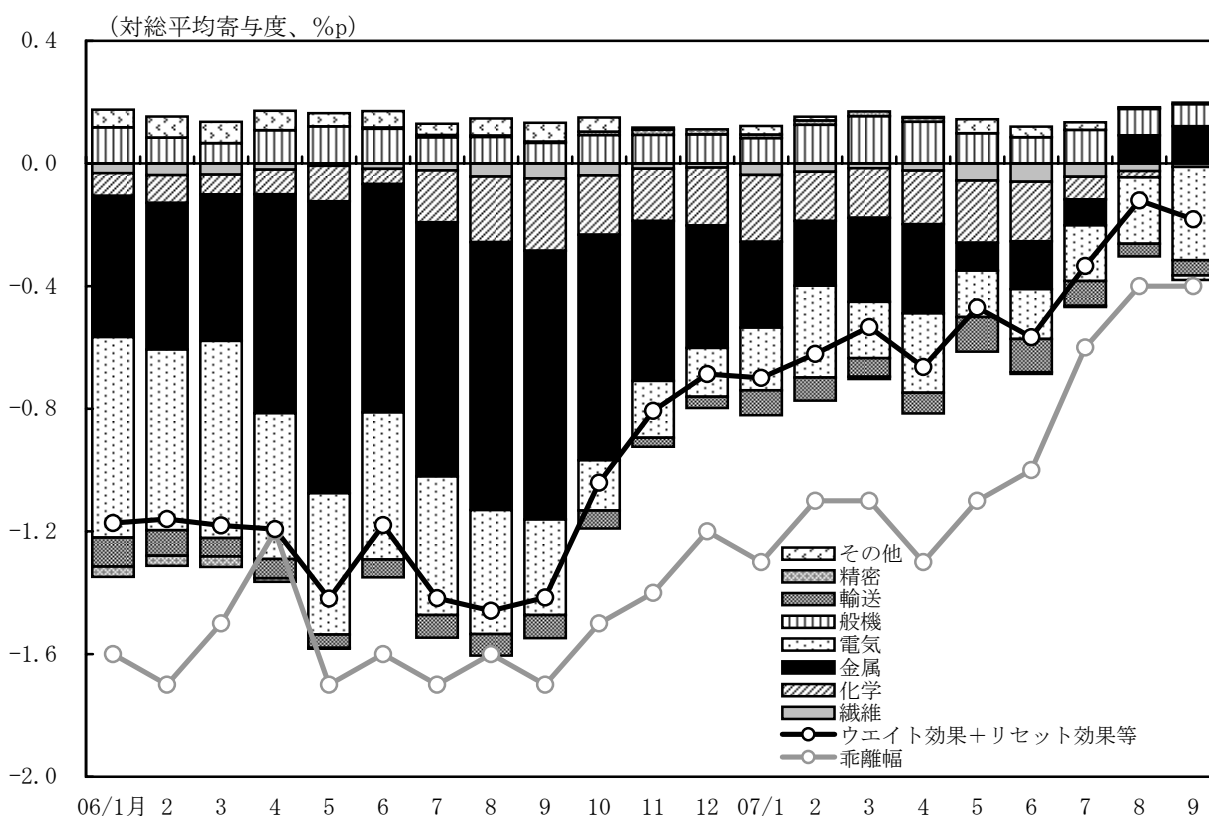
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

輸出物価指数・新旧指数の乖離（その2）

（4）類別ウェイトの変化

大 類 別	千分比ウェイト・同変化幅（ポイント）			総平均・ 類別指数 05暦年年平均 (2000年基準)	総平均・ 類別指数 06年前年比 (2000年基準) (単位：%)
	類 別	2000年基準 (A)	2005年基準 (B)	変化幅 (B) - (A)	
合 計（総平均）		1,000.0	1,000.0	—	98.3
織 維 品		18.5	14.7	▲3.8	108.1
化 学 製 品		76.8	87.2	+10.4	125.3
金 属 ・ 同 製 品		64.5	88.5	+24.0	153.6
一 般 機 器		192.4	195.4	+3.0	102.6
電 気 ・ 電 子 機 器		358.5	294.4	▲64.1	72.6
輸 送 用 機 器		203.6	223.7	+20.1	110.8
精 密 機 器		25.4	18.5	▲6.9	97.2
そ の 他 産 品 ・ 製 品		60.3	77.6	+17.3	99.4

（5）新旧指数乖離の類別寄与度（ウェイト効果+リセット効果等）



(注) 1. 指数は円ベース。

2. (2) の類別名称は2000年基準のもので、次のとおり略した。

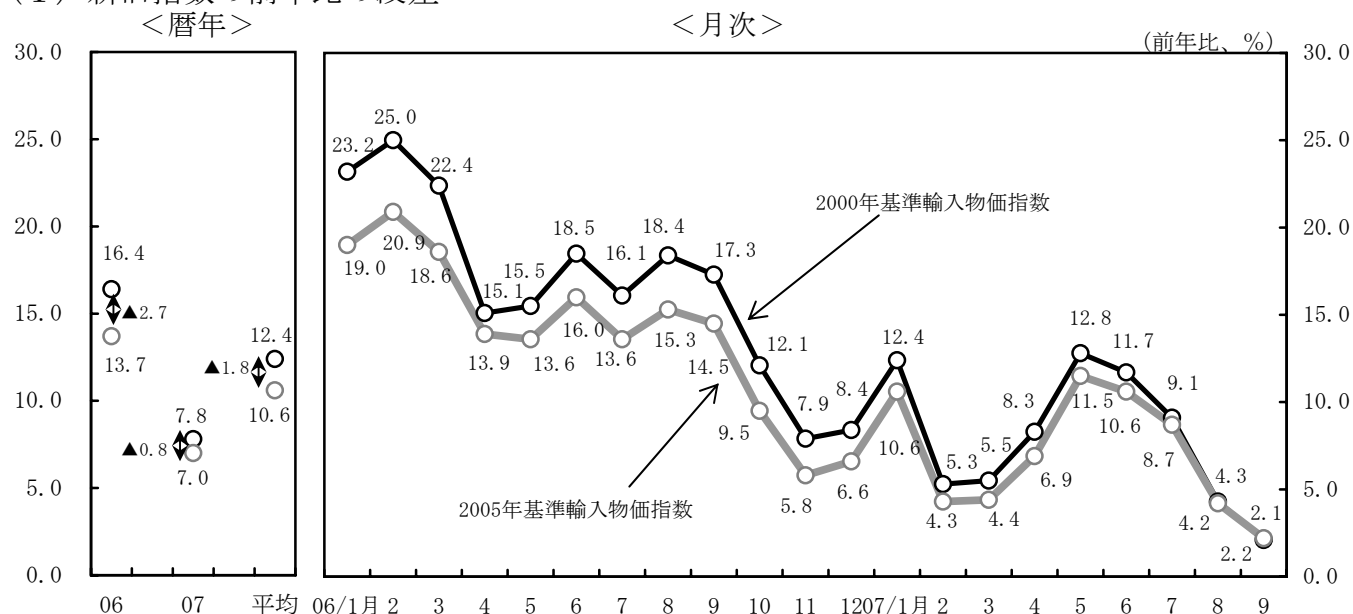
繊維：繊維品、化学：化学製品、金属：金属・同製品、電気：電気機器、一般機：一般機器、

輸送：輸送用機器、精密：精密機器、その他：その他工業製品

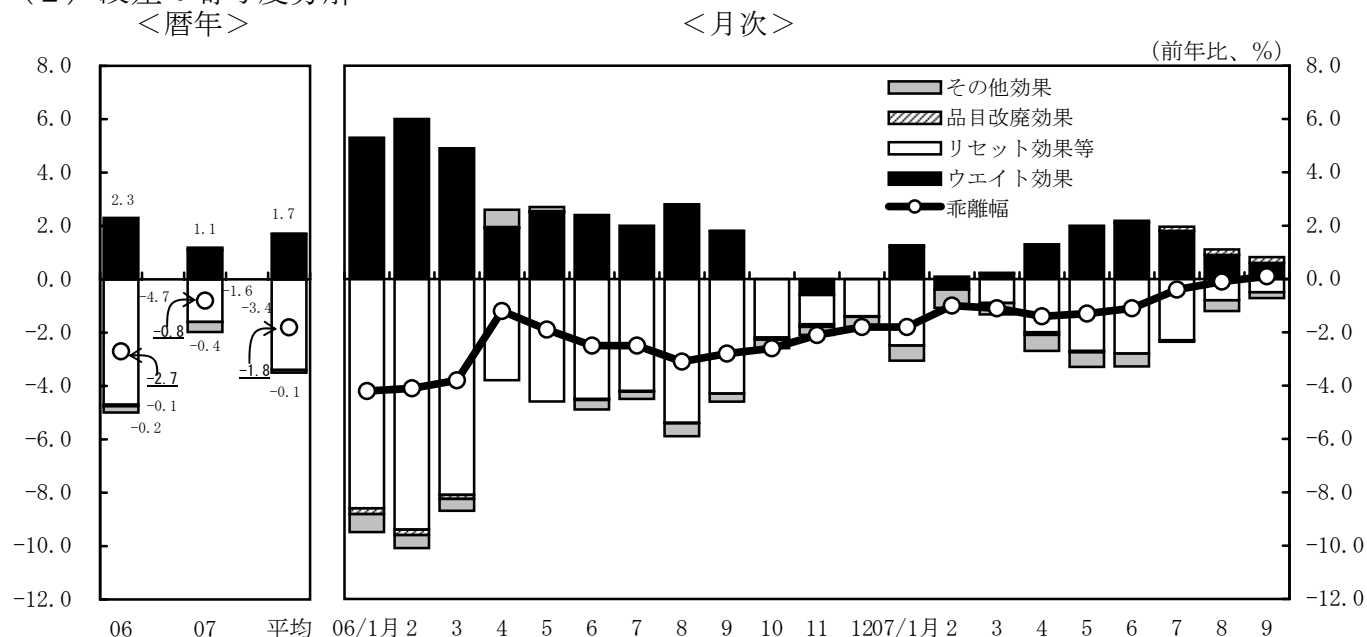
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

輸入物価指数・新旧指数の乖離 (その1)

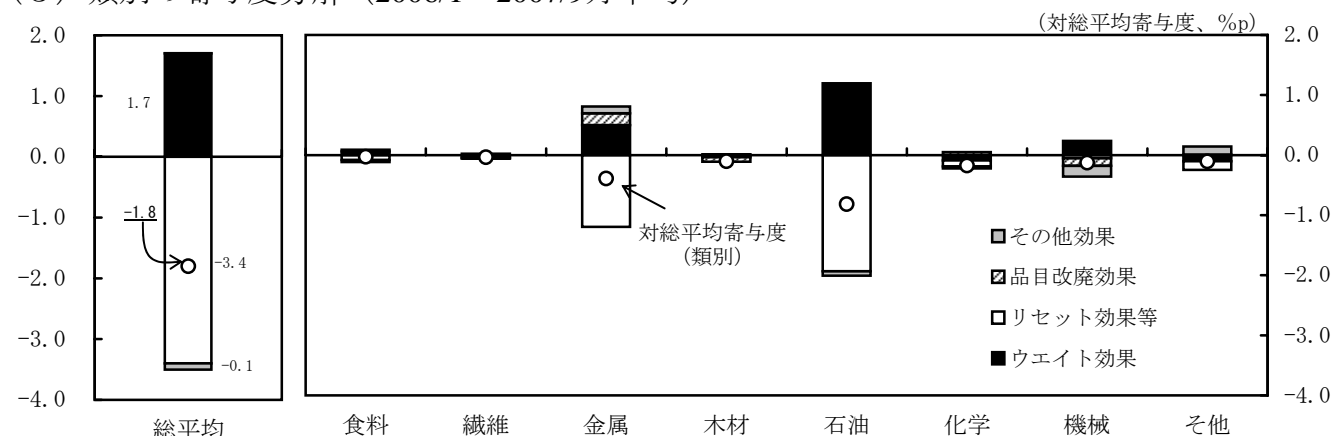
(1) 新旧指数の前年比の段差



(2) 段差の寄与度分解



(3) 類別の寄与度分解 (2006/1～2007/9月平均)



(注) 1. 指数は円ベース。

2. (1) (2) の＜暦年等＞における07年は、07/1～9月の平均。「平均」は、06/1～07/9月の平均。

3. 類別名称は、2000年基準類別名称の略（ただし、その他：その他工業製品）。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

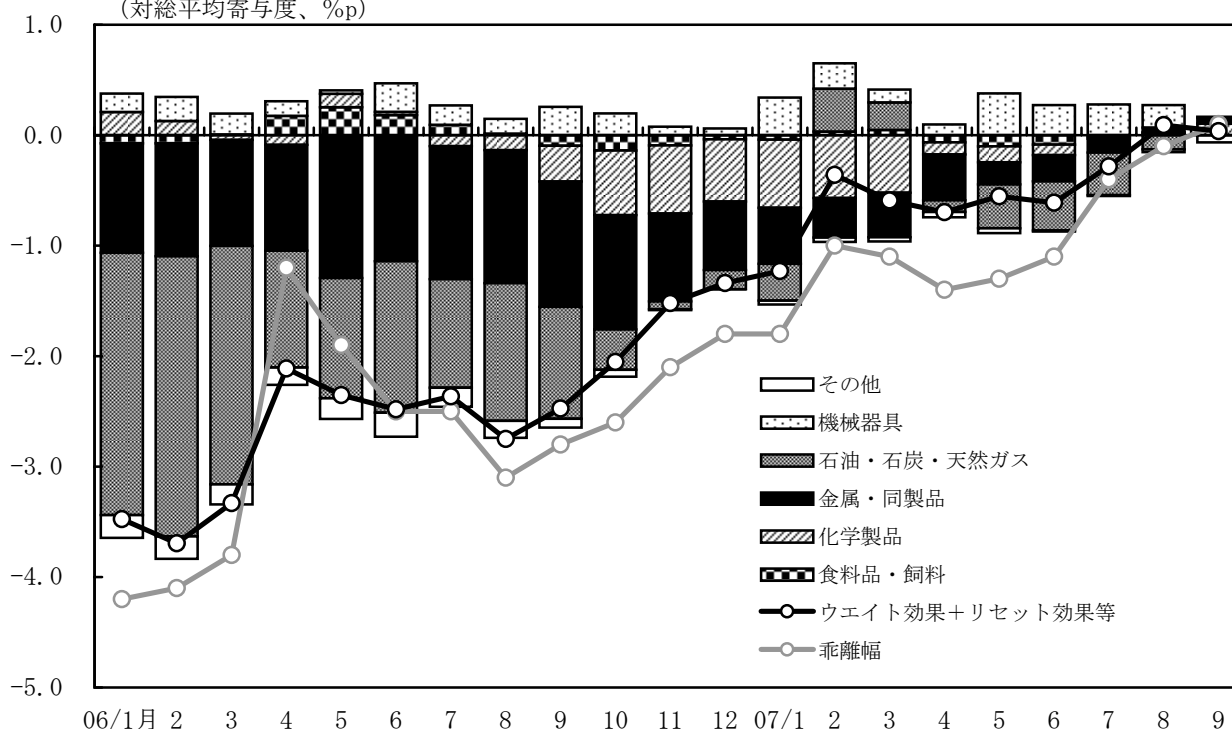
輸入物価・新旧指数の乖離（その2）

（4）類別ウェイトの変化

大 類 別		千分比ウェイト・同変化幅（ポイント）			総平均・ 類別指数 05暦年平均 (2000年基準)	総平均・ 類別指数 06年前年比 (2000年基準) (単位：％)
類 別	2000年基準 (A)	2005年基準 (B)	変化幅 (B) － (A)			
合 計 （ 総 平 均 ）		1,000.0	1,000.0	—	118.0	＋16.4
食 料 品 ・ 飼 料		93.1	82.3	▲10.8	127.4	＋6.3
織 維 品		74.1	60.5	▲13.6	100.3	＋4.7
金 属 ・ 同 製 品		80.9	94.8	＋13.9	153.1	＋41.0
木 材 ・ 同 製 品		32.3	23.2	▲9.1	112.8	＋17.2
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス		221.0	275.5	＋54.5	172.0	＋25.6
化 学 製 品		66.7	69.0	＋2.3	124.1	＋11.9
<< 機 械 器 具 >>		348.8	317.7	▲31.1	78.4	＋3.1
一 般 機 器		46.9	51.8	＋4.9	108.7	＋10.4
電 気 ・ 電 子 機 器		241.0	205.4	▲35.6	64.8	▲0.2
輸 送 用 機 器		37.8	38.6	＋0.8	108.9	＋4.6
精 密 機 器		23.1	21.9	▲1.2	108.8	＋6.0
そ の 他 産 品 ・ 製 品		83.1	77.0	▲6.1	109.3	＋9.7

（5）新旧指数乖離の類別寄与度（ウェイト効果+リセット効果等）

（対総平均寄与度、%p）



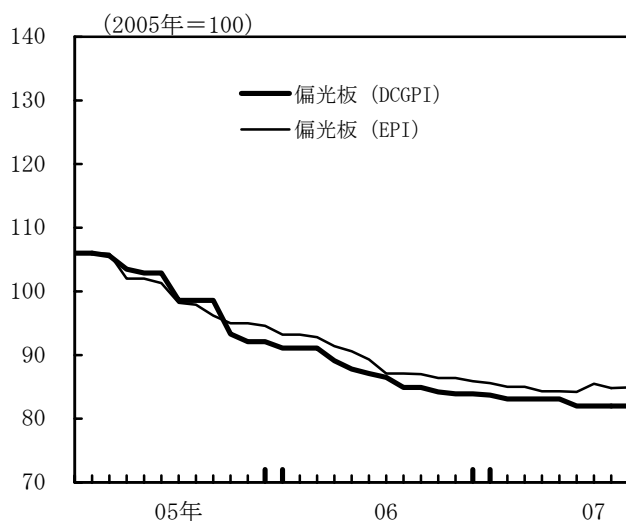
（注）1. 指数は円ベース。

2. 「<<機械器具>>」は、類別「一般機器」「電気・電子機器」「輸送用機器」「精密機器」を合わせた指数であり、2000年基準の類別「機械器具」に該当。（2）における「その他」は、繊維品、木材・同製品、その他産品・製品の合計。

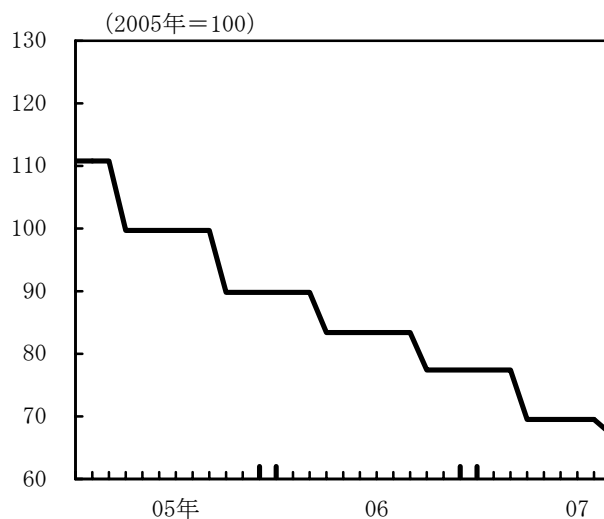
（資料）日本銀行「企業物価指数」

主な新規品目の指数推移 (①IT化・デジタル化の深化・進展)

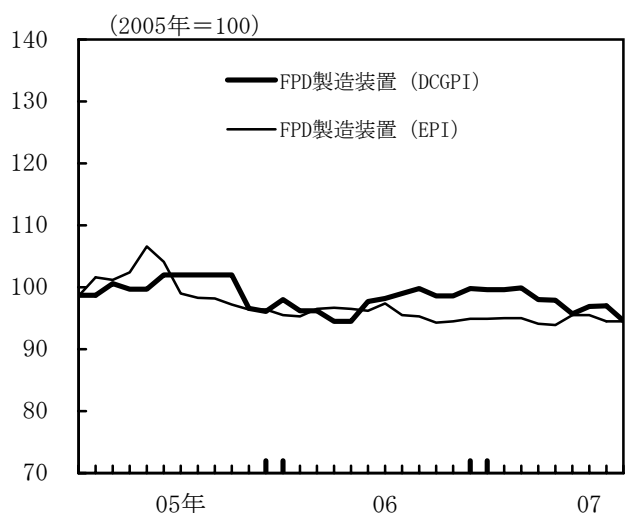
(新) 偏光板 (D・プラ・0.4、E・その他・7.2)



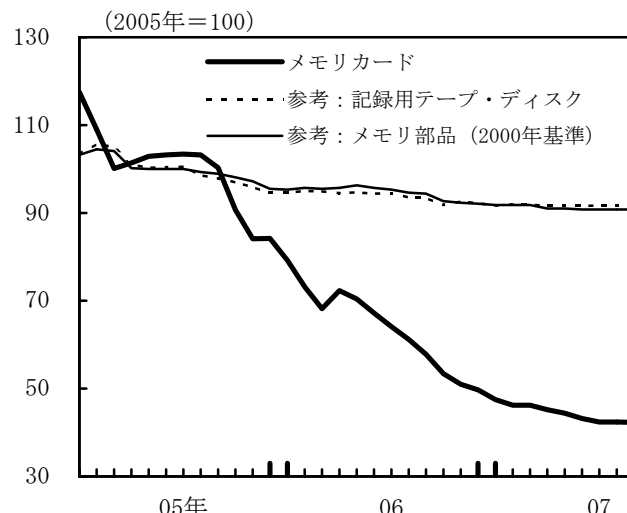
(新) フォトマスク (D・その他・0.7)



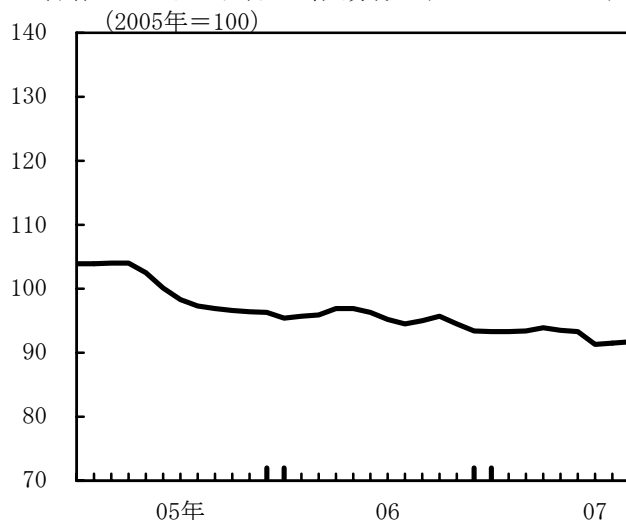
(新) FPD製造装置 (D・般機・1.7、E・般機・0.9)



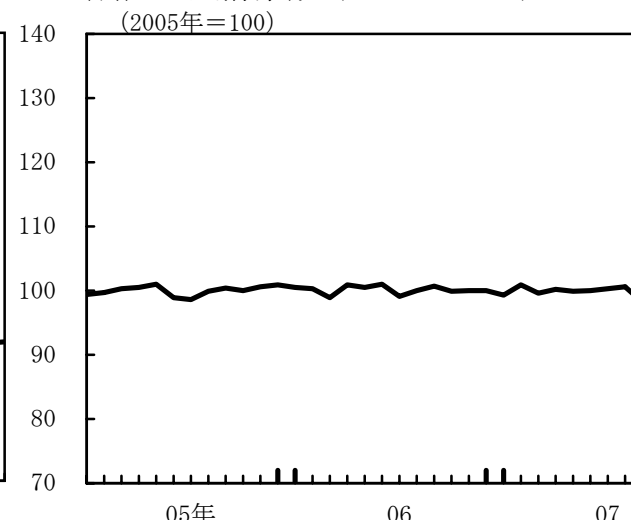
(分) メモリカード (D・電子・0.8)



(新) 電気温水器・給湯機 (D・電気・0.5)



(新) 空気清浄機 (D・電気・0.1)



(注) 1. 以下、図表21-6まで(新)は新規品目、(分)は分割品目を示す。また、()内は、指数略称(D:国内企業物価、E:輸出物価・契約通貨ベース、I:輸入物価・契約通貨ベース)・類別略称・2005年基準ウェイトを示す。

2. 類別略称(2005年基準)は次のとおり。

プラ：プラスチック製品、般機：一般機器、電気：電気機器、電子：電子部品・デバイス、

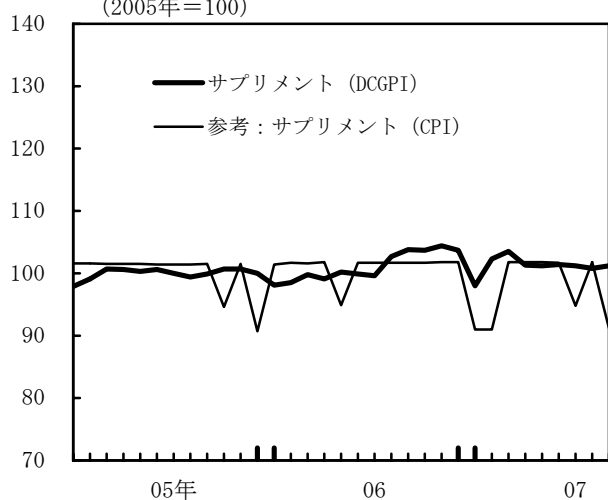
D・その他：その他工業製品、E・その他：その他産品・製品

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

主な新規品目の指数推移 (②生活習慣等の変化)

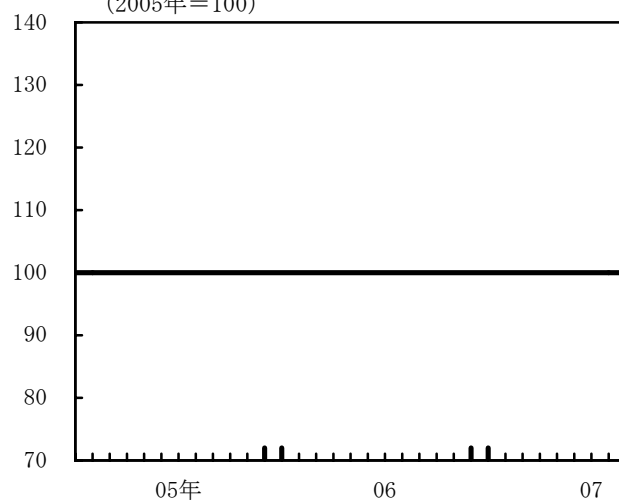
(新) サプリメント (D・加食・0.3)

(2005年=100)



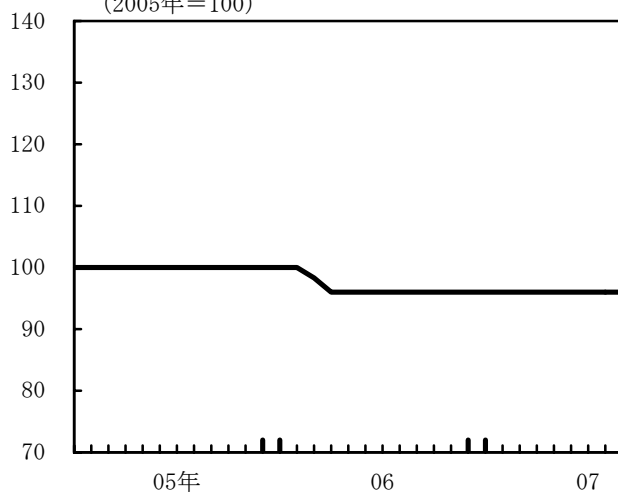
(新) 豆乳飲料 (D・加食・0.2)

(2005年=100)



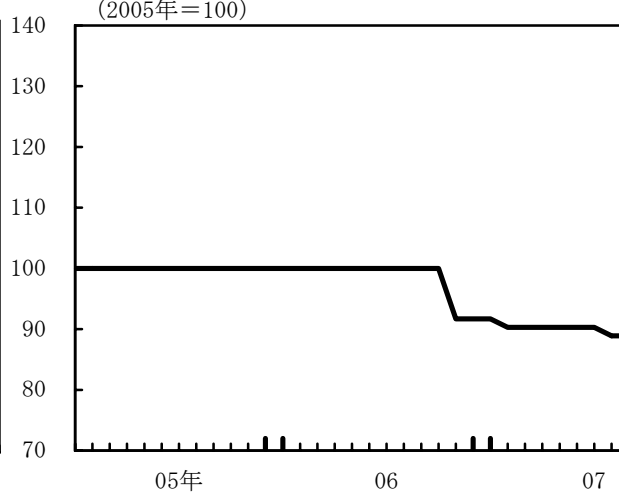
(新) 催眠鎮静・抗不安剤 (D・化学・0.4)

(2005年=100)



(新) 耳鼻科用剤 (D・化学・0.1)

(2005年=100)



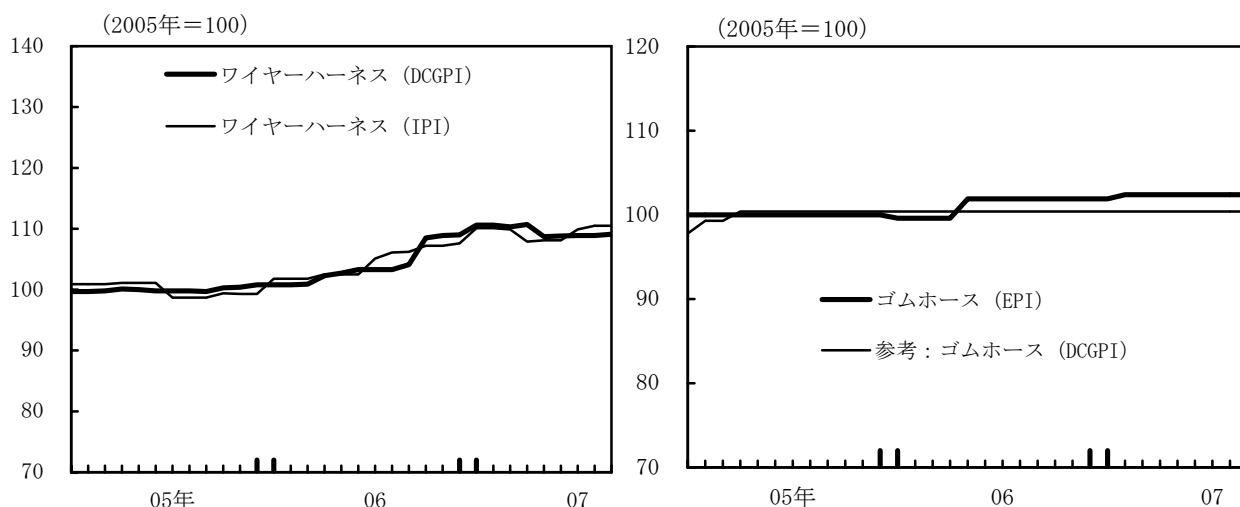
(注) 類別略称は次のとおり。

加食：加工食品、化学：化学製品

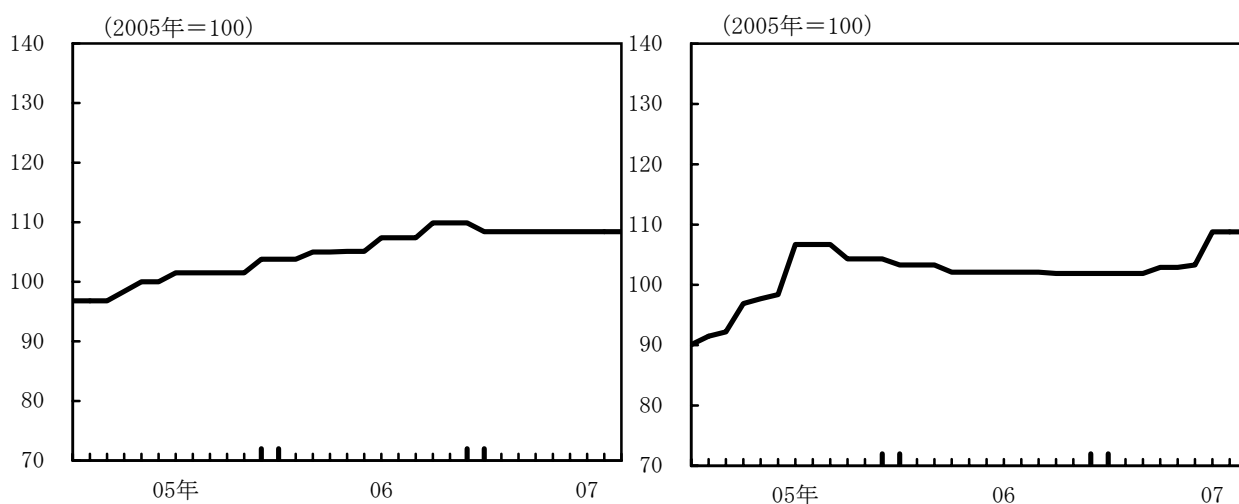
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

主な新規品目の指数推移 (③自動車産業のプレゼンス拡大)

(新) ワイヤーハーネス (D・電気・5.3、I・電気・5.7) (新) ゴムホース (E・その他・1.0)

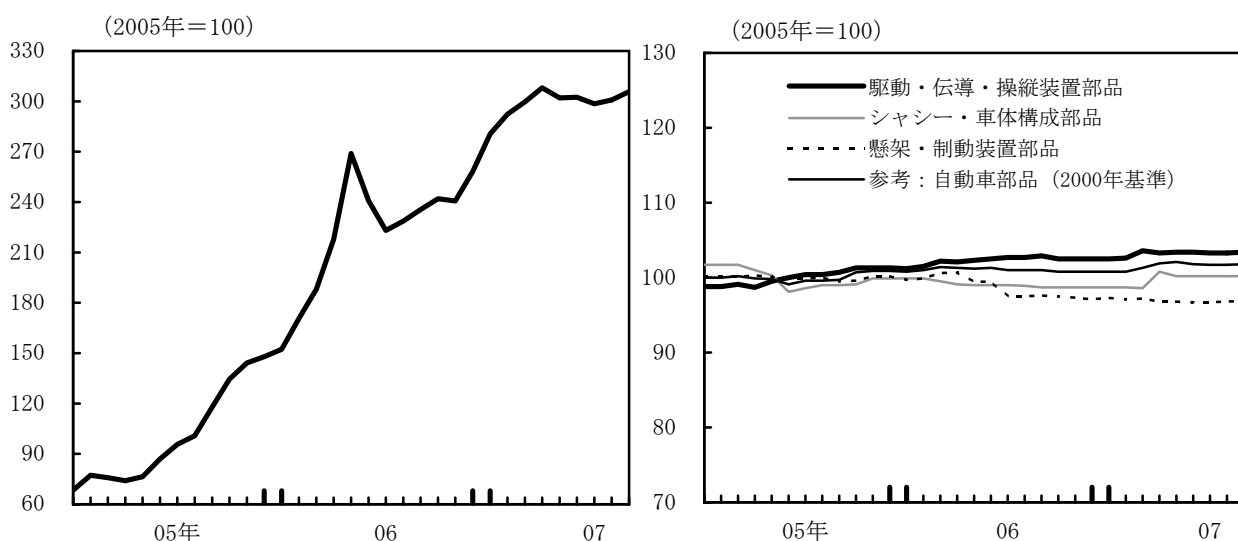


(新) 特殊車両用タイヤ (E・その他・1.5) (新) 構造用鋼 (E・金属・1.5)



(新) ロジウム (I・金属・1.3)

(分) 駆動・伝導・操縦装置部品 (D・輸送・29.5) など



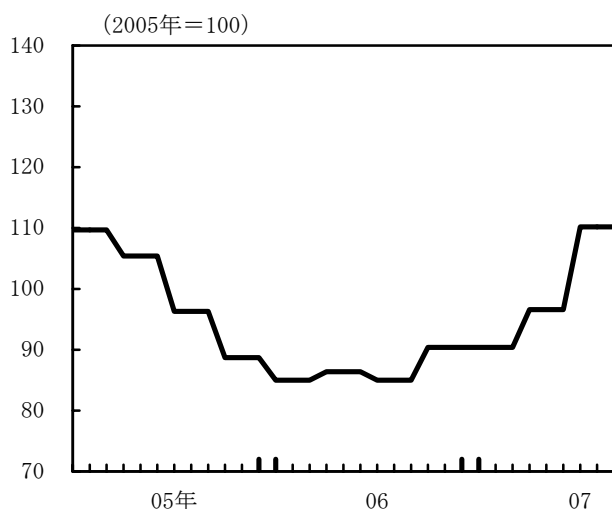
(注) 類別略称は次のとおり。

金属：金属・同製品、D・電気：電気機器、I・電気：電気・電子機器、輸送：輸送用機器、
その他：その他産品・製品

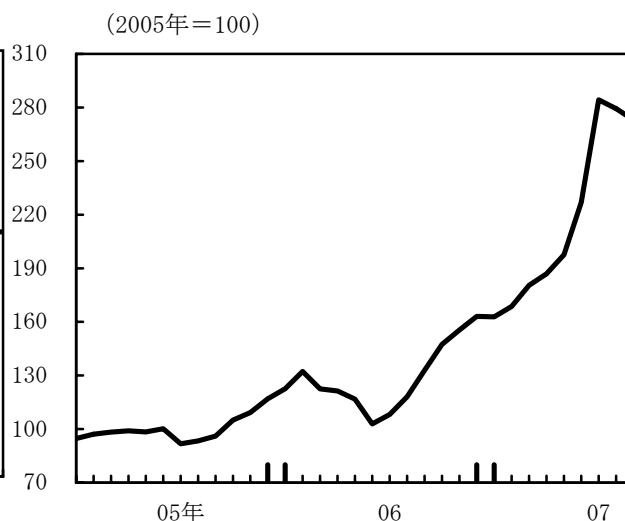
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

主な新規品目の指数推移 (④中国の高成長と商品市況の上昇)

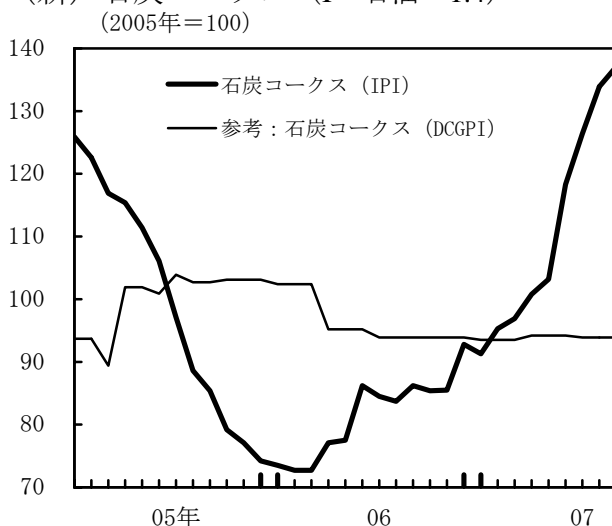
(新) フェロマンガン (D・鉄鋼・0.6)



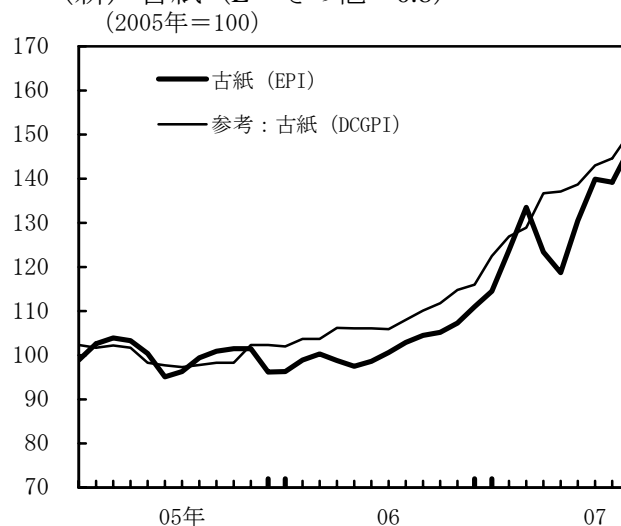
(新) 鉛地金 (D・非鉄・0.2)



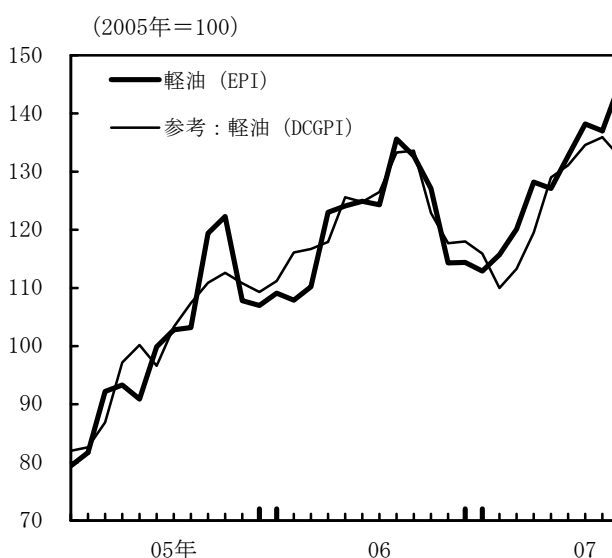
(新) 石炭コークス (I・石油・1.4)



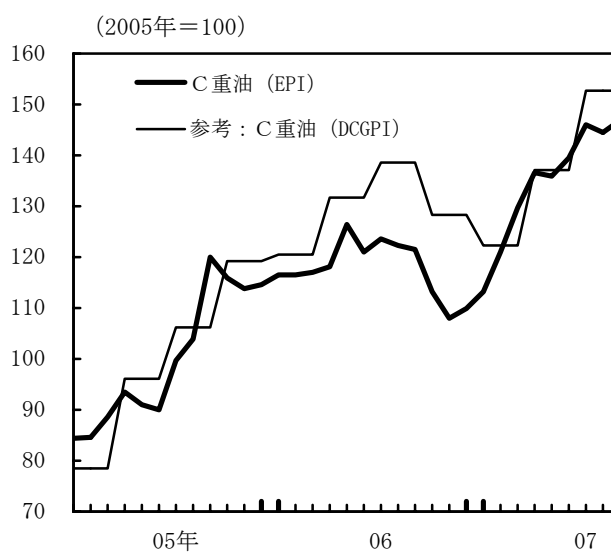
(新) 古紙 (E・その他・0.8)



(新) 軽油 (E・その他・3.6)



(新) C重油 (E・その他・2.5)



(注) 類別略称は次のとおり。

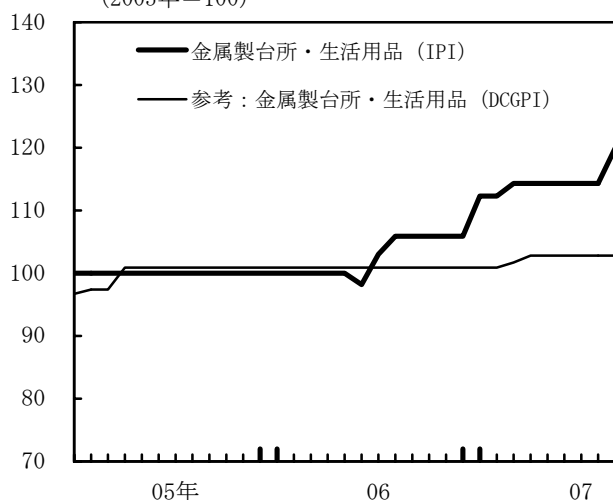
非鉄：非鉄金属、石油：石油・石炭・天然ガス、その他：その他産品・製品

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

主な新規品目の指数推移 (⑤国際分業の更なる進展)

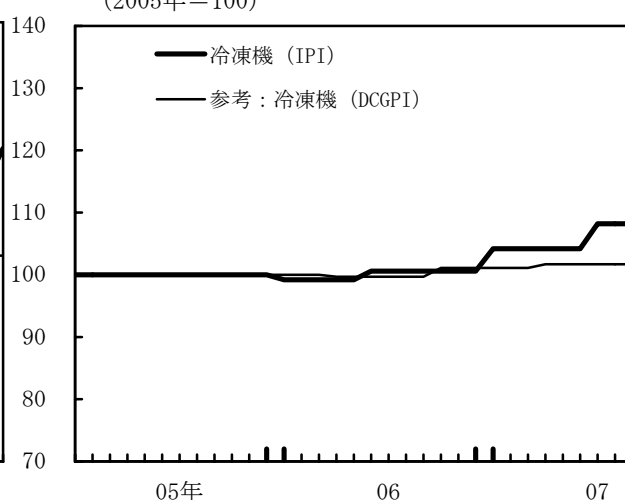
(新) 金属製台所・生活用品 (I・金属・3.5)

(2005年=100)



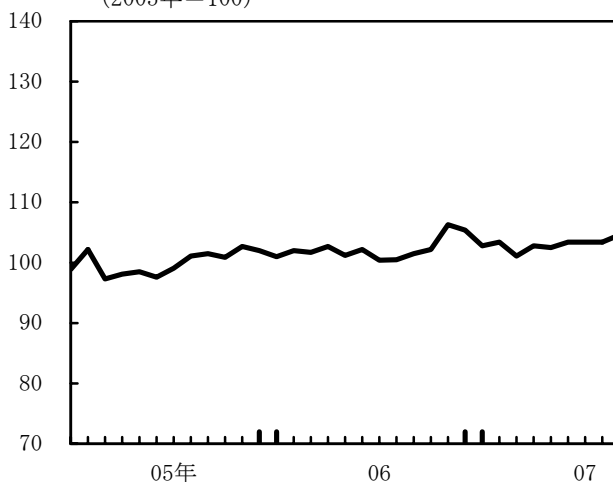
(新) 冷凍機 (I・般機・2.5)

(2005年=100)



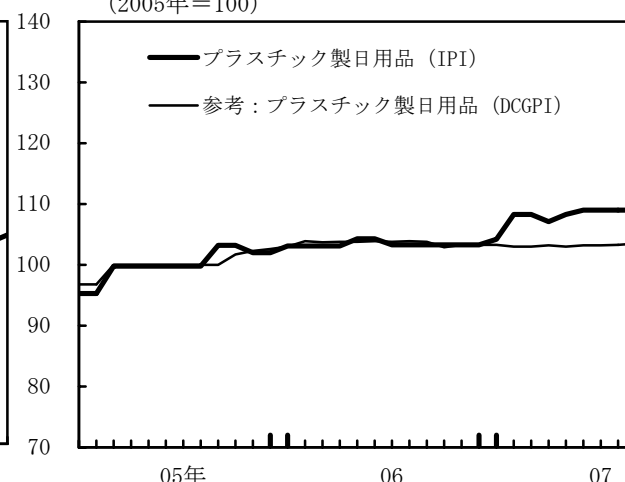
(新) 紙製容器 (I・その他・1.1)

(2005年=100)



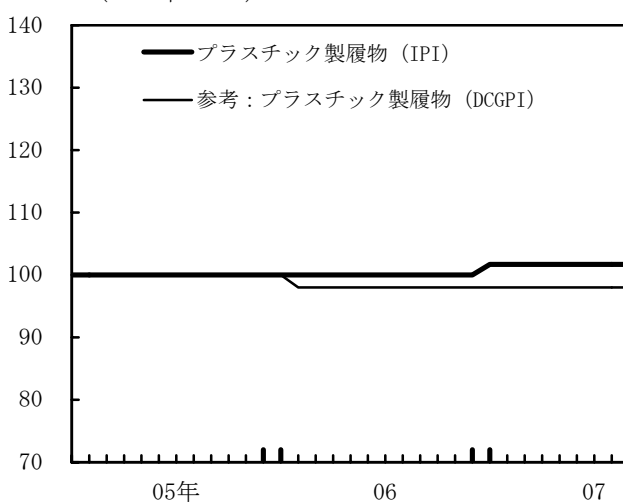
(新) プラスチック製日用品 (I・その他・1.3)

(2005年=100)



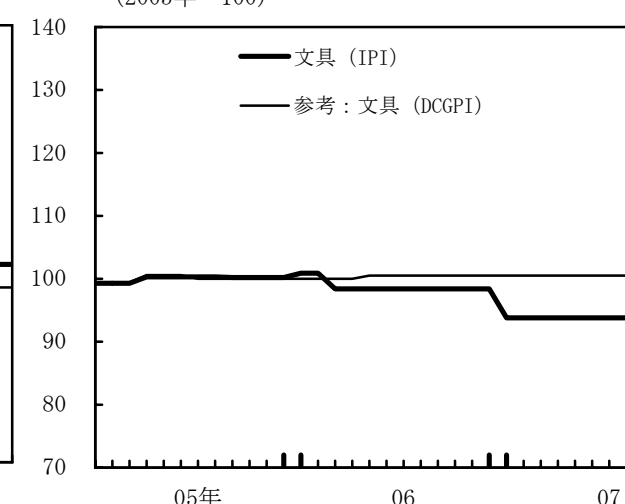
(新) プラスチック製履物 (I・その他・6.0)

(2005年=100)



(新) 文具 (I・その他・1.1)

(2005年=100)



(注) 類別略称は次のとおり。

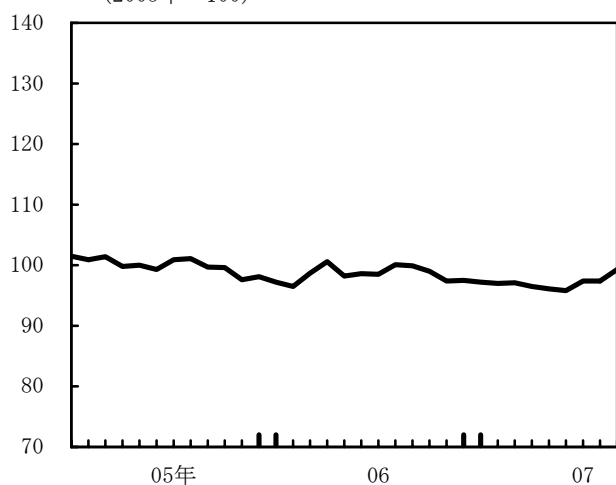
金属：金属・同製品、般機：一般機器、その他：その他産品・製品

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

主な新規品目の指数推移 (⑥その他、新たな財の取り込みなど)

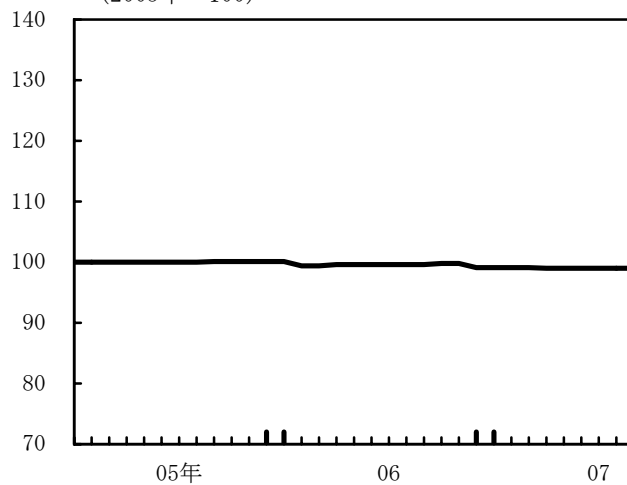
(新) 金型 (D・般機・7.0)

(2005年=100)



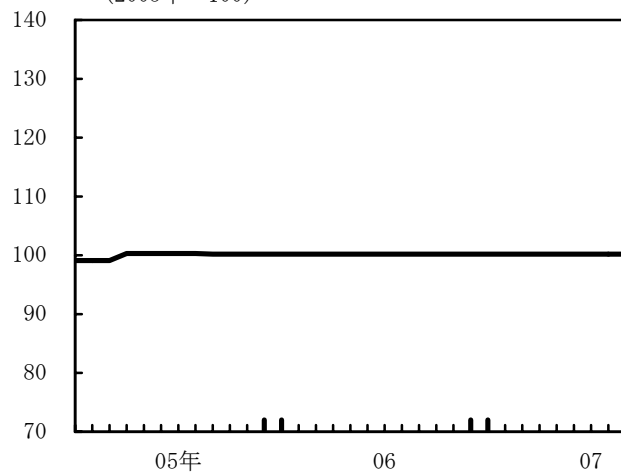
(新) 鉄道車両 (D・輸送・0.6)

(2005年=100)



(新) 鉄道車両部品 (D・輸送・0.8)

(2005年=100)



(注) 類別略称は次のとおり。

般機：一般機器、輸送：輸送用機器。

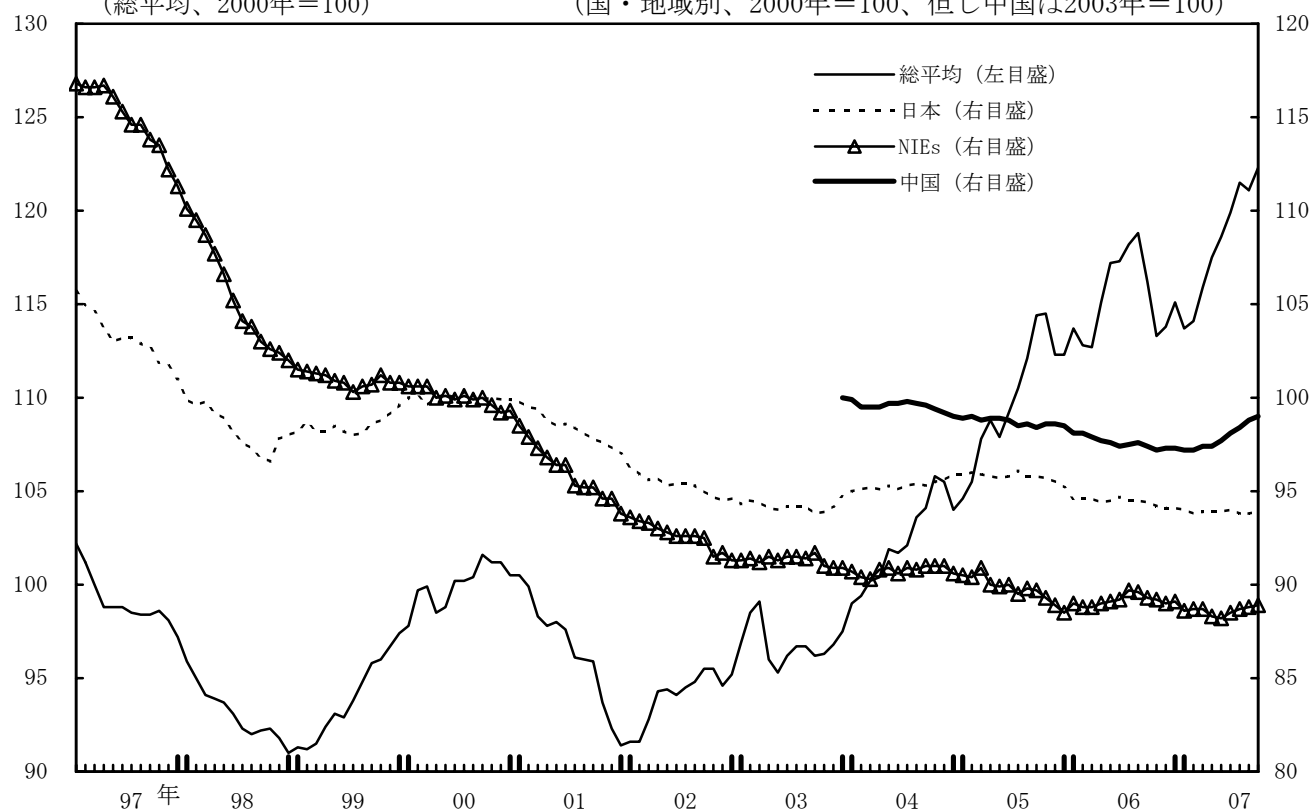
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

米国輸入物価指数（輸入相手国・地域別指数）の推移

(1) 指数水準

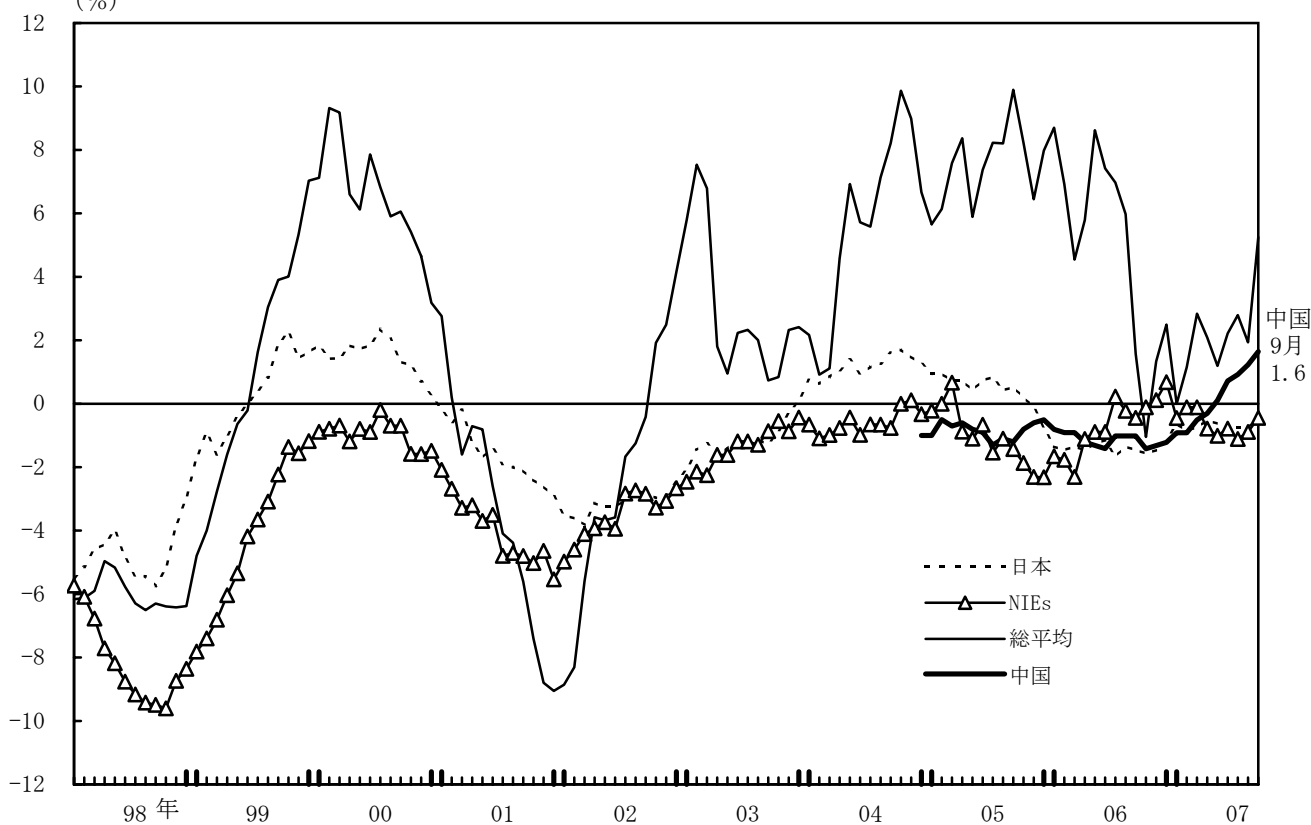
(総平均、2000年=100)

(国・地域別、2000年=100、但し中国は2003年=100)



(2) 前年比

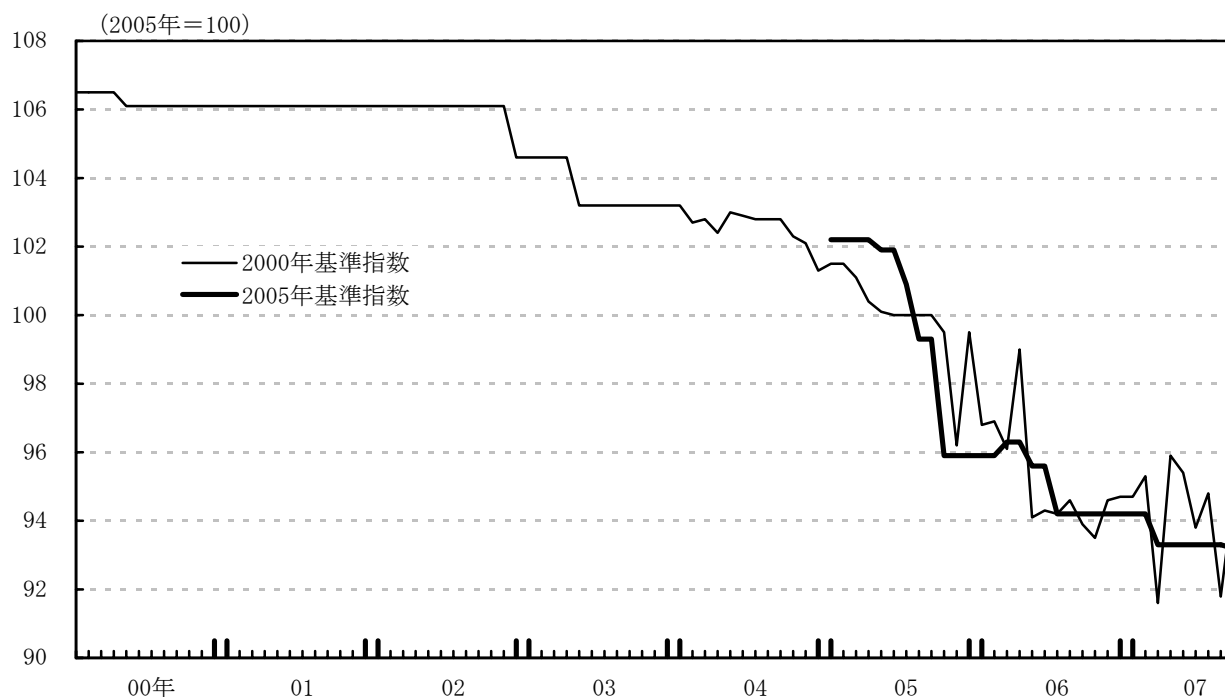
(%)



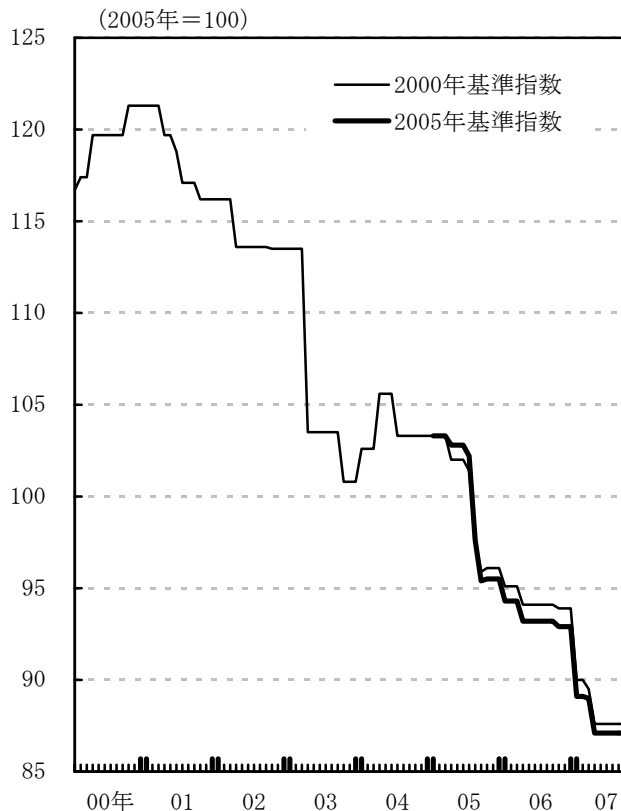
(資料) 米国労働統計局 “U.S.IMPORT AND EXPORT PRICE INDEXES”

品目「複写機」の指数動向

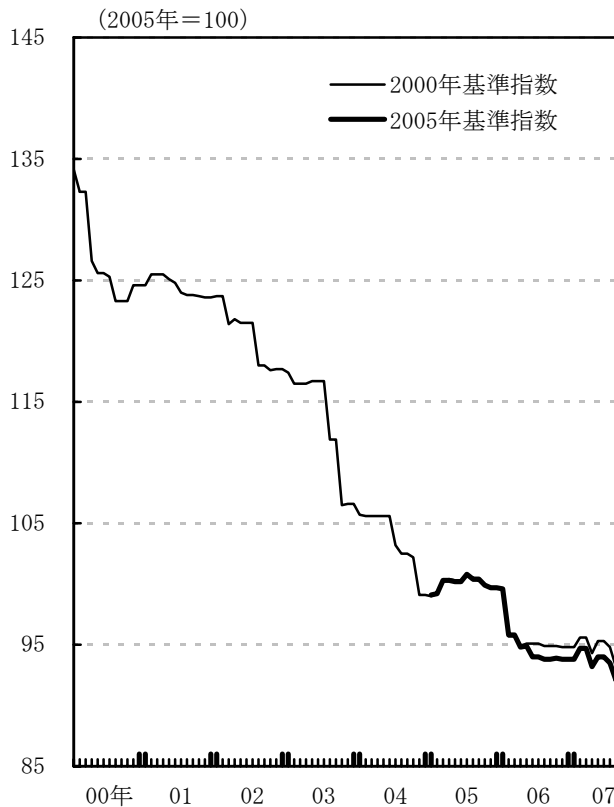
(1) 国内企業物価指数（千分比 7.9）



(2) 輸出物価指数（千分比 9.3）



(3) 輸入物価指数（千分比 2.6）



- (注) 1. () 内は、2005年基準ウェイト。
2. 輸出物価指数、輸入物価指数は、契約通貨ベース。
3. 2000年基準指数は2005年=100に変換。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

2005 年基準企業物価指数に利用する外部データ

(1) 国内企業物価指数

類 別	データ出所	対象商品／属性情報の概要
品 目		
製材・木製品		
国産材ひき角 国産材板 普通合板	農林水産省 「木材価格調査」	樹種、サイズ等特定／ 木材市売市場等から小売業者への販売 価格、全国平均
木材チップ		樹種特定／ パルプ向けチップ工場からの販売価格、 全国平均
農林水産物		
大麦 小麦	全国米麦改良協会 「民間流通麦の指標価格の 推移」	銘柄、産地等特定／ 指標価格（当年産麦の落札価格）
鶏卵	日本経済新聞デジタル メディア 「NEEDS-FinancialQUEST」	市場、サイズ特定／ 基準値（全農の販売価格）
杉丸太 ひのき丸太 から松・えぞ松・とど松丸太	農林水産省 「木材価格調査」	サイズ等特定／ 製材工場の購入価格、全国平均

(2) 輸出物価指数

類 別	データ出所	対象商品／属性情報の概要
品 目		
金属・同製品		
金地金	Bloomberg	現物／ London Fixing 価格（午後）、月中平均
銅地金*	Bloomberg、LME	現物／ LME セツルメント価格、月中平均

(3) 輸入物価指数

類 別	データ出所	対象商品／属性情報の概要
品 目		
金属・同製品		
金地金 銀地金 白金地金 パラジウム	Bloomberg	現物／ London Fixing 価格（午後）、月中平均
ロジウム	Metals Week	現物／ ニューヨーク取引価格、月中平均
銅地金* ニッケル地金* すず地金* アルミニウム地金*	Bloomberg、LME	現物／ LME セツルメント価格、月中平均
インジウム地金	Metal Bulletin	現物／ 市場取引価格、月中平均

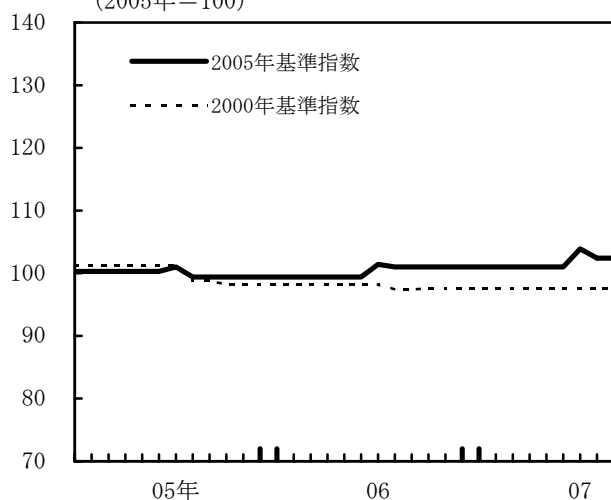
(注) 1. 2007/7 月時点。

2. *の付いている品目は、次のような留意事項の下で、日本銀行が LME より許諾を得て、そのデータを用いている：The LME has no involvement with and accepts no responsibility for the product or any part of the CGPI, its suitability as an investment or its future performance.

外部データ採用品目の指数動向（国内企業物価）

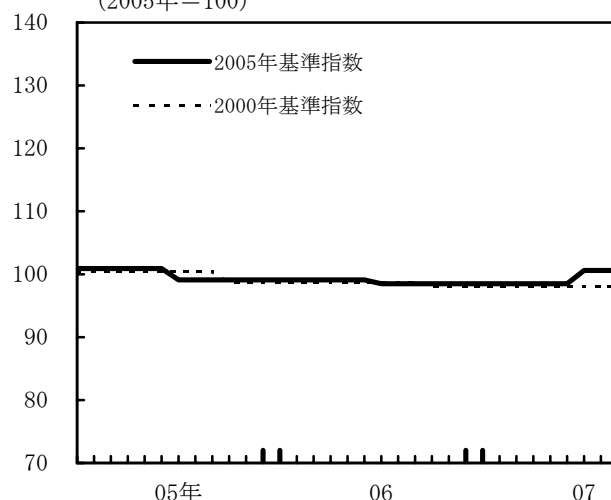
(1) 大麦（農林、0.1）

(2005年=100)



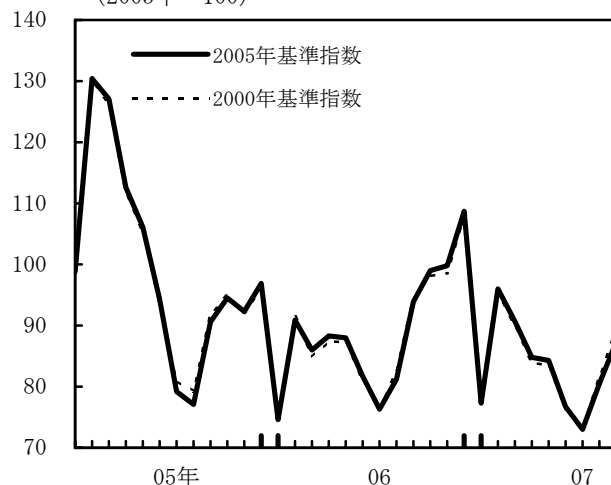
(2) 小麦（農林、0.6）

(2005年=100)



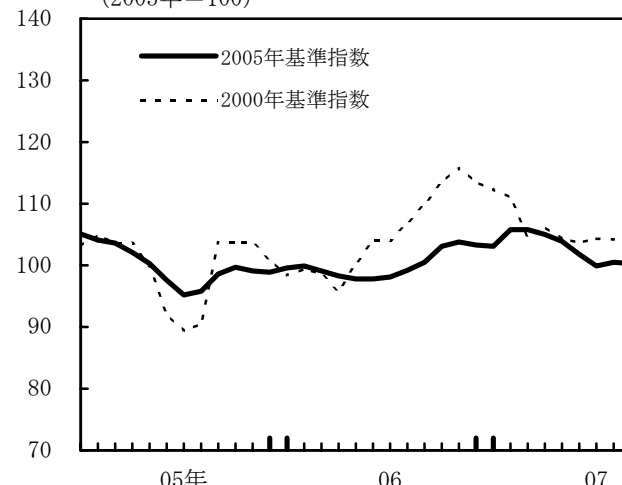
(3) 鶏卵（農林、2.0）

(2005年=100)



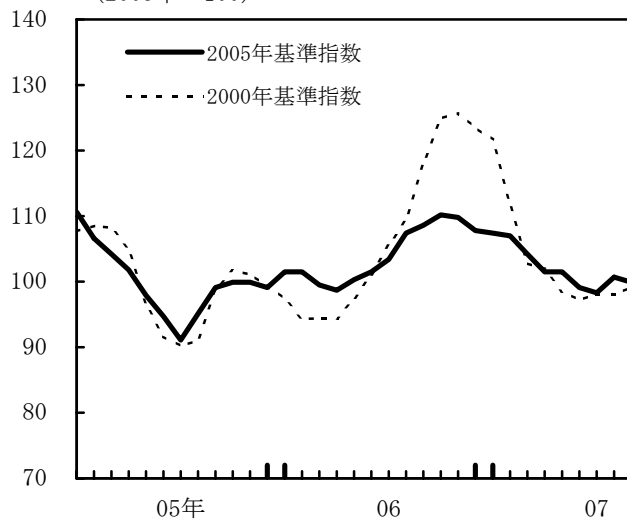
(4) 杉丸太（農林、0.5）

(2005年=100)



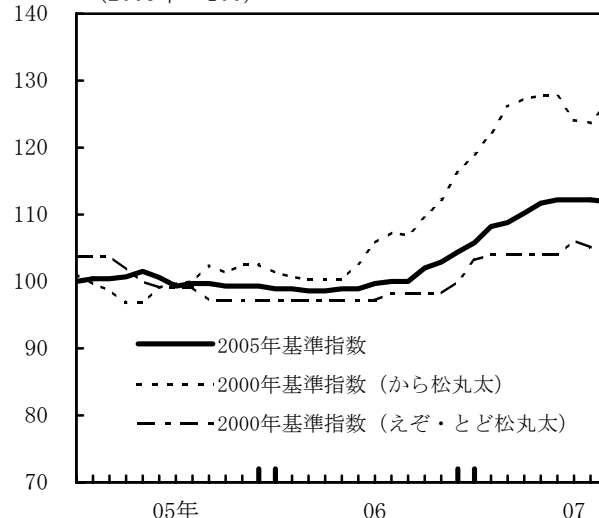
(5) ひのき丸太（農林、0.3）

(2005年=100)



(6) から松・えぞ松・とど松丸太（農林、0.1）

(2005年=100)



(注) 1. () 内は、類別略称と2005年基準ウェイトを示す。

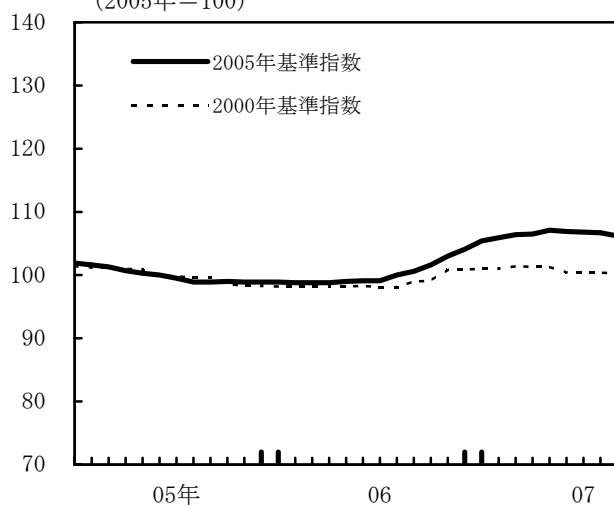
2. 類別略称は、農林：農林水産物。

(資料) 図表23記載の各資料。

外部データ採用品目の指数動向 (国内企業物価、輸出物価)

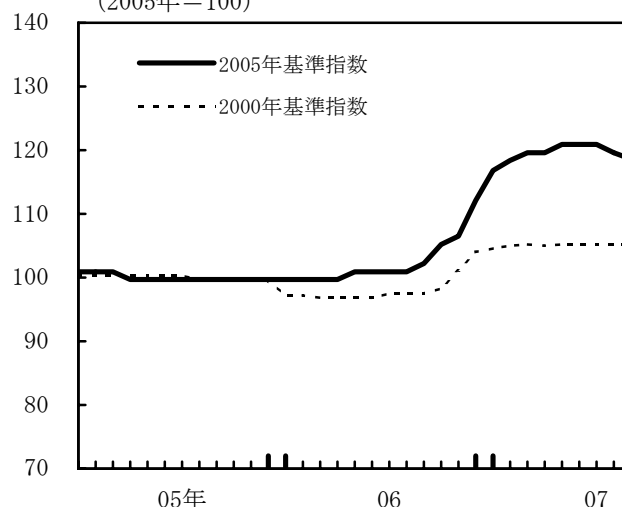
(7) 国産材ひき角 (D、製木、0.7)

(2005年=100)



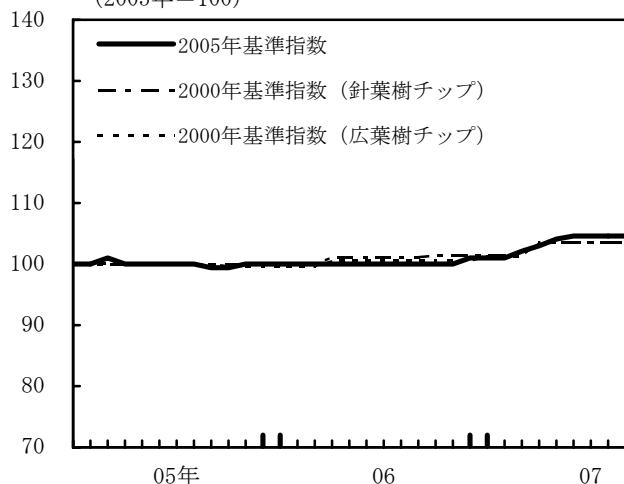
(8) 国産材板 (D、製木、0.5)

(2005年=100)



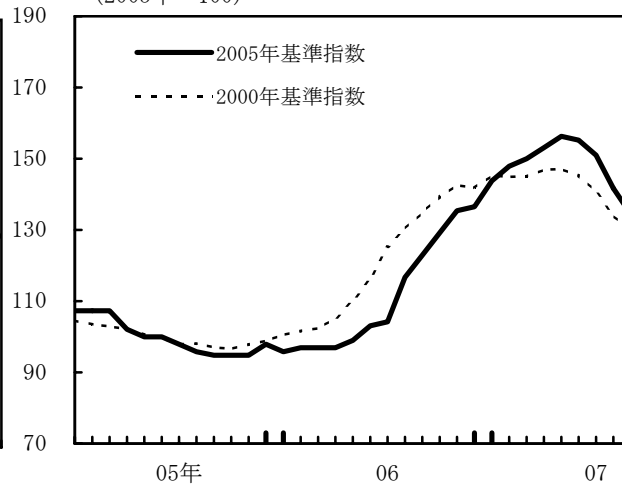
(9) 木材チップ (D、製木、0.3)

(2005年=100)



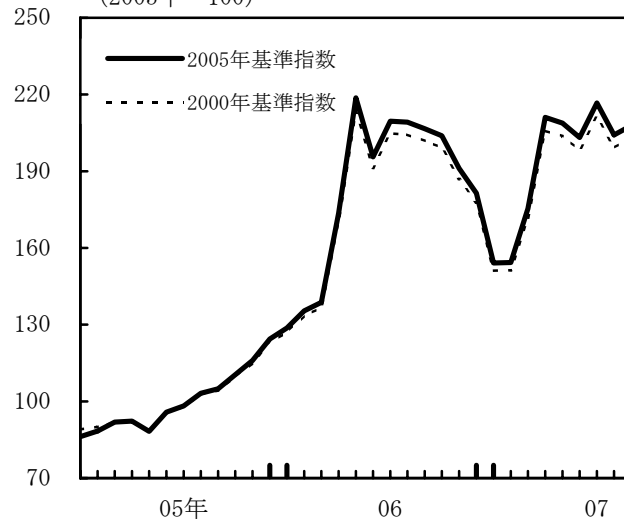
(10) 普通合板 (D、製木、1.0)

(2005年=100)



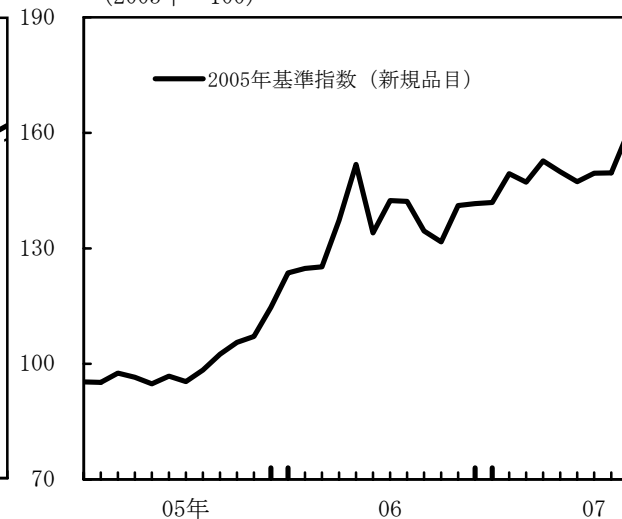
(11) 銅地金 (E、金属、5.9)

(2005年=100)



(12) 金地金 (E、金属、5.4)

(2005年=100)



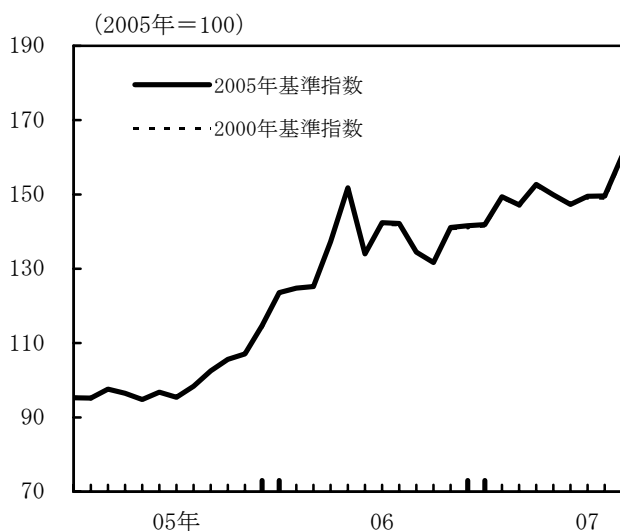
(注) 1. () 内は、指数略称 (D: 国内企業物価、E: 輸出物価・契約通貨ベース) ・類別略称・2005年基準ウェイトを示す。

2. 類別略称は、製木: 製材・木製品、金属: 金属・同製品。

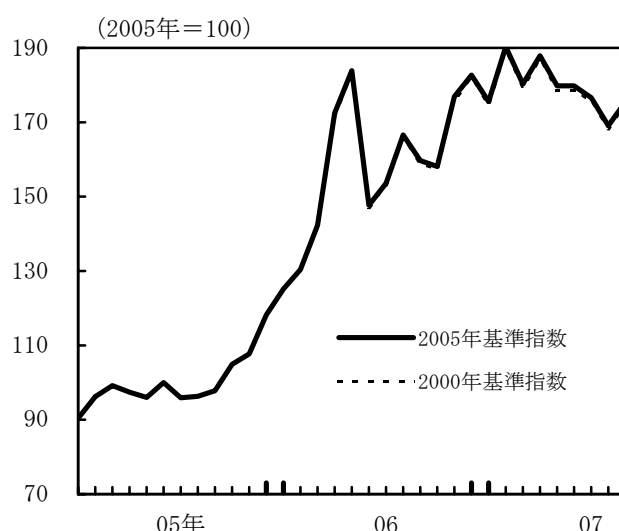
(資料) 図表23記載の各資料。

外部データ採用品目の指数動向（輸入物価＜その1＞）

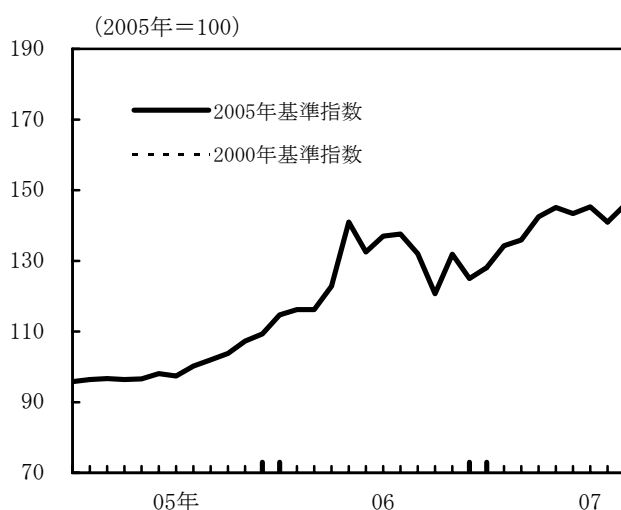
(1) 金地金（金属、2.5）



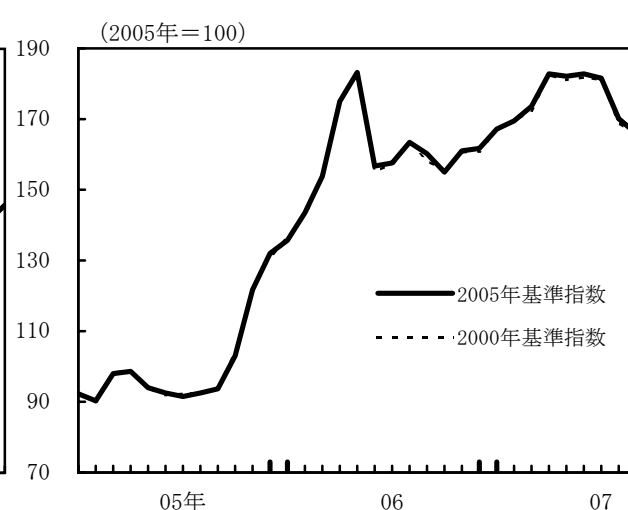
(2) 銀地金（金属、0.7）



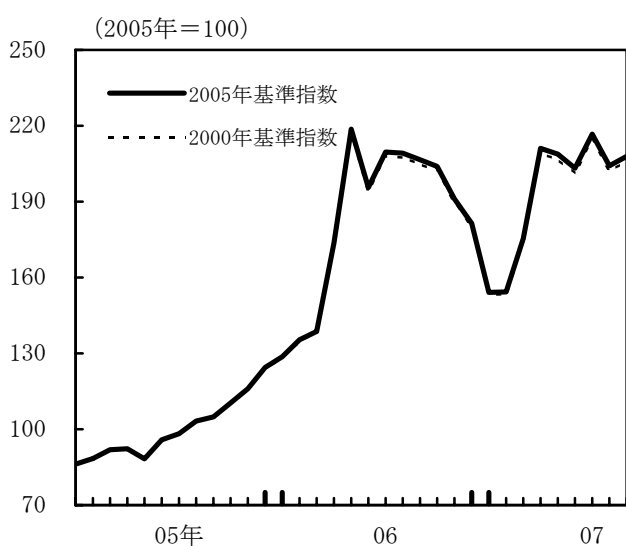
(3) 白金地金（金属、3.9）



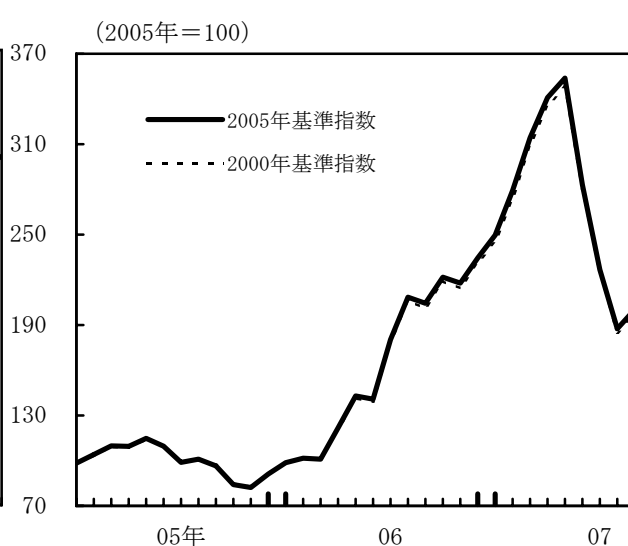
(4) パラジウム（金属、1.0）



(5) 銅地金（金属、0.8）



(6) ニッケル地金（金属、5.0）



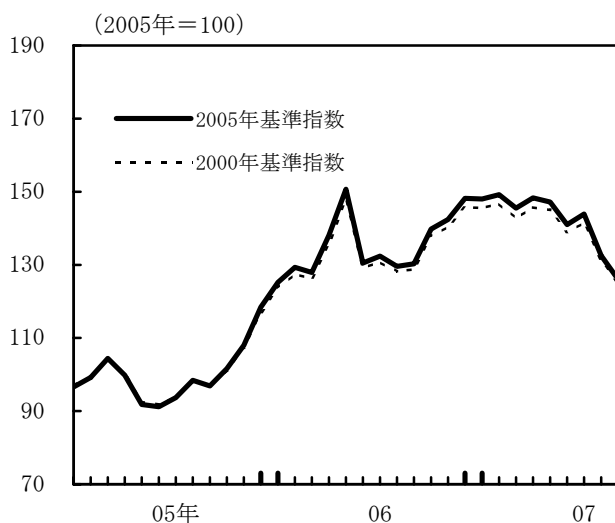
(注) 1. () 内は、類別略称と2005年基準ウェイトを示す。

2. 類別略称は、金属：金属・同製品。

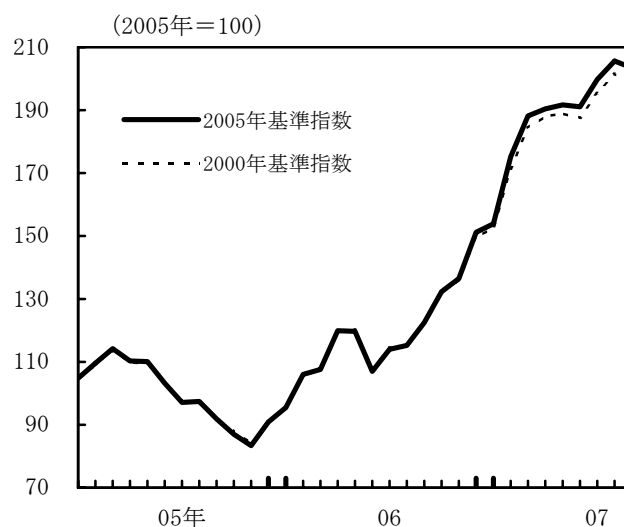
(資料) 図表23記載の各資料。

外部データ採用品目の指数動向（輸入物価＜その2＞）

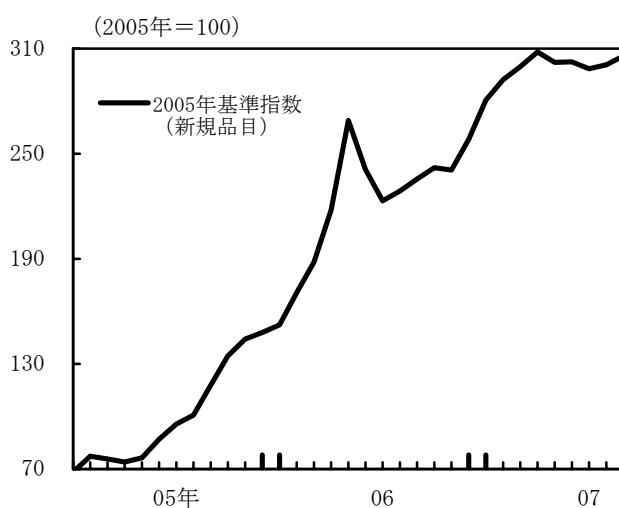
(7) アルミニウム地金（金属、9.2）



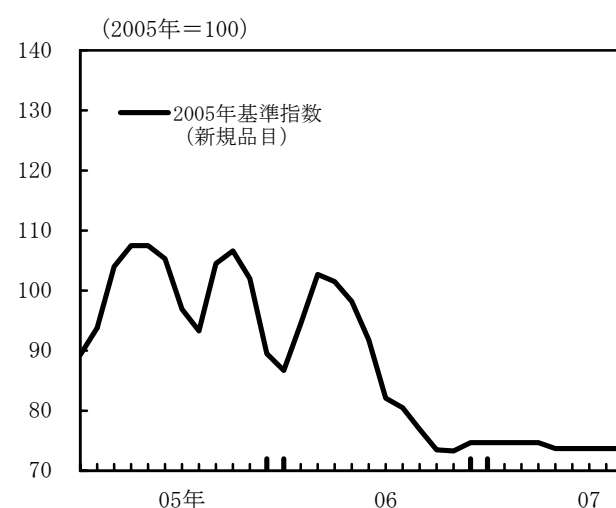
(8) すず地金（金属、0.7）



(9) ロジウム（金属、1.3）



(10) インジウム地金（金属、1.0）



(注) 1. () 内は、類別略称と2005年基準ウェイトを示す。

2. 類別略称は、金属：金属・同製品。

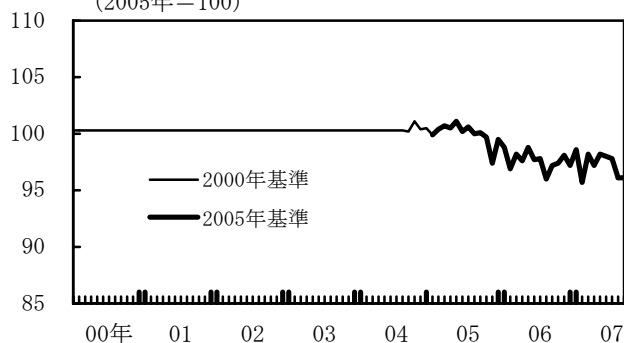
(資料) 図表23記載の各資料。

主な「平均価格」採用品目の指数動向（国内企業物価指数）

(1) 平均価格による調査を拡充した品目

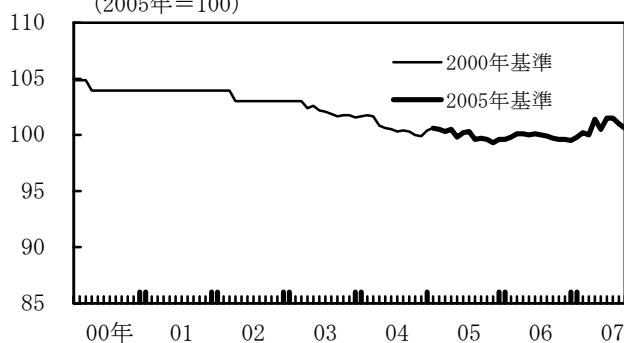
① 味りん（加工食品、0.2）

(2005年=100)



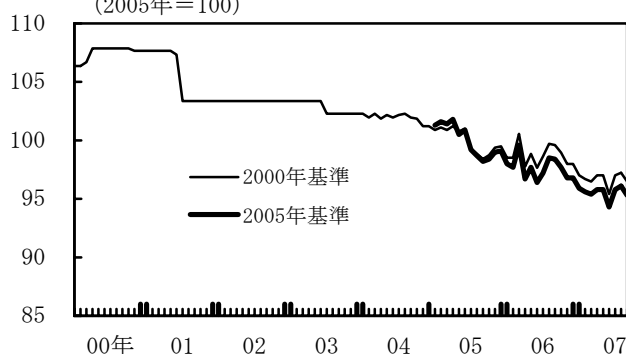
② 加工原紙（パルプ・紙・同製品、0.7）

(2005年=100)



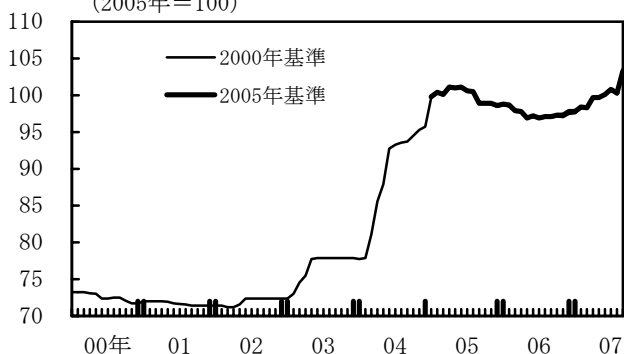
③ 複層ガラス（窯業・土石製品、0.4）

(2005年=100)



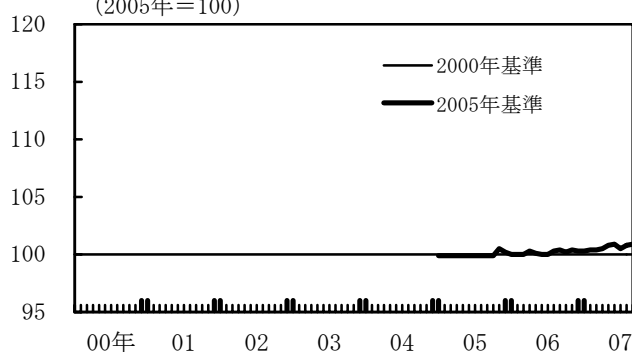
④ くぎ（金属製品、0.3）

(2005年=100)



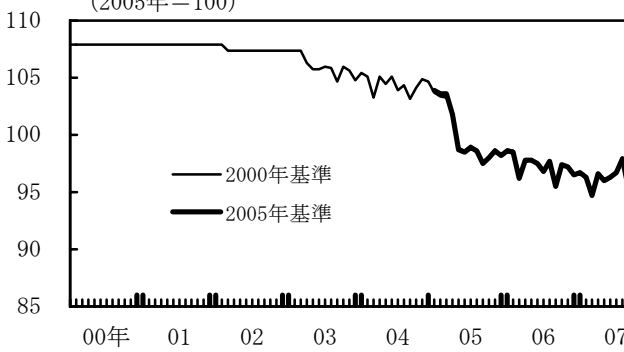
⑤ 製パン・製菓機械（一般機器、0.6）

(2005年=100)



⑤ HIDランプ（電気機器、0.3）

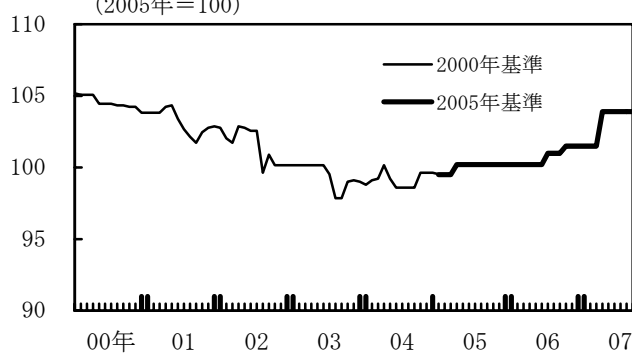
(2005年=100)



(2) 平均価格による調査を取り止めた品目

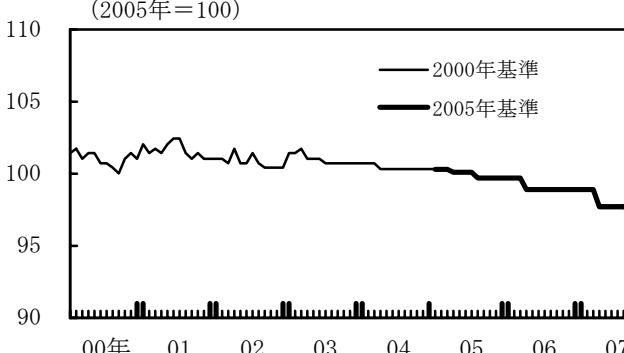
① 耐火れんが（窯業・土石製品、0.5）

(2005年=100)



② 電気計器（電気機器、0.2）

(2005年=100)



(注) () 内は、2005年基準の類別名称と品目ウェイトを示す。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

2005年基準企業物価指数における「平均価格」の採用状況

(1) 「平均価格」の採用数 (合計)

	平均価格採用 調査価格数 (a)	調査価格数 (b)	割合 (%) (a) / (b)	<参考> 割合 (%)	
				2000年基準 2007/8月時点	2000年基準 改定時点
国内企業物価	807	5,505	14.7	14.9	11.8
輸出物価	42	1,155	3.6	2.6	2.4
輸入物価	45	1,551	2.9	3.2	2.5
合計	894	8,211	10.9	10.9	8.7

(2) 「平均価格」の採用数 (類別ベース)

	平均価格採用 調査価格数				調査価格数 (国内 企業物価) (b)	割合 (%) (a) / (b)	<参考> 割合 (%)	
	国内 企業物価 (a)	輸出物価	輸入物価	合計			2000年基準 2007/8月時点	2000年基準 改定時点
加工食品	319			319	602	53.0	57.9	50.3
繊維製品	79	4	16	99	381	20.7	19.7	19.5
製材・木製品					128	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・同製品	43			43	199	21.6	23.4	22.3
化学製品	77	2		79	568	13.6	13.9	11.1
プラスチック製品	20			20	130	15.4	16.8	5.1
石油・石炭製品	4			4	65	6.2	11.8	0.0
窯業・土石製品	16			16	241	6.6	19.7	4.4
鉄鋼	5	3		8	340	1.5	0.3	0.6
非鉄金属	1			1	152	0.7	0.7	0.7
金属製品	38			38	252	15.1	14.5	12.1
一般機器	80	18		98	497	16.1	12.5	10.0
電気機器	78	13	16	107	787	9.9	9.8	6.8
輸送用機器	16	2	8	26	156	10.3	2.2	1.5
精密機器	2			2	137	1.5	1.4	2.0
その他工業製品	23			23	478	4.8	4.4	2.4
農林水産物	2		3	5	144	1.4	1.4	0.0
鉱産物	2			2	29	6.9	6.9	0.0
電力・都市ガス・水道					93	0.0	0.0	0.0
スクラップ類	2		2	4	56	3.6	3.6	3.5
計	807	42	45	894	5,505	14.7	14.9	11.8

(注) 1. 2005年基準改定時点は2007/7月、2000年基準改定時点は2002/10月。

2. 調査価格数は参考指数「新聞・雑誌・書籍」を含むベース。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

品目指数の算出方法

(1) 調査価格ウェイト差を設定していない場合

【調査価格】		【調査価格ウェイト】	【調査価格指数】	【比較時価格】 (t時点)	【基準時価格】 (2005年平均価格)
		$w_i = w_j \times j$	$\frac{p_{t,j}}{p_{0,j}} \times 100$	$p_{t,j}$	$p_{0,j}$
1	調査価格01：セダンA	3.0	150.0	150 万円/台	100 万円/台
2	調査価格02：セダンB	3.0	80.0	200 万円/台	250 万円/台
	調査価格03：セダンC	3.0	83.3	250 万円/台	300 万円/台
	調査価格04：ワゴン	3.0	115.0	230 万円/台	200 万円/台
	調査価格05：SUV	3.0	126.7	190 万円/台	150 万円/台
	調査価格06：ミニバンA	3.0	78.3	180 万円/台	230 万円/台
j	調査価格07：ミニバンB	3.0	125.0	250 万円/台	200 万円/台

【品目】	【品目ウェイト】	【品目指数】
普通乗用車	21.0	$\frac{1}{w_i} \sum \left(\frac{p_{t,j}}{p_{0,j}} \times 100 \right) w_j$ <div> 108.3 = (150.0×3.0 + 80.0×3.0 + 83.3×3.0 + 115.0×3.0 + 126.7×3.0 + 78.3×3.0 + 125.0×3.0) / 21.0 </div>

(2) 調査価格ウェイト差を設定している場合

【調査価格】		【調査価格ウェイト】	【調査価格指数】	【比較時価格】 (t時点)	【基準時価格】 (2005年平均価格)
		$w_i = w_j \times j$	$\frac{p_{t,j}}{p_{0,j}} \times 100$	$p_{t,j}$	$p_{0,j}$
1	調査価格01：店売り, サイズA	0.4	116.7	7.0 万円/t	6.0 万円/t
2	調査価格02：店売り, サイズB	0.4	113.3	8.5 万円/t	7.5 万円/t
	調査価格03：店売り, サイズC	0.4	109.1	6.0 万円/t	5.5 万円/t
	調査価格04：店売り, サイズD	0.4	100.0	5.0 万円/t	5.0 万円/t
	調査価格05：ひも付き, サイズE	0.2	112.5	9.0 万円/t	8.0 万円/t
	調査価格06：ひも付き, サイズF	0.2	126.3	12.0 万円/t	9.5 万円/t
j	調査価格07：ひも付き, サイズG	0.2	137.5	11.0 万円/t	8.0 万円/t

【品目】	【品目ウェイト】	【品目指数】
H形鋼	2.2	$\frac{1}{w_i} \sum \left(\frac{p_{t,j}}{p_{0,j}} \times 100 \right) w_j$ <div> 114.0 = (116.7×0.4 + 113.3×0.4 + 109.1×0.4 + 100.0×0.4 + 112.5×0.2 + 126.3×0.2 + 137.5×0.2) / 2.2 </div>
店売り分ウェイト	1.6	
ひも付き分ウェイト	0.6	

(注) ウェイト、調査価格、比較時価格、基準時価格は、いずれも架空のもの。

調査価格ウエイト差を設定した品目

国内企業物価指数 類別名称	小類別名称	品目名称	ウエイト差 の種類	ウエイト算定に 使用するデータ・統計
繊維製品	衣類	男子用下着 (0.1) シャツ・ブラウス (0.2) ニット製アウターシャツ類 (0.3) セーター (0.4) 男子用スーツ・ズボン類 (0.3) 女子用スーツ・スカート類 (0.5) ソックス (0.4) 子供服 (0.1) 既製和服・帯 (0.1)	出回り期別 ウエイト	— (調査価格の出回り期を 参考に設定)
	その他繊維製品	毛布・タオルケット (0.3)		
鉄鋼	普通鋼鋼材	H形鋼 (1.4) 一般形鋼 (1.0) 軽量形鋼 (0.4) 厚中板 (3.1) 熱延薄板 (0.4) 熱延広幅帯鋼 (4.0) 冷延広幅帯鋼 (1.0) 溶融亜鉛めっき鋼板 (4.0) 電気亜鉛めっき鋼板 (0.5) 普通鋼鋼管 (1.7)	販売形態 (店売り・ひも付き) 別ウエイト	日本鉄鋼連盟 「鉄鋼需給統計月報」など
	特殊鋼鋼材	機械構造用炭素鋼 (1.9) 構造用合金鋼 (1.2) ステンレス鋼板 (3.0) ステンレス鋼管 (0.9)		
	その他鉄鋼	磨棒鋼 (0.9) 鉄線・針金 (0.4) 硬鋼線 (0.2) ステンレス鋼線 (0.2) 鉄鋼切断品 (薄板) (6.2)		
電力・都市ガス・水道	電力	特別高压電力 (10.7) 産業用高压電力 (9.5) 業務用高压電力 (12.1) 低压電力 (4.5)	生産者 (地域) 別 ウエイト	経済産業省 「電力需要調査 (価格調査)」 「電灯電力需要実績月報」 「電力統計情報」
	都市ガス	大口都市ガス (2.9) 小口都市ガス (3.3)	生産者 (地域) 別 ウエイト	各社決算短信等財務資料

- (注) 1. 類別「繊維製品」においては、小類別「衣類」に属する上記以外の品目もすべて調査価格ウエイト差設定の対象品目であるが、上記以外の品目は、調査価格の内容から判断し、調査価格ウエイト差を設定していない。
このため、今後、基準中において調査価格変更に伴い、調査価格ウエイト差を設定する可能性がある。
2. 類別「鉄鋼」においては、類別「鉄鋼」に属する上記以外の品目も調査価格ウエイト差設定の対象品目。ただし、上記以外の品目は、日本鉄鋼連盟からの販売形態がいずれか (店売り、ひも付き) のみであったため、2005年基準においては、調査価格ウエイト差を設定していない。
3. () 内は2005年基準品目ウエイト (千分比)。
- (資料) 日本銀行「企業物価指数」

調査価格ウエイト差の設定を取り止めた品目

国内企業物価指数 類別名称	小類別名称	品目名称	ウエイト差 の種類
パルプ・紙・同製品	パルプ	製紙クラフトパルプ (0.4)	商品の種類
	紙・板紙	特殊印刷用紙 (0.1)	
		ライナー (1.2)	
化学製品	その他化学製品	写真フィルム (1.0)	
石油・石炭製品	石炭製品	石炭コークス (0.8)	
窯業・土石製品	ガラス・同製品	電球類・電子管用ガラス (0.5)	販売形態別
	セメント・同製品	ポルトランドセメント (1.8)	
	その他窯業・土石製品	石こうボード・ロックウール製品 (0.6)	商品の種類
その他工業製品	飼・肥料	配合飼料 (3.1)	
農林水産物	食料用農産物	大麦 (0.1)	
	食料用畜産物	牛肉 (2.6)	
スクラップ類	古紙	古紙 (0.7)	

輸出物価指数 類別名称	小類別名称	品目名称	ウエイト差 の種類
化学製品	石油化学基礎製品	エチレン・プロピレン (1.3)	商品の種類
	工業薬品	フェノール・ビスフェノール A (2.9)	
		酢酸・酢酸ビニルモノマー (0.7)	
		アクリル酸・アクリル酸エステル (0.9)	
金属・同製品	鉄鋼	厚・中板 (1.1)	
	金属製品	ボルト・ナット (7.2)	
その他工業製品	紙	板紙 (1.9)	

輸入物価指数 類別名称	小類別名称	品目名称	ウエイト差 の種類
食料品・飼料	食料用農畜水産物	製菓用果実 (1.7)	商品の種類
化学製品	工業薬品	有機ゴム薬品・カーボンブラック (4.0)	
	その他化学製品	写真感光材料 (2.2)	

(注) 1. 上記品目は、2000年基準で調査価格ウエイト差を設定していた品目のうち、2005年基準で調査価格ウエイト差を設定しない品目。

2. シャドーの品目は、2005年基準で品目改廃の対象となった品目。

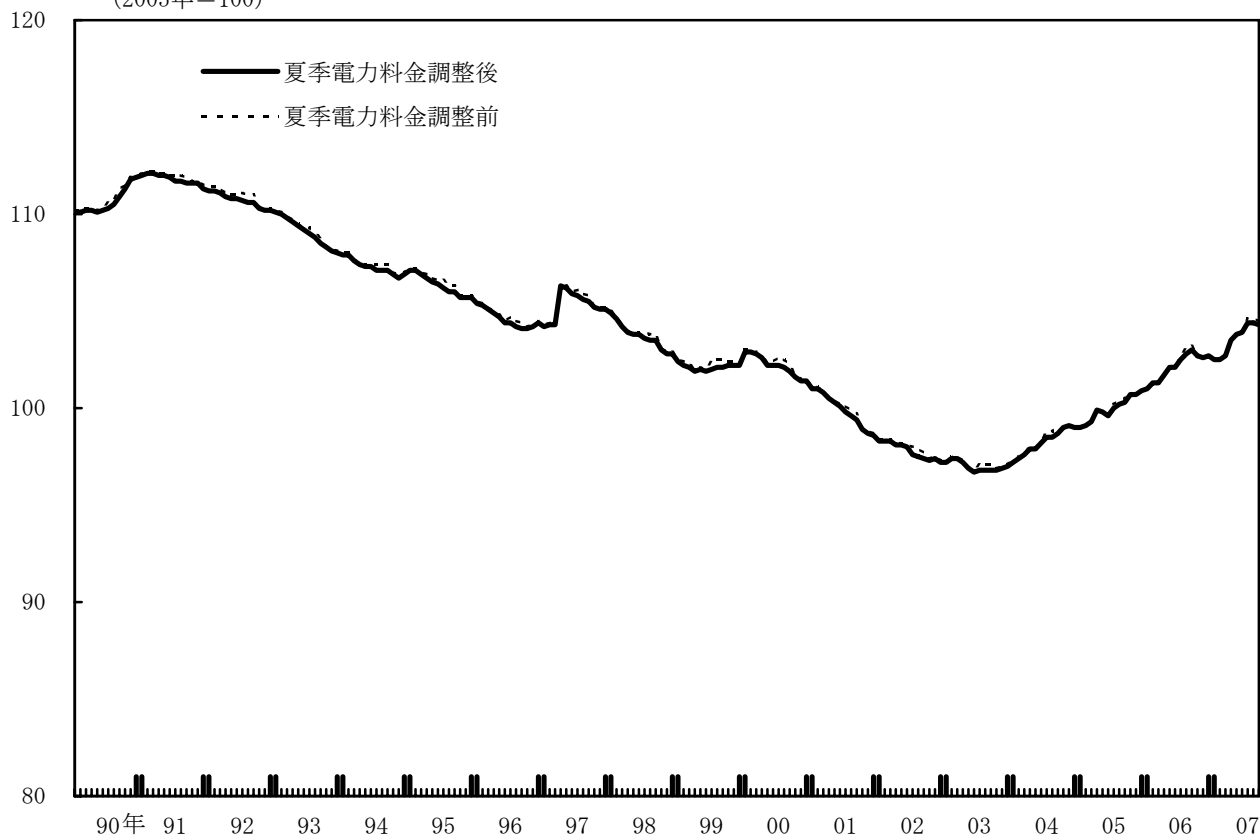
3. () 内は2000年基準の品目ウエイト(千分比)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

「夏季電力料金調整後」指数

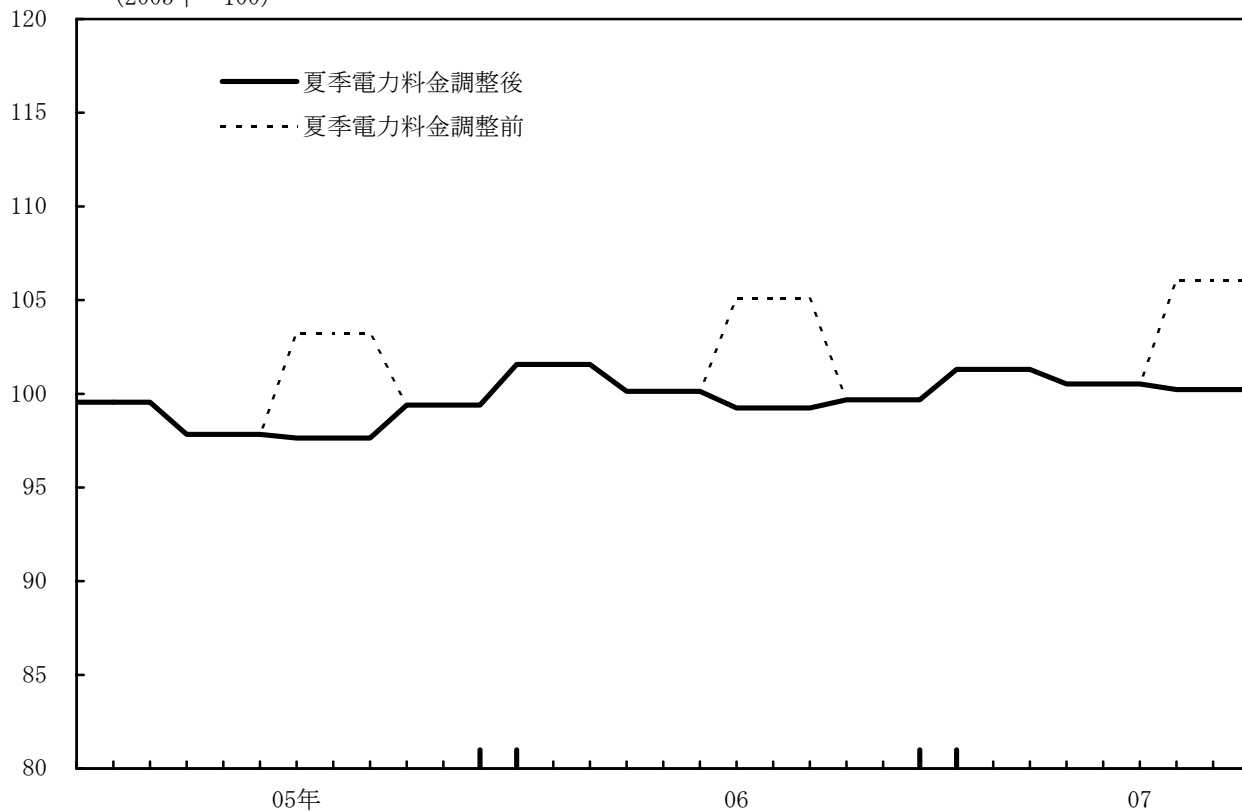
(1) 総平均

(2005年=100)



(2) 小類別「電力」

(2005年=100)

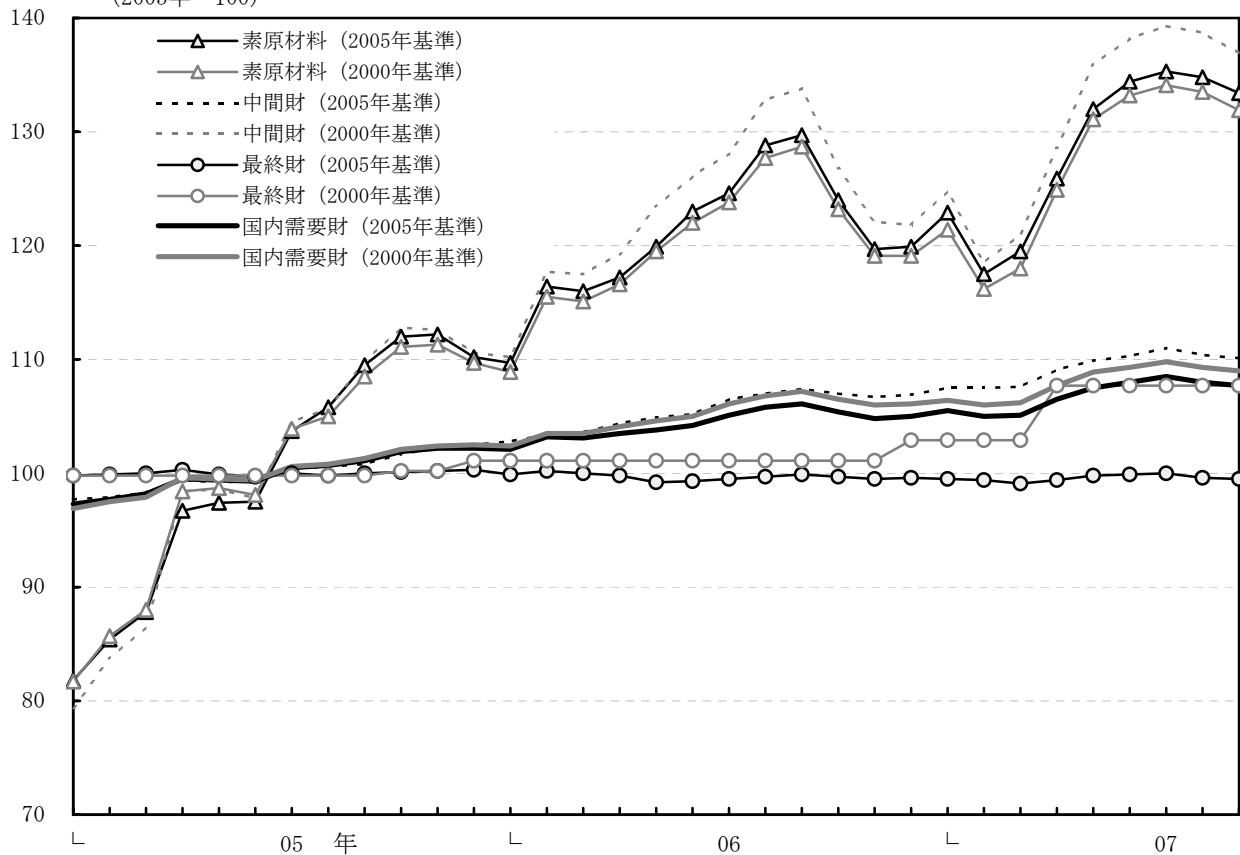


(資料) 日本銀行「企業物価指数」

2005年基準需要段階別・用途別指数（その1）

（1）国内需要財・需要段階別指数の動向

(2005年=100)

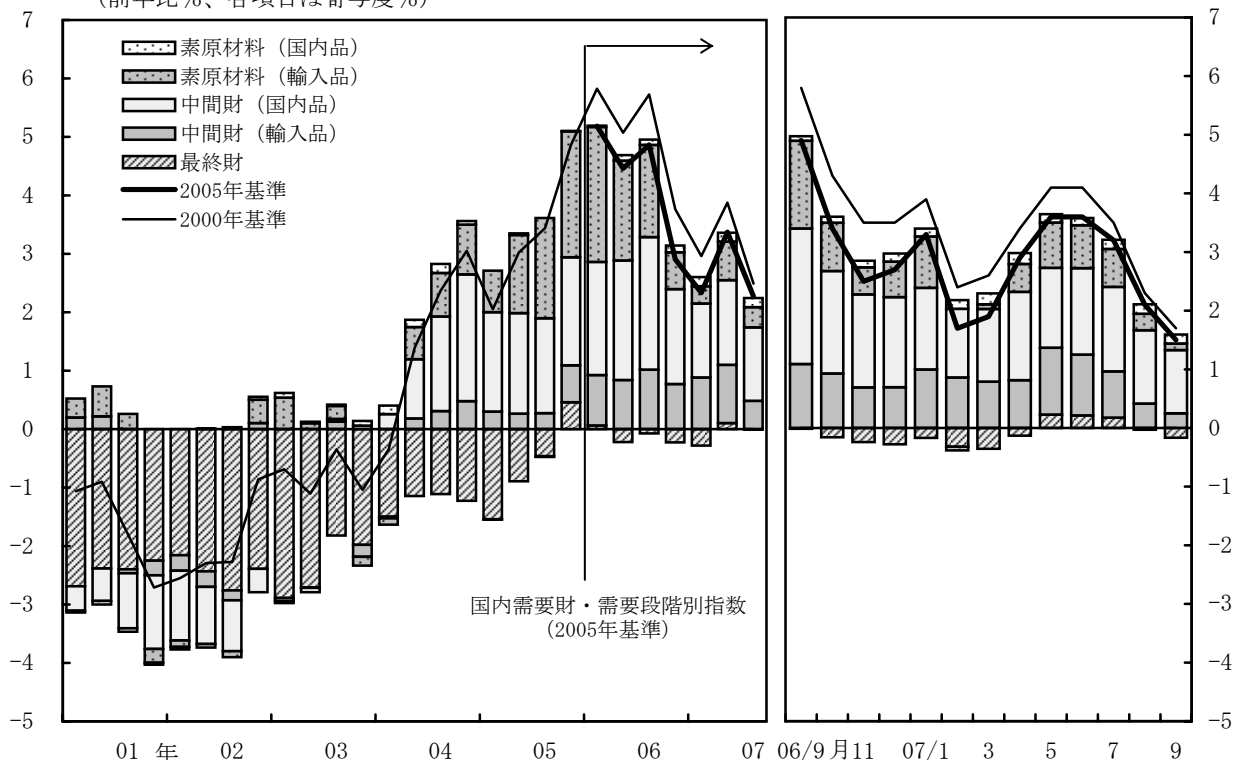


（2）寄与度分解

<四半期>

<月次>

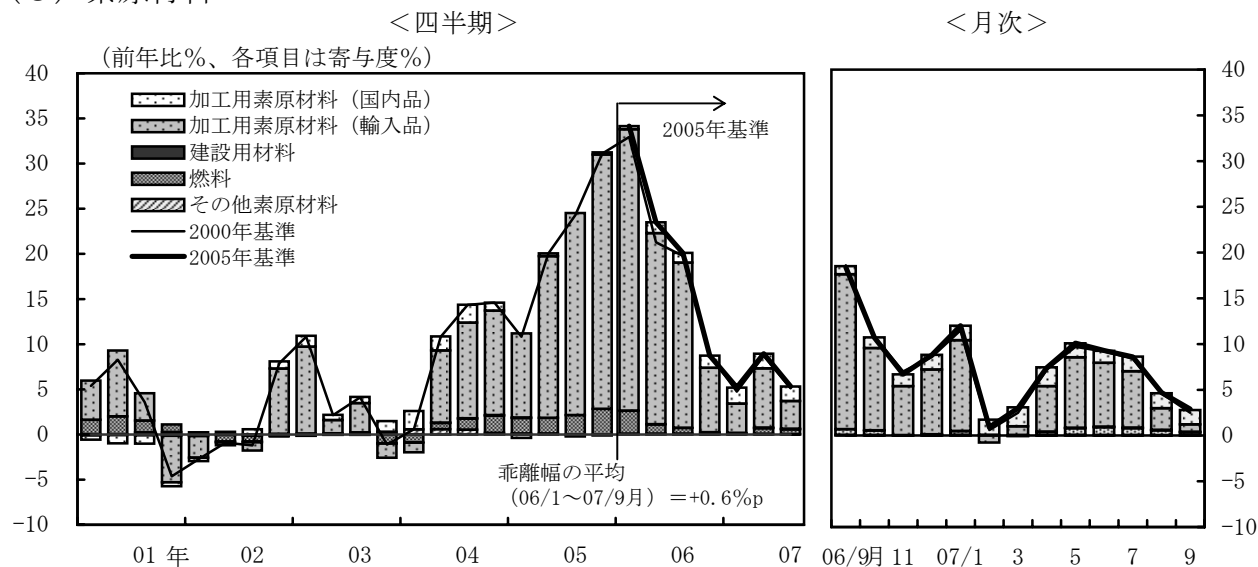
(前年比%、各項目は寄与度%)



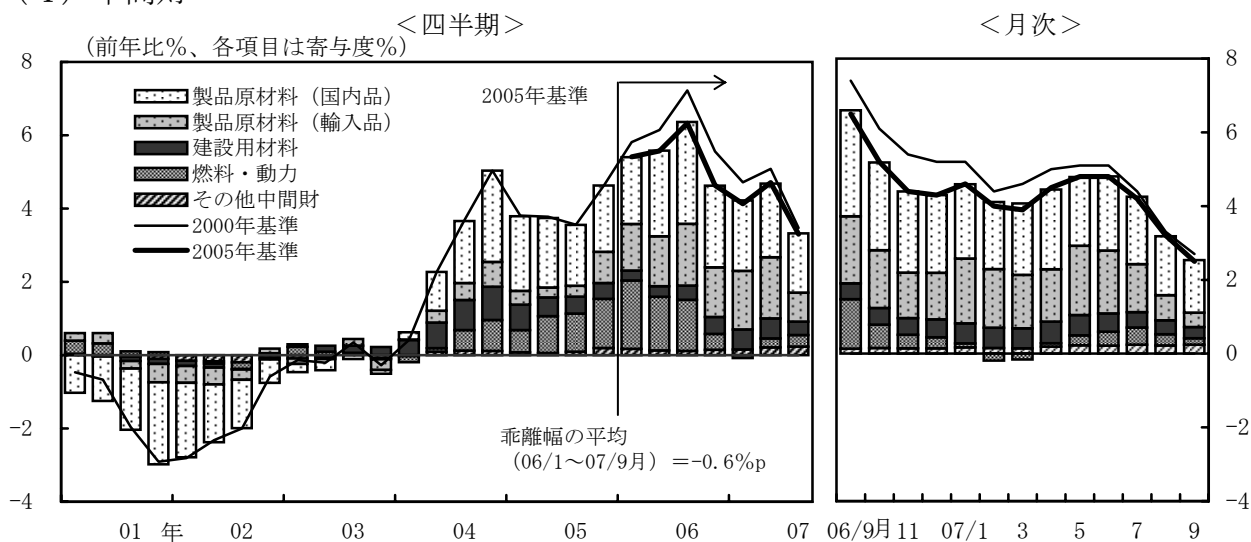
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

2005年基準需要段階別・用途別指数（その2）

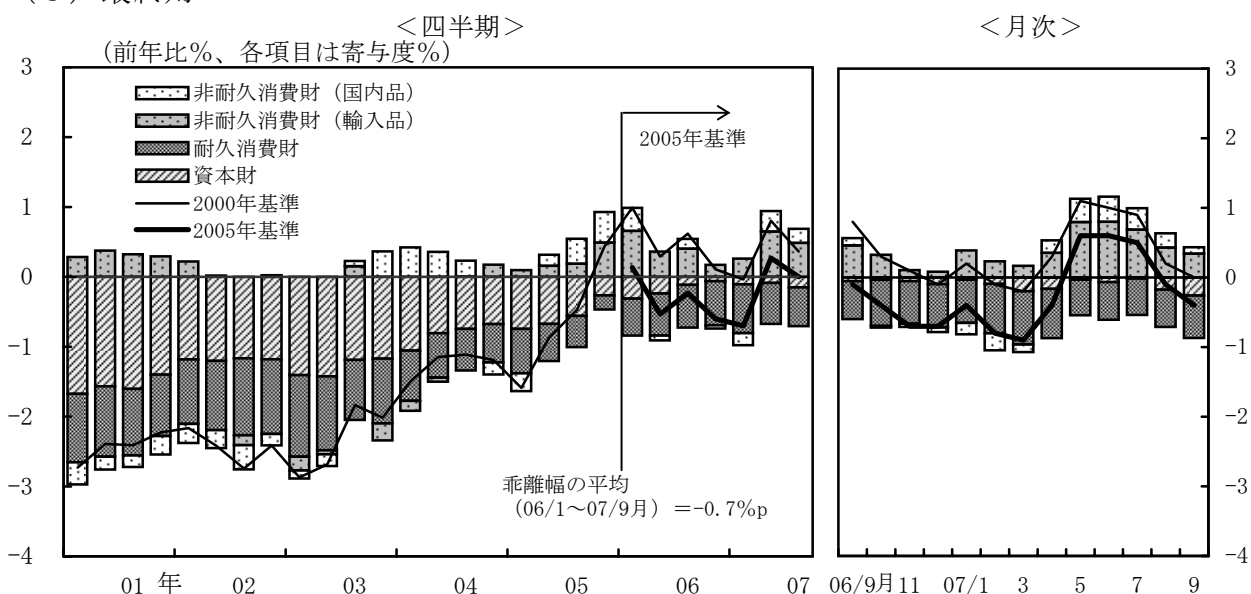
（3）素原材料



（4）中間財



（5）最終財

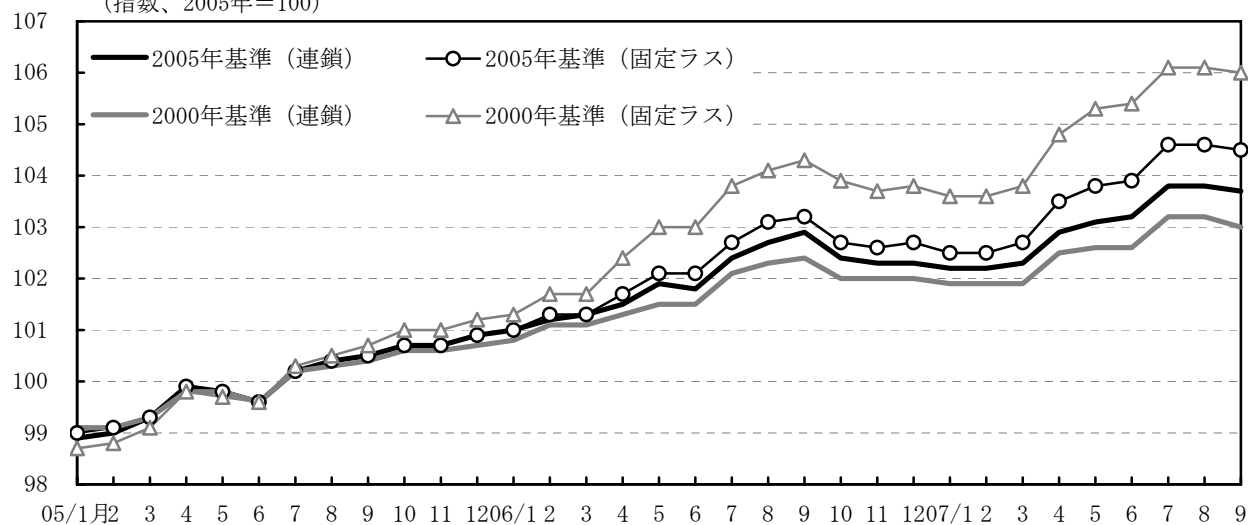


（資料）日本銀行「企業物価指数」

2005年基準連鎖指数（国内企業物価指数・総平均）

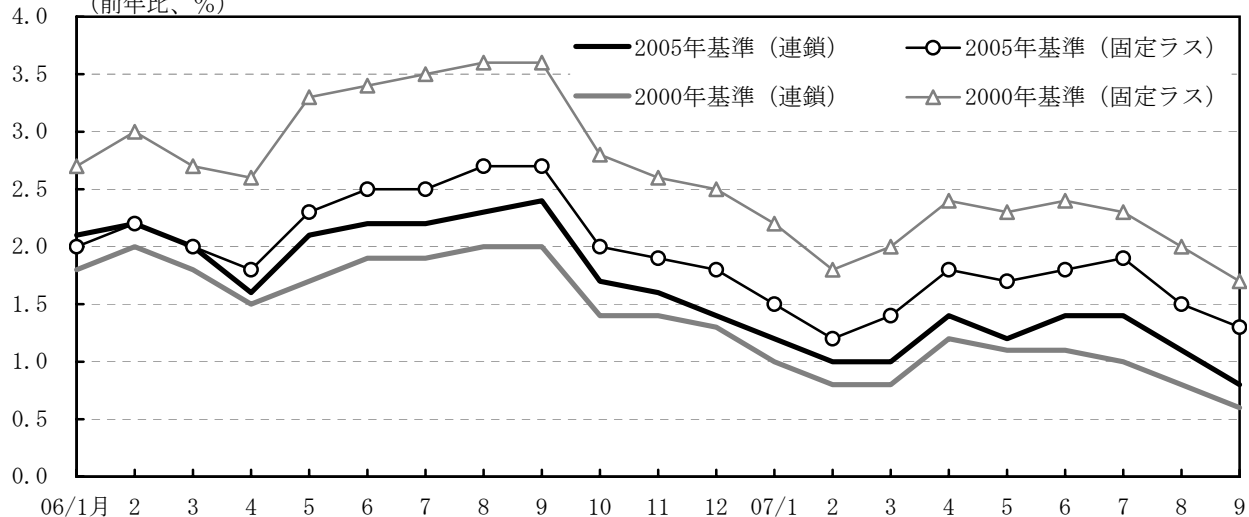
(1) 指数の動向

(指数、2005年=100)



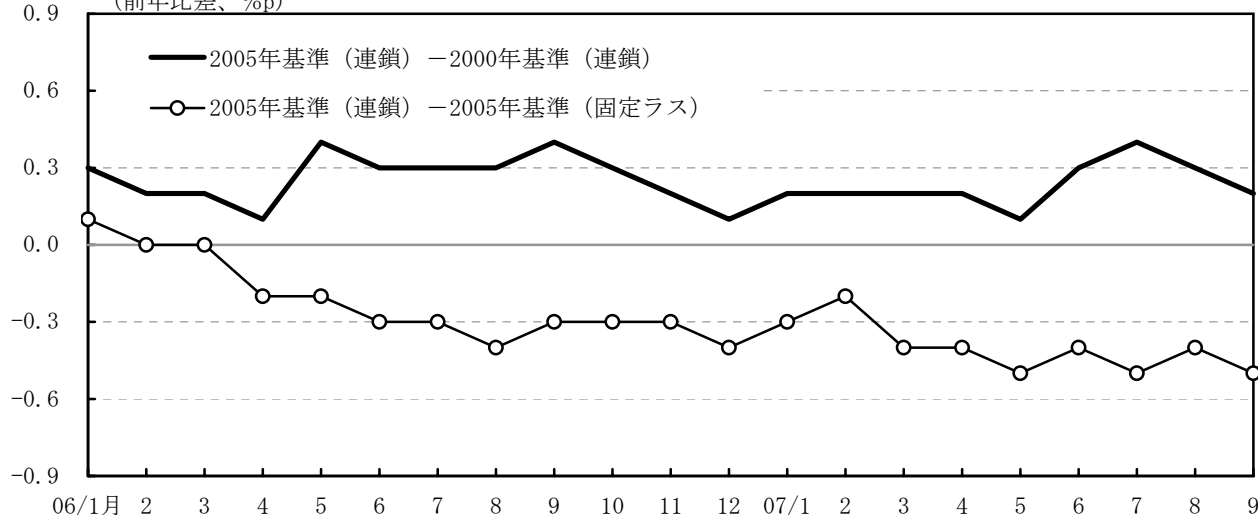
(2) 前年比

(前年比、%)



(3) 前年比差

(前年比差、%p)



(注) 1. 2000年基準連鎖指数は、2004年ウェイトを使用して算出。

2. 2005年基準連鎖指数は、2005年ウェイトを使用して算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

2005年基準国内企業物価指数の品目指数水準

(1) 指数水準の低い品目

	品目名称 〈指数水準昇順〉	類別名称	2005年基準 ウェイト 〈千分比〉	指数水準 〈2007/9月時点〉
1	メモ리카ード	電子	0.8	42.3
2	大豆	農林	0.2	44.7
3	カラーテレビ	情報	3.4	63.9
4	フォトマスク	その他	0.7	67.2
5	デジタルカメラ	電気	2.8	69.2
6	モス型メモリ集積回路	電子	0.8	69.7
7	撮像素子	電子	1.5	73.2
8	携帯電話機	情報	9.9	74.4
9	ビデオカメラ	電気	1.6	75.9
10	ディスプレイデバイス	電子	3.0	76.1

(2) 指数水準の高い品目

	品目名称 〈指数水準降順〉	類別名称	2005年基準 ウェイト 〈千分比〉	指数水準 〈2007/9月時点〉
1	鉛地金	非鉄	0.2	273.0
2	銅合金くず	スクラップ類	0.2	233.0
3	銅合金地金	非鉄	0.2	224.7
4	銅くず	スクラップ類	0.1	218.0
5	黄銅棒	非鉄	0.4	207.1
6	銅地金	非鉄	2.2	201.6
7	銅荒引線	非鉄	0.4	200.4
8	亜鉛地金	非鉄	0.2	193.5
9	銅裸線	非鉄	0.7	187.9
10	銀地金	非鉄	0.2	178.4

(参考) 総平均指数

	指数水準 〈2007/9月時点〉
(参考) 総 平 均	104.5

(注) 類別名称は、次のとおり略した。

非鉄：非鉄金属、電気：電気機器、情報：情報通信機器、電子：電子部品・デバイス、その他：その他工業製品、
農林：農林水産物

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

連鎖指数の類別ウエイトの推移

大 類 別	千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント)						
	類 別	2000年	01年	02年	03年	04年 (A)	05年 (B) 変化幅 (B) - (A)
合 計 (総 平 均)		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0 —
工 業 製 品		919.4	919.4	919.4	919.4	919.4	918.8 ▲0.6
加 工 食 品		117.4	121.6	126.3	122.9	121.6	114.5 ▲7.1
織 維 製 品		19.8	18.1	16.8	15.7	14.3	13.1 ▲1.2
製 材 ・ 木 製 品		12.7	12.0	11.6	11.4	11.2	10.2 ▲1.0
パルプ・紙・同製品		30.3	29.1	29.1	28.7	28.5	28.5 0.0
化 学 製 品		78.3	80.5	83.5	84.4	84.5	85.2 +0.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		38.4	38.2	38.9	39.6	39.9	38.7 ▲1.2
石 油 ・ 石 炭 製 品		36.6	39.2	41.8	42.5	43.5	53.8 +10.3
窯 業 ・ 土 石 製 品		30.9	30.5	30.0	28.3	27.6	25.9 ▲1.7
鉄 鋼		36.8	35.6	35.7	38.3	44.1	52.6 +8.5
非 鉄 金 属		20.3	20.4	20.9	20.5	21.5	22.5 +1.0
金 属 製 品		39.6	39.7	39.1	37.7	37.2	37.6 +0.4
一 般 機 器		103.3	102.6	100.7	98.9	104.4	108.4 +4.0
《参考》電気・電子機器		161.4	150.5	133.3	137.9	134.0	129.0 ▲5.0
輸 送 用 機 器		99.2	104.9	115.0	120.1	117.6	124.8 +7.2
精 密 機 器		11.3	11.5	10.0	9.5	9.8	10.6 +0.8
そ の 他 工 業 製 品		83.1	85.0	86.7	83.0	79.7	63.4 ▲16.3
農 林 水 産 物		25.5	25.5	25.5	25.5	25.5	25.9 +0.4
鉱 産 物		6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	3.9 ▲2.4
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道		46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	46.5 ▲0.1
ス ク ラ ッ プ 類		2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	4.9 +2.7

(注) 「《参考》電気・電子機器」は類別「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」を合わせた参考系列であり、2000年基準の類別「電気機器」に該当。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

年間指数、騰落率等の表示方式の変更(国内企業物価指数・総平均)

(1) 年度指数

【現行方式】 接続指数から再計算

①2005年基準接続指数

2005年=100		
指数		
2004年	1月	97.3
	2月	97.5
	3月	97.7
	4月	98.0
	5月	98.0
	6月	98.3
	7月	98.8
	8月	98.8
	9月	99.0
	10月	99.0
	11月	99.1
	12月	99.0
2005年	1月	99.0
	2月	99.1
	3月	99.3
	4月	99.9
	5月	99.8
	6月	99.6
	7月	100.2

2003年度指数 97.2

2004年度指数 98.8

2005年度指数 100.5

【新方式】 各基準の公表値を2005年=100に水準調整

③2000年基準指数の公表値

2000年=100	
指数	
2003年度	95.1
	95.3
	95.5
	95.7
	95.7
	96.0
	96.5
	96.5
	96.7
	96.7
	96.8
	96.7
2004年度	96.4
	96.5
	96.8
	97.5
	97.4
	97.3
	98.0

2003年度指数 95.0

2004年度指数 96.4

(2005年度指数) (98.4)

④ 長期時系列 2000年=100 → 2005年=100

2003年度指数 97.2

2004年度指数 98.7

(2005年度指数) (100.7)

2005年度指数
→ 100.5

(2) 前年度比

【現行方式】 接続指数から再計算

①2005年基準接続指数

2005年=100		
指数		
前年度比		
2003年度	97.2	② -
2004年度	98.8	1.6
2005年度	100.5	1.7

※シャドーは、2005年基準指数が含まれる部分。

【新方式】 各基準の公表値をそのまま公表

2000年基準指数

2000年=100	
指数	前年度比
95.0	-
96.4	1.5
98.4	2.1

⑤ 長期時系列 2000年=100 → 2005年=100

2005年=100	
指数	前年度比
97.2	-
98.7	1.5
100.5	2.1

(3) 前月比

【現行方式】 接続指数から再計算

①2005年基準接続指数

2005年=100		
指数		
前月比		
2004年	10月	99.0
	11月	99.1
	12月	99.0
2005年	1月	99.0
	2月	99.1
	3月	99.3
	4月	99.9

② -

0.1

-0.1

0.0

0.1

0.2

0.6

※シャドーは、2005年基準指数が含まれる部分。

【新方式】 各基準の公表値をそのまま公表

2000年基準指数

2000年=100	
指数	前月比
96.7	-
96.8	0.1
96.7	-0.1
96.4	-0.3
96.5	0.1
96.8	0.3
97.5	0.7

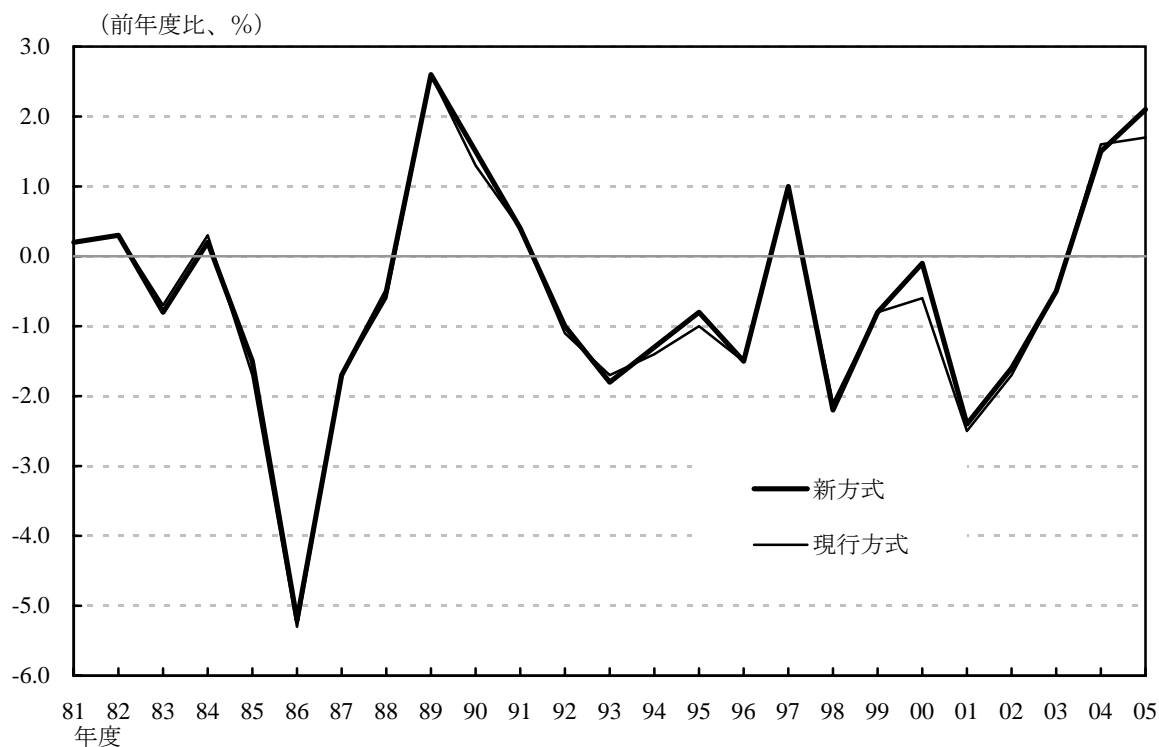
⑤ 長期時系列 2000年=100 → 2005年=100

2005年=100	
指数	前月比
99.0	-
99.1	0.1
99.0	-0.1
99.0	-0.3
99.1	0.1
99.3	0.2
99.9	0.6

(図表 3 5)

算出方式の変更に伴う影響（国内企業物価指数・総平均）

○ 前年度比の推移



(参考) 算出方式の変更に伴う前年度比の差

	新方式(a) 各基準の参考値を そのまま公表	現行方式(b) 接続指数で再計算	差 (a) - (b)
1981年度	0.2	0.2	0.0
1982年度	0.3	0.3	0.0
1983年度	-0.8	-0.7	-0.1
1984年度	0.2	0.3	-0.1
1985年度	-1.5	-1.7	0.2
1986年度	-5.2	-5.3	0.1
1987年度	-1.7	-1.7	0.0
1988年度	-0.5	-0.6	0.1
1989年度	2.6	2.6	0.0
1990年度	1.5	1.3	0.2
1991年度	0.4	0.4	0.0
1992年度	-1.0	-1.1	0.1
1993年度	-1.8	-1.7	-0.1
1994年度	-1.3	-1.4	0.1
1995年度	-0.8	-1.0	0.2
1996年度	-1.5	-1.5	0.0
1997年度	1.0	1.0	0.0
1998年度	-2.2	-2.1	-0.1
1999年度	-0.8	-0.8	0.0
2000年度	-0.1	-0.6	0.5
2001年度	-2.4	-2.5	0.1
2002年度	-1.6	-1.7	0.1
2003年度	-0.5	-0.5	0.0
2004年度	1.5	1.6	-0.1
2005年度	2.1	1.7	0.4

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

幾つかの指数算式

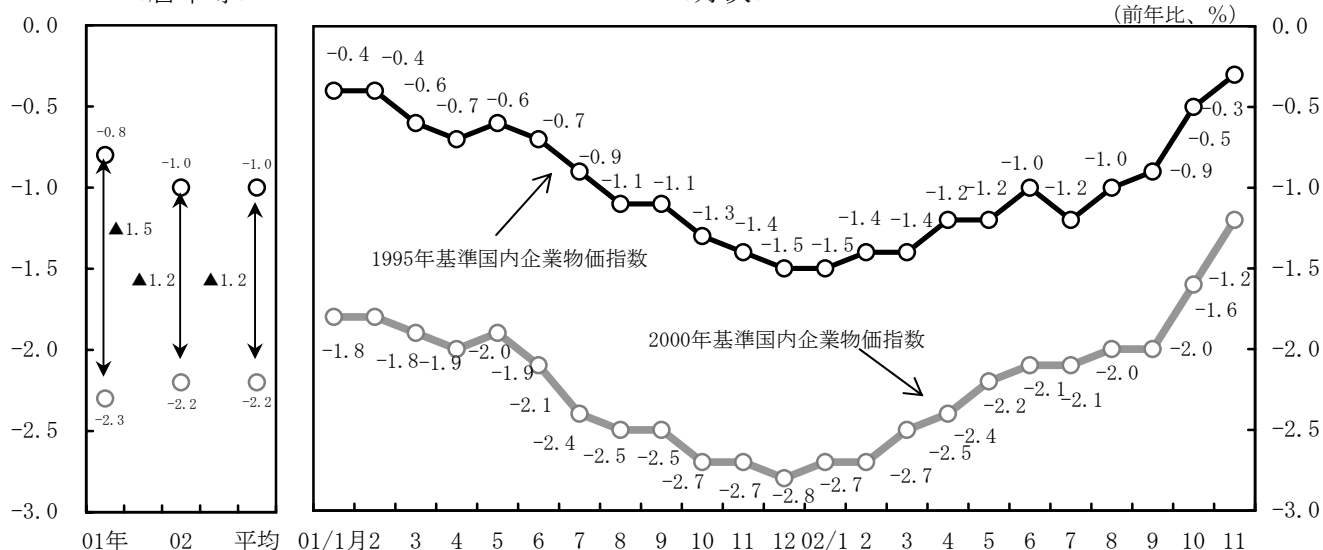
名称	算式		算出方法
ラスパイレス算式	$I_{t,0}^L = \frac{\sum p_{t,i} q_{0,i}}{\sum p_{0,i} q_{0,i}}$ $= \frac{\sum \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} c_{0,i}}{\sum c_{0,i}}$ $= \sum \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}$	$I_{t,0}^L$: ラスパイレス指数 $p_{t,i}$: 比較時点 t における財 i の価格 $p_{0,i}$: 基準時点 0 における財 i の価格 $q_{0,i}$: 基準時点 0 における財 i の数量 $c_{0,i}$: 基準時点 0 における財 i に対する取引額 $w_{0,i}$: 基準時点 0 における全取引額に対する財 i の取引額シェア	基準時点の取引額によって算出されたウェイトを用い、基準時点の加重算術平均価格と比較時点の加重算術平均価格の比を指数化する。
パーシェ算式	$I_{t,0}^P = \frac{\sum p_{t,i} q_{t,i}}{\sum p_{0,i} q_{t,i}}$ $= \frac{\sum c_{t,i}}{\sum \frac{p_{0,i}}{p_{t,i}} c_{t,i}}$ $= \frac{1}{\sum \frac{p_{0,i}}{p_{t,i}} w_{t,i}}$	$I_{t,0}^P$: パーシェ指数 $p_{t,i}$: 比較時点 t における財 i の価格 $p_{0,i}$: 基準時点 0 における財 i の価格 $q_{t,i}$: 比較時点 t における財 i の数量 $c_{t,i}$: 比較時点 t における財 i に対する取引額 $w_{t,i}$: 比較時点 t における全取引額に対する財 i の取引額シェア	比較時点の取引額によって算出されたウェイトを用い、基準時点の加重算術平均価格と比較時点の加重算術平均価格の比を指数化する。
フィッシャー算式	$I_{t,0}^F = \sqrt{I_{t,0}^L \cdot I_{t,0}^P}$	$I_{t,0}^F$: フィッシャー指数 $I_{t,0}^L$: ラスパイレス指数 $I_{t,0}^P$: パーシェ指数	ラスパイレス指数とパーシェ指数を幾何平均する。
連鎖基準 ラスパイレス算式	$\overline{I_{t,0}^L} = I_{1,0}^L \cdot I_{2,1}^L \cdots I_{t,t-1}^L$ $= \frac{\sum p_{1,i} q_{0,i}}{\sum p_{0,i} q_{0,i}} \cdot \frac{\sum p_{2,i} q_{1,i}}{\sum p_{1,i} q_{1,i}} \cdots \frac{\sum p_{t,i} q_{t-1,i}}{\sum p_{t-1,i} q_{t-1,i}}$	$\overline{I_{t,0}^L}$: 連鎖基準ラスパイレス指数 $p_{t,i}$: 比較時点 t における財 i の価格 $p_{0,i}$: 基準時点 0 における財 i の価格 $q_{t,i}$: 比較時点 t における財 i の数量 $q_{0,i}$: 基準時点 0 における財 i の数量	ウェイトを毎年更新し、1 年毎に基準化した指数を掛け合わせる。
幾何平均算式	$I_{t,0}^G = \prod (p_{t,i} / p_{0,i})^{w_{0,i}}$	$I_{t,0}^G$: 幾何平均指数 $p_{t,i}$: 比較時点 t における財 i の価格 $p_{0,i}$: 基準時点 0 における財 i の価格 $w_{0,i}$: 基準時点 0 における全取引額に対する財 i の取引額シェア	基準時点の取引額によって算出されたウェイトを用い、基準時点と比較時点の価格比の加重幾何平均を指数化する。

国内企業物価指数・新旧指数の乖離 (2000年基準改定)

(1) 新旧指数の前年比の段差

<暦年等>

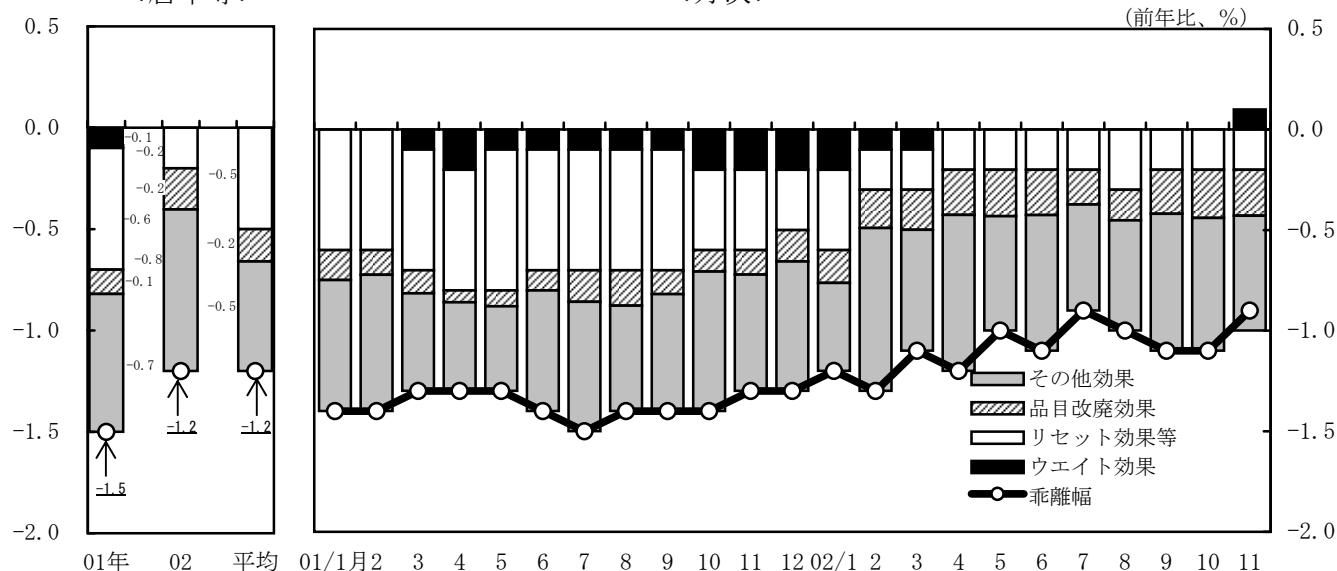
<月次>



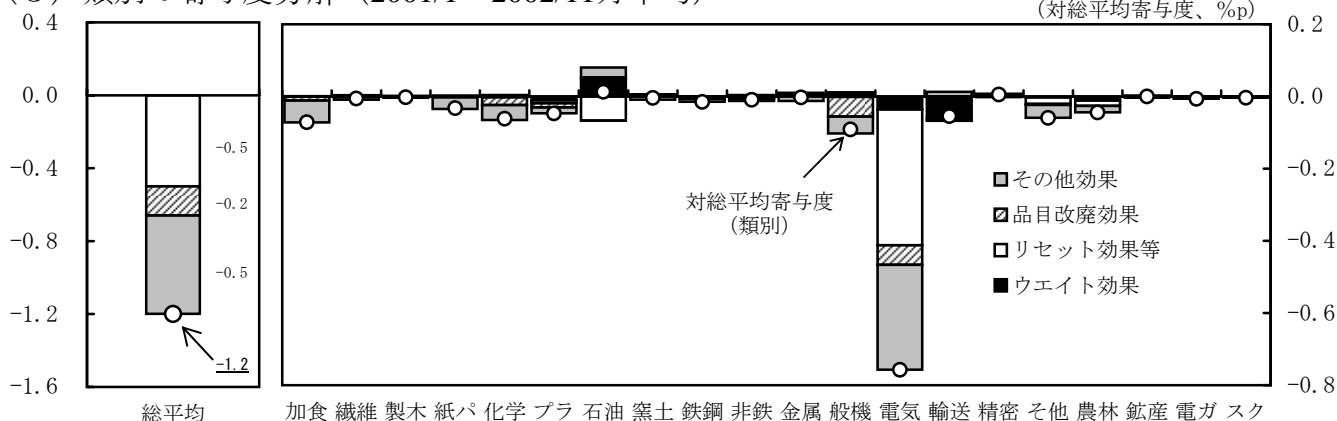
(2) 段差の寄与度分解

<暦年等>

<月次>



(3) 類別の寄与度分解 (2001/1～2002/11月平均)



(注) 1. (1) (2) の<暦年等>における02年は、02/1～11月の平均。「平均」は、01/1～02/11月の平均。

2. 分割・統合品目は原則として「品目改廃効果」として扱ったが、「電子計算機本体」、「集積回路」、「携帯電話」と「PHS」の統合については、価格変動が大きいことや、指数算出方法を大きく見直したことから、例外的に同効果から除外し、それ以外の各効果に分類した (以下の図表も同様)。

3. 類別名称は、2000年基準類別名称の略 (ただし、般機：一般機器、其他：その他工業製品、スク：スクラップ類)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

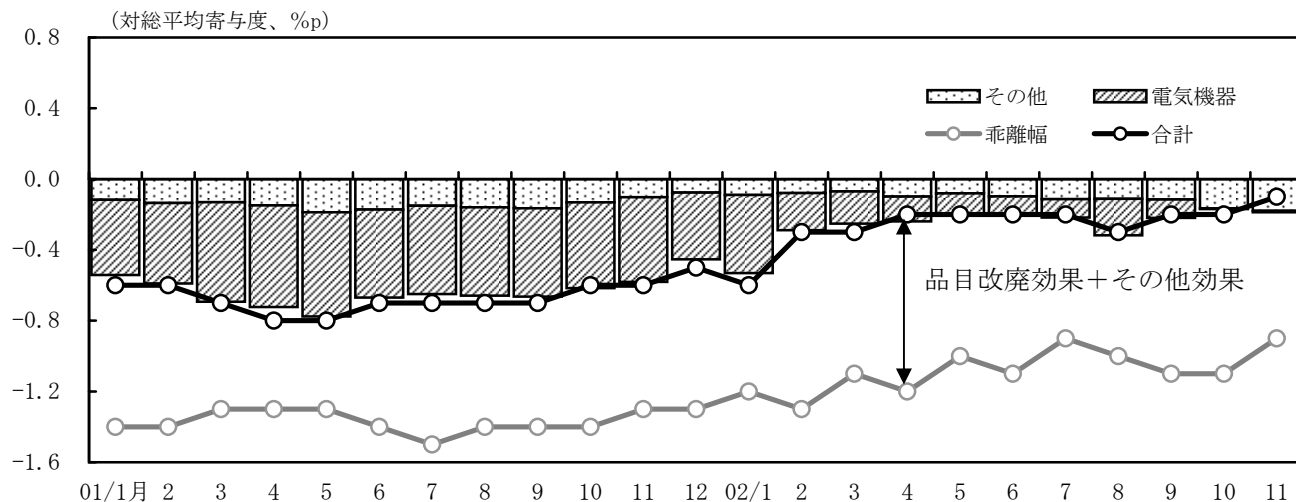
国内企業物価指数の類別ウェイト変化幅と前年比騰落率

大 類 別	千分比ウェイト・同変化幅 (ポイント)			総平均・ 類別指数 00暦年平均 (95年基準)	総平均・ 類別指数 01年前年比 (95年基準) (%)
	類 別	1995年基準 (A)	2000年基準 (B)	変化幅 (B) - (A)	
合 計 (総 平 均)		1,000.0	1,000.0	—	96.1 ▲0.8
工 業 製 品		914.9	919.4	+4.5	96.3 ▲0.9
加 工 食 品		110.9	117.4	+6.5	103.2 ▲0.2
繊 維 製 品		27.8	19.8	▲8.0	97.8 ▲1.0
製 材 ・ 木 製 品		16.4	12.7	▲3.7	94.8 ▲0.6
パルプ・紙・同製品		31.9	30.3	▲1.6	97.8 +0.4
化 学 製 品		77.9	78.3	+0.4	100.6 +0.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		36.8	38.4	+1.6	98.5 ▲0.1
石 油 ・ 石 炭 製 品		28.4	36.6	+8.2	127.0 +4.5
窯 業 ・ 土 石 製 品		35.2	30.9	▲4.3	97.5 ▲0.8
鉄 鋼		43.3	36.8	▲6.5	93.5 ▲2.5
非 鉄 金 属		21.1	20.3	▲0.8	94.4 +0.8
金 属 製 品		45.8	39.6	▲6.2	98.1 ▲0.6
一 般 機 器		104.0	103.3	▲0.7	97.6 ▲0.7
電 気 機 器		154.2	161.4	+7.2	79.6 ▲4.9
輸 送 用 機 器		82.1	99.2	+17.1	96.3 ▲2.0
精 密 機 器		11.4	11.3	▲0.1	98.1 ▲1.5
そ の 他 工 業 製 品		87.7	83.1	▲4.6	100.1 +0.3
農 林 水 産 物		29.8	25.5	▲4.3	94.7 +0.6
鉱 産 物		8.8	6.3	▲2.5	86.9 ▲1.7
電力・都市ガス・水道		43.7	46.6	+2.9	97.3 ▲0.5
ス ク ラ ッ プ 類		2.8	2.2	▲0.6	71.5 ▲14.5

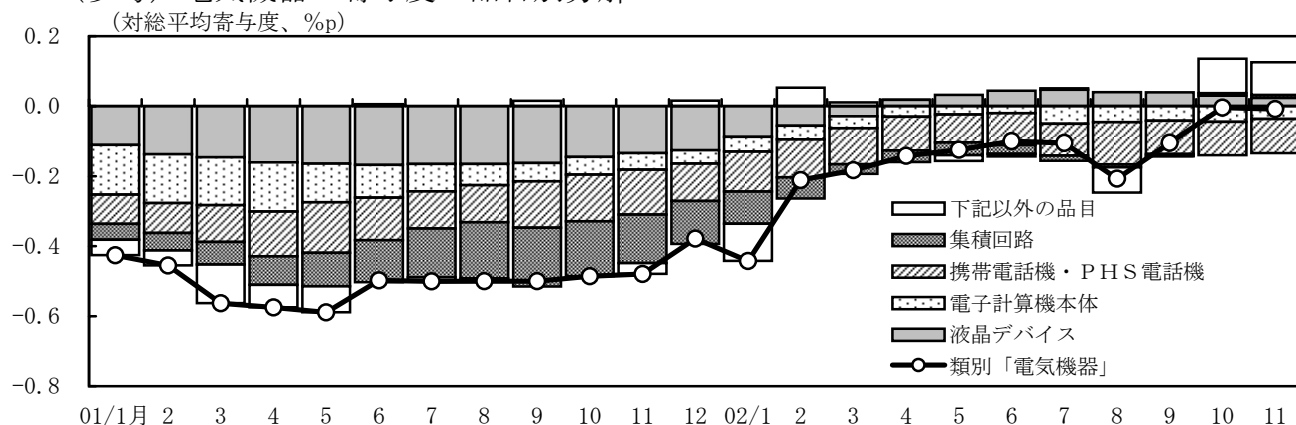
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価指数・新旧指数の乖離 (2000年基準、類別の寄与)

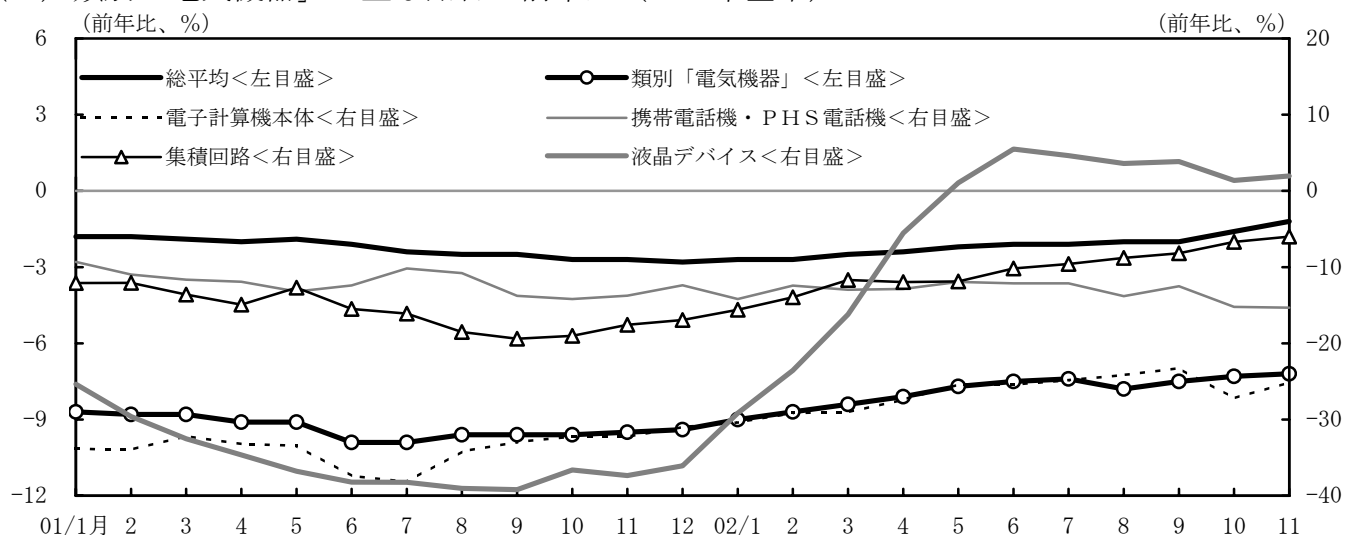
(1) 類別寄与度 (ウェイト効果+リセット効果等)



(参考) 電気機器の寄与度の品目別分解



(2) 類別「電気機器」と主な品目の前年比 (2000年基準)



(注) 1. (1) は、品目寄与度を2000年基準の類別単位に集計したもの。

2. 類別名称は2000年基準のもの。その他は、加工食品、繊維製品、製材・木製品、パルプ・紙・同製品、化学製品、プラスチック製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機器、輸送用機器、精密機器、その他工業製品、農林水産物、鉱産物、電力・都市ガス・水道、スクラップ類の合計。

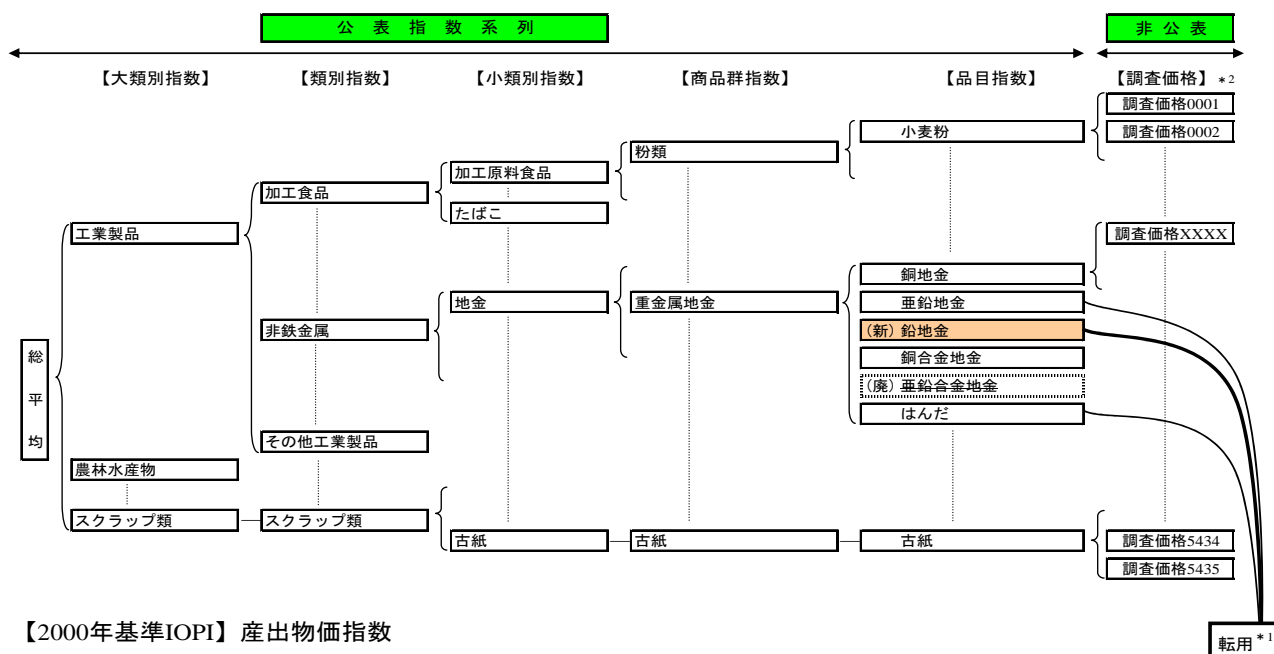
3. 「携帯電話機・PHS電話機」「液晶デバイス」は、2000年基準の品目名称。

4. 「電子計算機本体」「集積回路」は、1995年基準の品目と合致するよう2000年基準の品目指数を合成した。

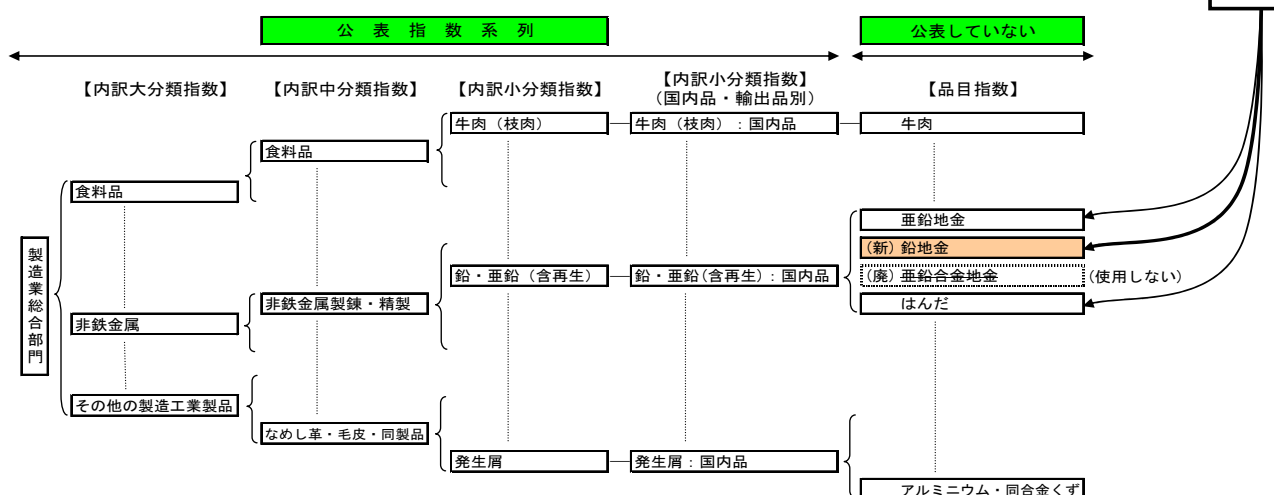
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

IOPIの作成方法と見直し点

【2005年基準CGPI】国内企業物価指数



【2000年基準IOPI】産出物価指数



(注) 1. 内訳小分類指数 (国内品) は国内企業物価指数、同 (輸出品) は輸出物価指数、同 (輸入品) は輸入物価指数から品目指数を転用。

2. 2007/7月時点。

<具体的な計算例> ～内訳小分類(国内品)「鉛・亜鉛(含再生)」の2007/1月指数の算出方法～

【切り替え前】2000年基準CGPI品目を使用

	CGPIウェイト	IOPIウェイト	07/1月指数
亜鉛地金	0.17	(0.217)	321.8
亜鉛合金地金	0.13	(0.166)	322.7
はんだ	0.21	(0.267)	129.1
加重平均指数	(0.51)	(0.650)	242.7
鉛・亜鉛(含再生)	(0.51)	③ 0.650	242.7

【切り替え後】2005年基準CGPI品目を使用

	CGPIウェイト	IOPIウェイト	07/1月指数
亜鉛地金	0.13	(0.134)	263.4
(新)鉛地金	0.15	(0.155)	162.8
(廃)亜鉛合金地金	—	—	① —
はんだ	0.35	(0.361)	118.2
加重平均指数	(0.63)	(0.650)	158.8
リンク係数*			1.154
鉛・亜鉛(含再生)	(0.63)	③ 0.650	④ 183.2

* 2005年時点における新旧基準CGPIの加重平均指数より算出。

①：品目の指数水準を<2005年=100>に変更

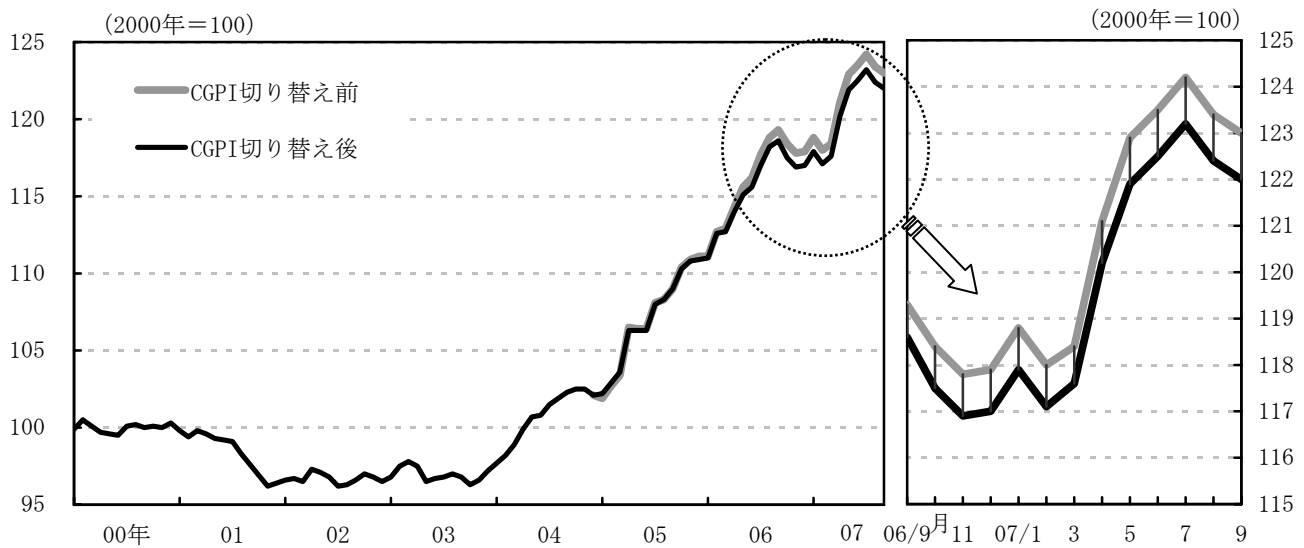
②：品目のウェイトを変更<亜鉛地金：(新)鉛地金：(廃)亜鉛合金地金：はんだ=0.17：—：0.13：0.21⇒0.13：0.15：—：0.35>

③：内訳小分類のウェイトは維持 (=0.650)

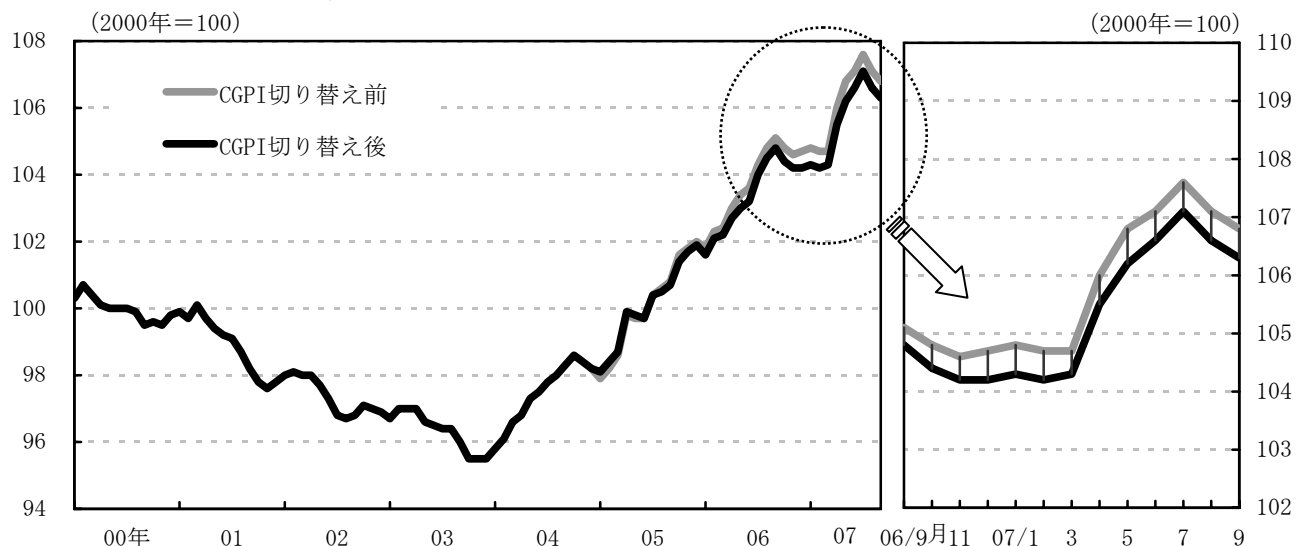
④：内訳小分類の指数水準はリンク係数を用いて<2000年=100>を維持

IOPI作成方法の一部見直しに伴う影響

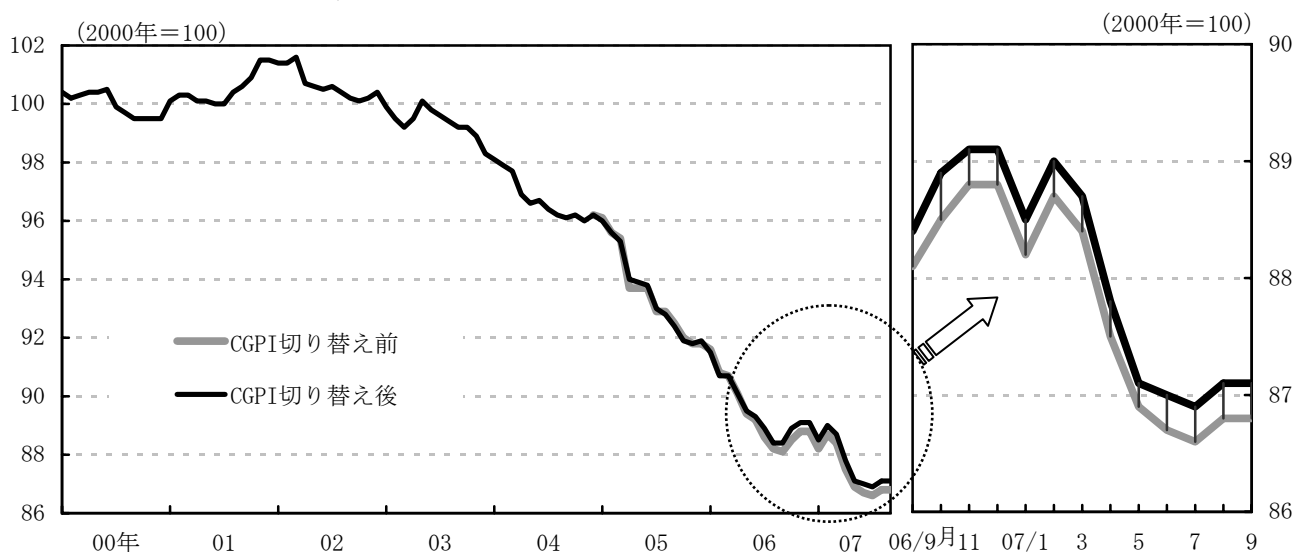
(1) 投入物価指数（製造業総合）



(2) 産出物価指数（製造業総合）



(3) 交易条件指数（製造業総合）



(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

(参考) 「企業物価指数」 (2005年基準) の新しい公表資料 (イメージ)



本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2007年XX月XX日
日本銀行調査統計局

企業物価指数 (2007年9月)

— 指数は2005年平均=100、為替相場は円／ドル、前期(月)比、< >内3か月前比、()内前年比、%

	国内企業物価		輸出物価		輸入物価		(参考) 為替相場
		夏季電力料金 調整後	円 ベース	契約通貨 ベース	円 ベース	契約通貨 ベース	
2005 年	- < - > (-)	- < - >	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	(1.8)
2006	- < - > (2.2)	- < - >	- (3.1)	- (-0.7)	- (13.7)	- (9.0)	(5.6)
06年指数 (2005年平均=100)	102.2	102.2	103.1	99.3	113.7	109.0	116.38
2005 年度	- < - > (-)	- < - >	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	(5.4)
2006	- < - > (2.1)	- < - >	- (3.2)	- (0.3)	- (10.5)	- (7.5)	(3.3)
06年度指数 (2005年平均=100)	102.6	102.5	104.0	99.5	115.5	110.1	117.02
2006年 Q2	0.8 < - > (2.2)	0.8 < - >	-0.1 (2.8)	0.8 (-1.2)	2.2 (14.5)	3.7 (9.2)	-2.1
Q3	1.0 < - > (2.6)	0.8 < - >	2.5 (4.1)	1.2 (0.5)	4.6 (14.4)	3.3 (10.3)	1.5
Q4	-0.3 < - > (1.9)	-0.1 < - >	0.5 (2.0)	-0.6 (0.7)	-1.4 (7.3)	-2.6 (6.4)	1.3
2007年 Q1	-0.1 < - > (1.4)	-0.1 < - >	0.7 (3.5)	-0.5 (0.9)	0.9 (6.4)	-0.3 (4.1)	1.4
Q2	1.1 < - > (1.7)	1.1 < - >	1.8 (5.5)	0.7 (0.8)	5.3 (9.6)	4.3 (4.7)	1.1
Q3	0.9 < - > (1.6)	0.7 < - >	-1.4 (1.5)	0.1 (-0.3)	0.2 (5.0)	2.1 (3.5)	-2.4
Q3指数 (2005年平均=100)	104.6	104.4	105.8	99.9	123.2	116.4	117.87
2006年 8月	0.4 < 1.0 > (2.7)	0.3 < 0.7 >	0.7 (4.3)	0.4 (0.6)	2.0 (15.3)	1.7 (10.9)	0.1
9月	0.1 < 1.1 > (2.7)	0.2 < 0.9 >	0.8 (5.0)	0.2 (0.9)	1.0 (14.5)	0.3 (9.6)	1.0
10月	-0.5 < 0.0 > (2.0)	-0.3 < 0.2 >	0.2 (3.5)	-0.7 (0.6)	-1.4 (9.5)	-2.5 (6.5)	1.4
11月	-0.1 < -0.5 > (1.9)	-0.1 < -0.2 >	-0.9 (1.2)	-0.3 (0.7)	-2.1 (5.8)	-1.4 (5.9)	-1.1
12月	0.1 < -0.5 > (1.8)	0.1 < -0.3 >	0.2 (1.4)	-0.1 (0.8)	0.3 (6.6)	0.3 (6.8)	-0.1
2007年 1月	-0.2 < -0.2 > (1.5)	-0.2 < -0.2 >	1.3 (4.9)	-0.4 (0.9)	2.9 (10.6)	0.6 (6.3)	2.8
2月	0.0 < -0.1 > (1.2)	0.0 < -0.1 >	-0.1 (3.3)	0.0 (0.7)	-2.0 (4.3)	-1.9 (2.1)	-0.1
3月	0.2 < 0.0 > (1.4)	0.2 < 0.0 >	-1.3 (2.5)	0.3 (1.2)	-0.3 (4.4)	1.9 (3.9)	-2.7
4月	0.8 < 1.0 > (1.8)	0.8 < 1.0 >	1.4 (3.4)	0.2 (1.0)	3.2 (6.9)	2.1 (5.3)	1.3
5月	0.3 < 1.3 > (1.7)	0.3 < 1.3 >	1.4 (6.9)	0.3 (0.5)	3.6 (11.5)	2.1 (4.4)	1.6
6月	0.1 < 1.2 > (1.8)	0.1 < 1.2 >	1.2 (6.5)	0.2 (0.7)	1.6 (10.6)	0.4 (4.4)	1.5
7月	0.7 < 1.1 > (1.9)	0.5 < 0.9 >	-0.3 (4.7)	0.1 (0.2)	-0.2 (8.7)	0.3 (3.9)	-0.8
8月 確 報	0.0 < 0.8 > (1.5)	0.0 < 0.6 >	-3.1 (0.8)	-0.3 (-0.5)	-2.2 (4.2)	1.1 (3.3)	-3.9
9月 速 報	-0.1 < 0.6 > (1.3)	-0.1 < 0.4 >	-1.0 (-1.0)	-0.1 (-0.8)	-1.0 (2.2)	0.3 (3.3)	-1.6 (-1.8)
9月指数 (2005年平均=100)	104.5	104.3	104.0	99.7	121.5	117.0	115.06

(注) 1. Q1は1～3期、Q2は4～6期、Q3は7～9期、Q4は10～12期を示す。

2. r:訂正値

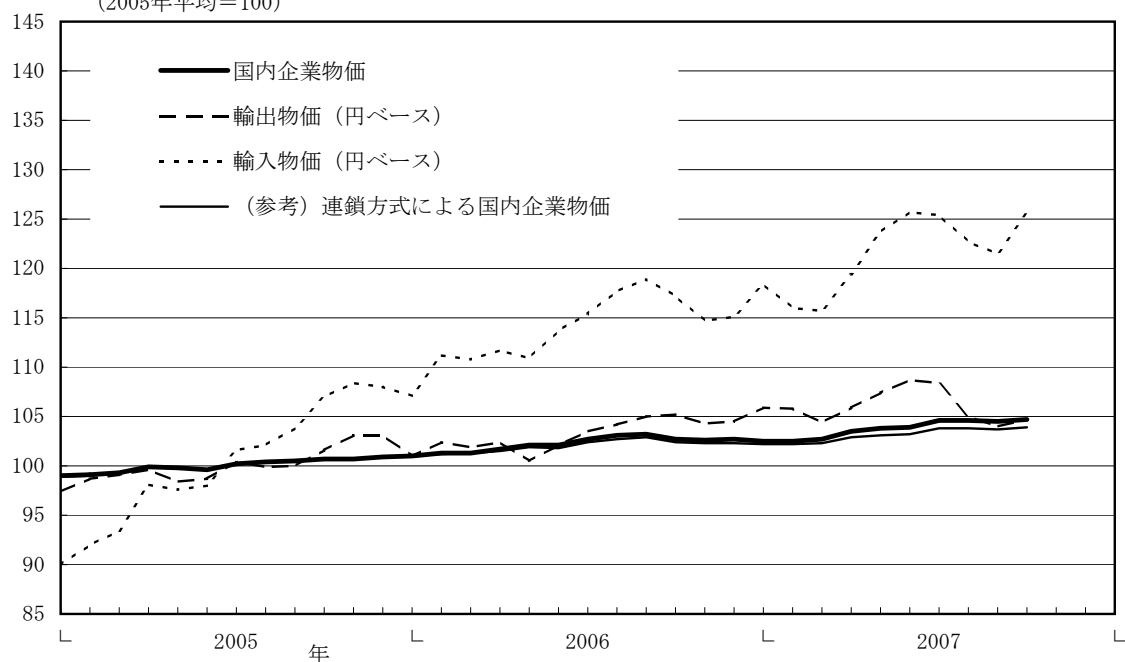
次回の企業物価指数 (2007年10月速報、2007年9月確報) の公表日は、11月12日 (月)。

(概 況：前月比変化に寄与した主な類別・品目)

国内企業物価		前月比 -0.1 %
類 別	寄与度	寄与した主な品目
石油・石炭製品	-0.12 %p	＜下落＞ガソリン、軽油、灯油
非鉄金属	-0.04 %p	＜下落＞アルミニウム合金・同二次合金地金、銅条
情報通信機器	-0.02 %p	＜下落＞パーソナルコンピュータ、汎用コンピュータ・サーバ
プラスチック製品	0.02 %p	＜上昇＞非飲料用プラスチック容器、プラスチックフィルム・シート
スクラップ類	0.02 %p	＜上昇＞鉄くず、古紙
パルプ・紙・同製品	0.02 %p	＜上昇＞段ボール箱、中しん原紙、ライナー
輸出物価（契約通貨ベース）		前月比 -0.1 %
類 別	寄与度	寄与した主な品目
電気・電子機器	-0.31 %p	＜下落＞集積回路、ビデオカメラ・デジタルカメラ
一般機器	-0.02 %p	＜下落＞半導体製造装置、旋盤
化学製品	-0.01 %p	＜下落＞パラキシレン、エチレン・プロピレン
金属・同製品	0.06 %p	＜上昇＞金地金、鉄くず、銅地金
輸送用機器	0.08 %p	＜上昇＞二輪自動車、普通乗用車
輸出物価（円ベース）		前月比 -1.0 %
輸入物価（契約通貨ベース）		前月比 0.3 %
類 別	寄与度	寄与した主な品目
食料品・飼料	0.27 %p	＜上昇＞大豆、とうもろこし、小麦
その他産品・製品	0.09 %p	＜上昇＞がん具、天然ゴム、ガラス容器・器具
化学製品	0.05 %p	＜上昇＞メタノール、汎用プラスチック
電気・電子機器	-0.04 %p	＜下落＞モス型メモリ集積回路、電子機器用変成器
石油・石炭・天然ガス	-0.17 %p	＜下落＞原油、液化石油ガス、液化天然ガス
輸入物価（円ベース）		前月比 -1.0 %

(総平均の指数推移)

(2005年平均=100)



国内企業物価指数（2007年9月）

指数は2005年平均＝100

	ウェイト	指数 (速報)	8 月 (確報)	前月比 (速報)	8 月 (確報)	前年同月比 (速報)	8 月 (確報)	3か月前比 (速報)
				%	%	%	%	%
総 平 均	1,000.0	104.5	104.6	-0.1	0.0	1.3	1.5	0.6
夏季電力料金調整後	1,000.0	104.3	104.4	-0.1	0.0	1.3	1.6	0.4
工 業 製 品	918.8	104.2	104.3	-0.1	0.0	1.1	1.4	0.3
加工食品	114.5	101.3	101.2	0.1	0.0	0.8	0.8	0.3
繊維製品	13.1	106.2	105.0	1.1	0.5	3.7	3.7	1.2
製材・木製品	10.2	110.2	111.6	-1.3	-1.2	3.6	6.7	-3.1
パルプ・紙・同製品	28.5	104.6	103.9	0.7	0.6	3.7	3.2	2.2
化学製品	85.2	107.4	107.6	-0.2	0.4	3.1	3.4	0.7
プラスチック製品	38.7	106.1	105.6	0.5	0.4	1.3	1.4	1.0
石油・石炭製品	53.8	127.4	129.6	-1.7	1.0	1.0	3.0	2.3
窯業・土石製品	25.9	102.4	102.3	0.1	0.1	0.9	0.9	0.2
鉄 鋼	52.6	111.2	111.4	-0.2	-0.1	7.6	8.6	0.5
非鉄金属	22.5	152.1	154.2	-1.4	-3.3	3.3	5.0	-2.9
金属製品	37.6	104.9	104.6	0.3	0.1	2.7	2.8	0.8
一般機器	108.4	100.6	100.6	0.0	0.0	0.4	0.4	0.3
電気機器	53.3	97.6	97.8	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.3
情報通信機器	41.4	82.8	83.2	-0.5	-0.4	-9.3	-9.1	-1.3
電子部品・デバイス	34.3	91.5	91.7	-0.2	0.0	-3.1	-3.3	-0.4
輸送用機器	124.8	99.9	99.9	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
精密機器	10.6	98.5	98.4	0.1	-0.2	-0.4	-0.5	-0.1
その他工業製品	63.4	101.9	101.9	0.0	0.1	2.1	2.0	0.5
農 林 水 産 物	25.9	97.8	97.8	0.0	0.7	-1.2	-0.5	0.7
鉱 産 物	3.9	105.4	105.3	0.1	0.0	4.5	4.4	0.1
電力・都市ガス・水道	46.5	107.0	107.0	0.0	0.1	1.0	1.0	4.2
スクラップ類	4.9	172.0	168.0	2.4	-0.3	31.3	33.1	7.4
＜参考＞								
電気・電子機器	129.0	91.2	91.5	-0.3	-0.1	-3.9	-3.8	-0.7

(注) 1. r:訂正値

2. 「電気・電子機器」は、「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」を統合した参考系列。

3. 「夏季電力料金調整後」は、7月から9月の夏季電力割増料金を調整したベースの指数。

輸 出 物 価 指 数 (2007年9月)

円ベース、指数は2005年平均=100

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)		契約通貨 ベ ー ス	前年同月比 (速報)		契約通貨 ベ ー ス	3か月前比 (速報)	契約通貨 ベ ー ス
			8 月 (確報)		8 月 (確報)			8 月 (確報)			
総 平 均	1,000.0	104.0	105.0	% -1.0	% -3.1	% -0.1	% -1.0	% 0.8	% -0.8	% -4.3	% -0.3
織 維 品	14.7	108.0	109.2	-1.1	-2.1	0.2	0.9	2.7	2.5	-3.6	1.5
化 学 製 品	87.2	116.8	118.3	-1.3	-2.6	-0.1	1.1	5.0	2.3	-4.6	0.4
金 属 ・ 同 製 品	88.5	133.4	134.5	-0.8	-5.1	0.5	5.4	8.2	6.9	-6.1	-0.9
一 般 機 器	195.4	103.2	103.9	-0.7	-2.4	-0.1	0.3	1.4	-0.2	-3.5	-0.5
電 気 ・ 電 子 機 器	294.4	91.4	93.3	-2.0	-2.9	-1.2	-5.2	-2.9	-4.5	-4.6	-0.9
輸 送 用 機 器	223.7	103.4	103.8	-0.4	-3.4	0.4	-2.4	-1.0	-3.1	-4.6	-0.4
精 密 機 器	18.5	100.8	101.6	-0.8	-2.2	0.1	-1.0	0.3	-0.6	-3.4	0.4
そ の 他 産 品 ・ 製 品	77.6	107.3	107.7	-0.4	-2.7	0.6	2.2	3.1	2.5	-2.8	1.6

(注) r : 訂正値

輸 入 物 価 指 数 (2007年9月)

円ベース、指数は2005年平均=100

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)		契約通貨 ベ ー ス	前年同月比 (速報)		契約通貨 ベ ー ス	3か月前比 (速報)	契約通貨 ベ ー ス
			8 月 (確報)		8 月 (確報)			8 月 (確報)			
総 平 均	1,000.0	121.5	122.7	% -1.0	% -2.2	% 0.3	% 2.2	% 4.2	% 3.3	% -3.3	% 1.7
食 料 品 ・ 飼 料	82.3	127.2	124.5	2.2	-2.1	3.3	17.7	16.4	18.0	-0.7	4.3
織 維 品	60.5	105.8	106.4	-0.6	-1.9	0.2	0.6	1.9	1.1	-2.6	0.5
金 属 ・ 同 製 品	94.8	159.2	161.3	-1.3	-6.7	0.1	7.3	10.0	8.9	-9.4	-4.1
木 材 ・ 同 製 品	23.2	121.8	125.2	-2.7	-4.9	-1.6	-2.3	1.9	-2.0	-10.4	-5.6
石油・石炭・天然ガ ス	275.5	137.3	140.2	-2.1	-0.1	-0.5	-0.4	2.0	1.5	-1.7	4.8
化 学 製 品	69.0	114.3	114.3	0.0	-2.1	0.8	0.3	3.2	1.0	-2.4	1.4
一 般 機 器	51.8	118.6	119.7	-0.9	-3.2	0.1	5.0	8.4	5.1	-1.7	2.9
電 気 ・ 電 子 機 器	205.4	95.9	96.9	-1.0	-1.5	-0.2	-2.3	0.2	-1.5	-2.9	0.8
輸 送 用 機 器	38.6	103.9	104.4	-0.5	-1.6	0.0	0.1	1.3	0.0	-2.9	-0.2
精 密 機 器	21.9	110.0	109.3	0.6	-3.4	1.6	2.9	2.9	2.3	-2.4	1.9
そ の 他 産 品 ・ 製 品	77.0	113.5	113.4	0.1	-3.1	1.2	3.3	3.8	3.9	-3.2	1.8

(注) r : 訂正値

〔参考〕 需要段階別・用途別指数（2007年9月）

指数は2005年平均＝100

		指 数		前月比		前年同月比		3か月前比	
	ウエイト	(速報)	8 月 (確報)	(速報)	8 月 (確報)	(速報)	8 月 (確報)	(速報)	
国内需要財	1,000.000	107.7	108.0	%	%	%	%	%	
	国内品	813.030	104.5	104.6	-0.3	-0.5	1.5	2.1	-0.3
	輸入品	186.970	121.5	122.7	-0.1	0.0	1.3	1.5	0.6
素原材料	78.589	133.4	134.8	-1.0	-2.2	2.2	4.2	-3.3	
	国内品	21.900	112.7	112.3	0.4	0.2	7.2	7.6	2.0
	輸入品	56.689	141.3	143.5	-1.5	-0.6	1.5	3.8	-1.6
中間財	517.130	110.1	110.4	-0.3	-0.5	2.5	3.2	-0.2	
	国内品	448.624	108.6	108.8	-0.2	0.0	2.5	2.8	0.8
	輸入品	68.506	120.5	121.5	-0.8	-3.5	3.3	5.6	-5.1
最終財	404.281	99.5	99.6	-0.1	-0.4	-0.4	-0.1	-0.4	
	国内品	342.506	98.6	98.7	-0.1	0.0	-0.8	-0.7	0.1
	輸入品	61.775	104.4	104.8	-0.4	-2.4	1.7	3.1	-3.1
資本財	131.235	98.7	98.8	-0.1	-0.5	-0.8	-0.5	-0.4	
	国内品	115.697	98.8	98.8	0.0	-0.2	-0.8	-0.8	0.0
	輸入品	15.538	98.0	98.4	-0.4	-2.9	-1.0	0.9	-3.4
消費財	273.046	99.9	100.0	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	-0.4	
	国内品	226.809	98.5	98.6	-0.1	0.1	-0.9	-0.7	0.2
	輸入品	46.237	106.6	106.9	-0.3	-2.4	2.6	3.8	-2.9
耐久消費財	82.800	93.6	93.8	-0.2	-0.3	-3.0	-2.7	-0.6	
	国内品	68.853	92.6	92.7	-0.1	-0.1	-3.4	-3.4	-0.2
	輸入品	13.947	98.5	99.1	-0.6	-1.6	-1.0	0.5	-2.8
非耐久消費財	190.246	102.6	102.7	-0.1	-0.3	0.9	1.3	-0.3	
	国内品	157.956	101.1	101.2	-0.1	0.3	0.2	0.5	0.4
	輸入品	32.290	110.1	110.3	-0.2	-2.6	4.1	5.1	-3.0

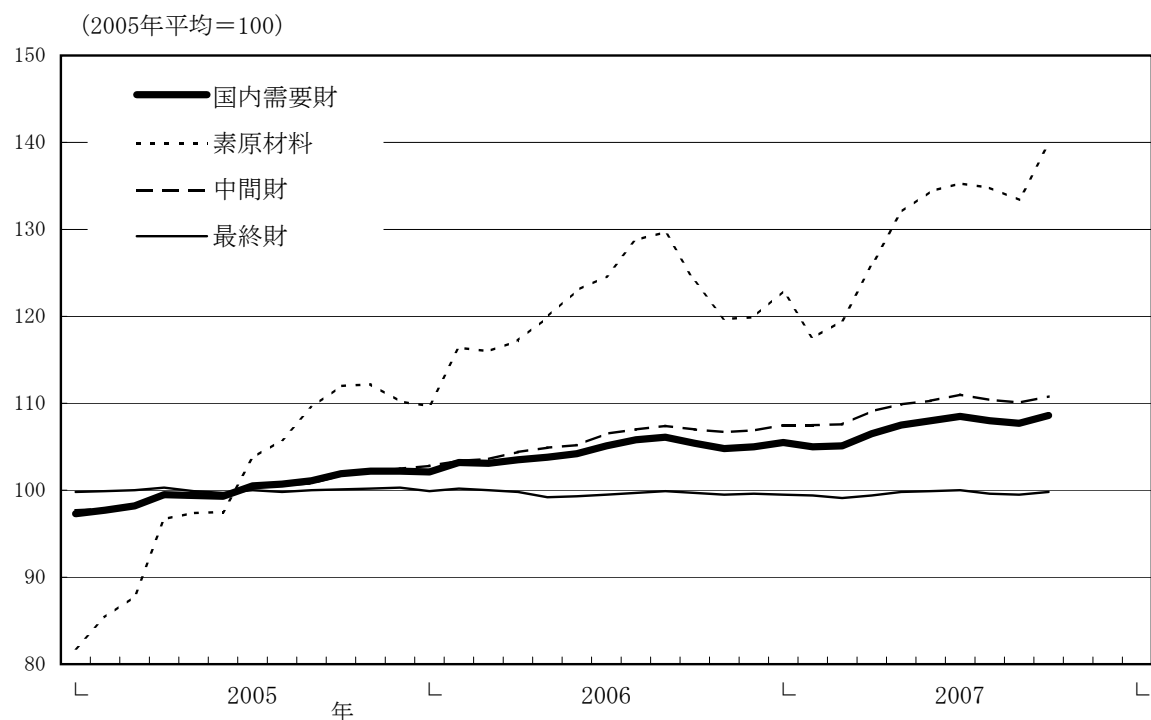
(注) 1. r : 訂正值

2. 本指数は、企業物価指数を需要段階別・用途別に分類し、組替えることにより作成したもの。
 具体的には、国内企業物価指数および輸入物価指数（円ベース）の採用品目を国内需要財（国内品および輸入品）とし、生産活動のために使用、消費されるものを「素原材料」（未加工のもの）と「中間財」（加工過程を経たもの）に、最終需要にあてられるものを「最終財」に分類し、さらにその内訳として、用途別の分類項目を設定している。なお、輸出物価指数（円ベース）の採用品目を輸出品とし、用途別の分類項目を設定しているが、本表では掲載を省略している。

(概況：前月比変化に寄与した主な品目)

国内需要財		前月比	-0.3 %
素原材料		前月比	-1.0 %
用途別分類	寄与度	寄与した主な品目	
加工用素原材料	-0.96 %p	＜下落＞原油（輸入）、銅鉱（輸入）	
燃料	-0.11 %p	＜下落＞液化天然ガス（輸入）、一般炭（輸入）	
その他素原材料	0.00 %p	横ばい	
建設用材料	0.00 %p	横ばい	
中間財		前月比	-0.3 %
用途別分類	寄与度	寄与した主な品目	
製品原材料	-0.17 %p	＜下落＞アルミニウム地金（輸入）、ステンレス鋼板	
燃料・動力	-0.11 %p	＜下落＞ガソリン、軽油、A重油	
建設用材料	-0.03 %p	＜下落＞合板（輸入）、普通合板	
その他中間財	0.04 %p	＜上昇＞非飲料用プラスチック容器、段ボール箱	
最終財		前月比	-0.1 %
用途別分類	寄与度	寄与した主な品目	
非耐久消費財	-0.05 %p	＜下落＞ガソリン、ビスケット類、灯油	
耐久消費財	-0.05 %p	＜下落＞デジタルカメラ、パーソナルコンピュータ	
資本財	-0.03 %p	＜下落＞半導体製造装置、パーソナルコンピュータ	

(国内需要財の指数推移)



〔参考〕 連鎖方式による国内企業物価指数 (2007年9月)

指数は2005年平均＝100

	ウェイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)		3か月前比 (速報)
		8 月 (確報)	8 月 (確報)	%	%	%	%	
総 平 均	1,000.0	103.7	103.8	-0.1	0.0	0.8	1.1	0.5
夏 季 電 力 料 金 調 整 後	1,000.0	103.5	103.7	-0.2	0.1	0.8	1.1	0.3
工 業 製 品	918.8	103.4	103.5	-0.1	0.0	0.7	0.9	0.3
加 工 食 品	114.5	101.2	101.1	0.1	0.0	0.8	0.7	0.3
織 維 製 品	13.1	106.0	104.8	1.1	0.5	3.6	3.6	1.2
製 材 ・ 木 製 品	10.2	110.2	111.4	-1.1	-1.2	3.7	6.5	-2.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	28.5	104.6	103.9	0.7	0.6	3.7	3.2	2.3
化 学 製 品	85.2	106.8	107.0	-0.2	0.3	2.7	3.0	0.5
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	38.7	105.8	105.4	0.4	0.4	1.1	1.3	1.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	53.8	127.1	129.4	-1.8	1.0	0.8	2.9	2.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	25.9	102.1	102.1	0.0	0.1	0.6	0.8	0.1
鉄 鋼	52.6	110.6	110.6	0.0	0.1	7.1	7.8	0.8
非 鉄 金 属	22.5	150.7	152.5	-1.2	-2.7	3.6	5.2	-2.5
金 属 製 品	37.6	104.5	104.2	0.3	0.1	2.6	2.6	0.7
一 般 機 器	108.4	100.3	100.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2
電 気 機 器	53.3	96.8	97.1	-0.3	-0.1	-0.9	-0.7	-0.4
情 報 通 信 機 器	41.4	81.2	81.7	-0.6	-0.2	-10.6	-10.3	-1.3
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	34.3	89.7	90.0	-0.3	-0.2	-4.4	-4.6	-0.8
輸 送 用 機 器	124.8	99.7	99.6	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
精 密 機 器	10.6	98.0	98.0	0.0	-0.1	-0.5	-0.5	-0.2
そ の 他 工 業 製 品	63.4	101.6	101.6	0.0	0.1	1.9	1.7	0.4
農 林 水 産 物	25.9	97.9	98.1	-0.2	0.8	-1.0	-0.2	0.6
鉱 産 物	3.9	105.1	105.0	0.1	0.0	4.2	4.1	0.1
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	46.5	107.0	107.0	0.0	0.1	1.0	1.0	4.3
ス ク ラ ッ プ 類	4.9	172.4	168.2	2.5	0.1	32.3	34.1	7.8
＜参考＞								
電 気 ・ 電 子 機 器	129.0	89.8	90.1	-0.3	-0.2	-4.9	-4.9	-0.8

- (注) 1. r:訂正值
2. 「電気・電子機器」は、「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」を統合した参考系列。
3. 「夏季電力料金調整後」は、7月から9月の夏季電力割増料金を調整したベースの指数。
4. ウェイト算定年次は2005年。